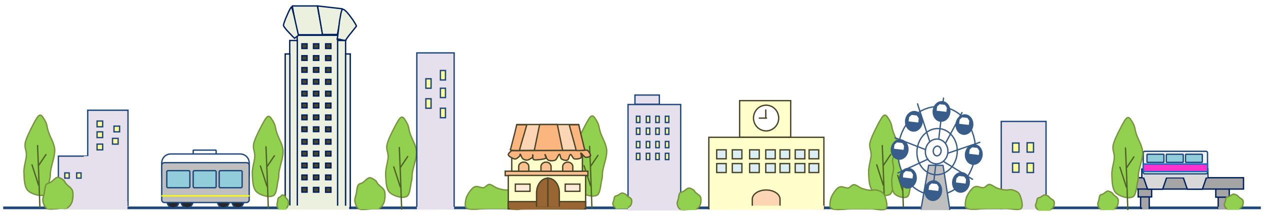
第２章

高齢者を取り巻く状況

～現状、傾向、推計～



第２章　高齢者を取り巻く状況～現状、傾向、推計～

1　高齢者人口と高齢化率

（１）人口の推移

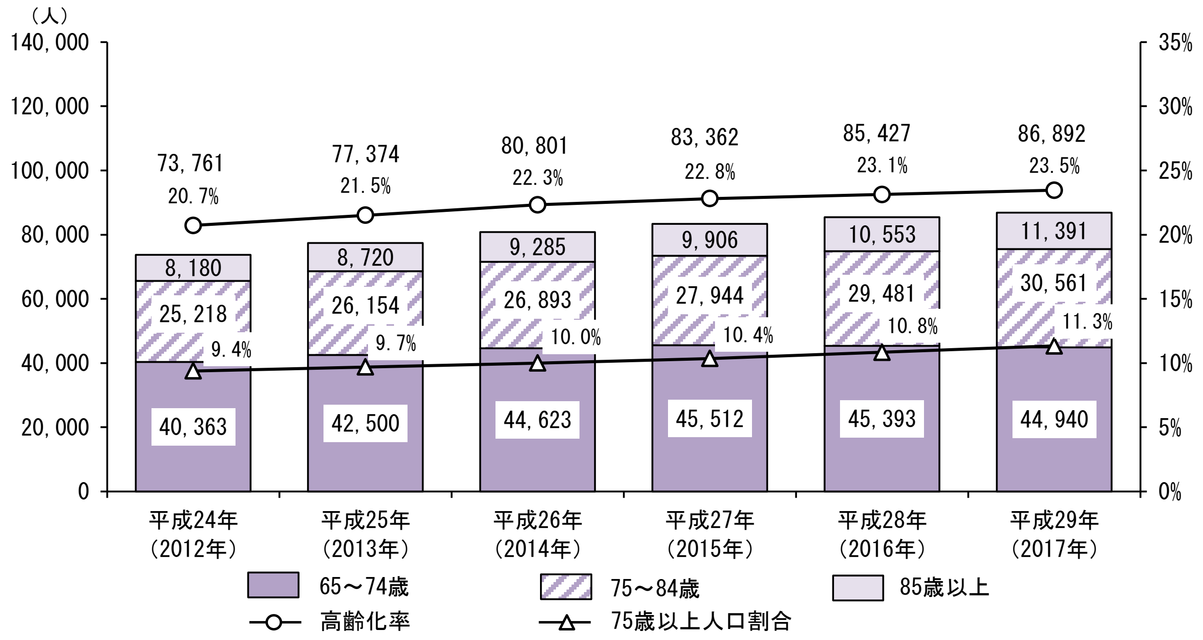
本市の人口は増加傾向にあり、平成24年（2012年）から平成29年（2017年）９月末日までで14,198人の増加となりました。65歳以上の高齢者人口も増加傾向にあり、平成29年（2017年）９月末日現在86,892人となり、高齢化率（65歳以上人口の構成比）は23.5%です。（図表1～2）

【図表1　年齢別人口の推移】

	平成24年（2012年）	平成25年（2013年）	平成26年（2014年）	平成27年（2015年）	平成28年（2016年）	平成29年（2017年）
総人口（人）	356,167	359,689	361,877	365,587	369,441	370,365
15～64歳（人）	230,818	230,253	229,236	229,777	231,009	230,711
構成比（%）	64.8	64.0	63.3	62.9	62.5	62.3
65歳以上（人）	73,761	77,374	80,801	83,362	85,427	86,892
構成比（%）	20.7	21.5	22.3	22.8	23.1	23.5
65～74歳（人）	40,363	42,500	44,623	45,512	45,393	44,940
構成比（%）	11.3	11.8	12.3	12.4	12.3	12.1
75歳以上（人）	33,398	34,874	36,178	37,850	40,034	41,952
構成比（%）	9.4	9.7	10.0	10.4	10.8	11.3
【再掲】85歳以上（人）	8,180	8,720	9,285	9,906	10,553	11,391
構成比（%）	2.3	2.4	2.6	2.7	2.9	3.1

資料：住民基本台帳（各年９月末日現在）

【図表2　高齢者人口及び高齢化率の推移】



資料：住民基本台帳（各年９月末日現在）

第2章　高齢者を取り巻く状況～現状、傾向、推計～

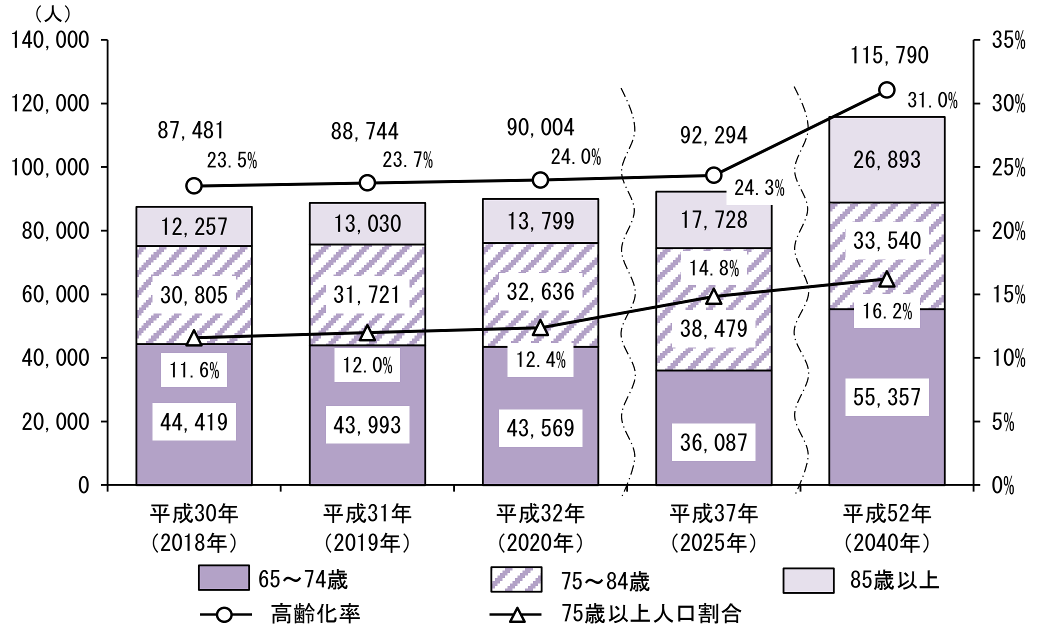
平成37年（2025年）までの推計では、総人口は増加し、平成30年（2018年）に比べ約7,000人増加する見込みです。高齢化率は大きな変化はない見込みですが、75歳以上人口の割合は上昇を続けると見込んでいます。（図表3～4）

【図表3　年齢別人口の推計】

	平成30年（2018年）	平成31年（2019年）	平成32年（2020年）	平成33年（2021年）	平成34年（2022年）	平成35年（2023年）	平成36年（2024年）	平成37年（2025年）	平成52年（2040年）
総人口（人）	372,016	373,669	375,320	376,071	376,823	377,575	378,331	379,081	372,947
15～64歳（人）	232,415	232,986	233,559	234,379	235,199	236,018	236,836	237,659	216,808
構成比（%）	62.5	62.4	62.2	62.3	62.4	62.5	62.6	62.7	58.1
65歳以上（人）	87,481	88,744	90,004	90,460	90,918	91,378	91,839	92,294	115,790
構成比（%）	23.5	23.7	24.0	24.1	24.1	24.2	24.3	24.3	31.0
65～74歳（人）	44,419	43,993	43,569	42,072	40,575	39,079	37,584	36,087	55,357
構成比（%）	11.9	11.8	11.6	11.2	10.8	10.3	9.9	9.5	14.8
75歳以上（人）	43,062	44,751	46,435	48,388	50,343	52,299	54,255	56,207	60,433
構成比（%）	11.6	12.0	12.4	12.9	13.4	13.9	14.3	14.8	16.2
【再掲】85歳以上（人）	12,257	13,030	13,799	14,584	15,370	16,157	16,943	17,728	26,893
構成比（%）	3.3	3.5	3.7	3.9	4.1	4.3	4.5	4.7	7.2

資料：住民基本台帳に基づく＊コーホート要因法による推計値

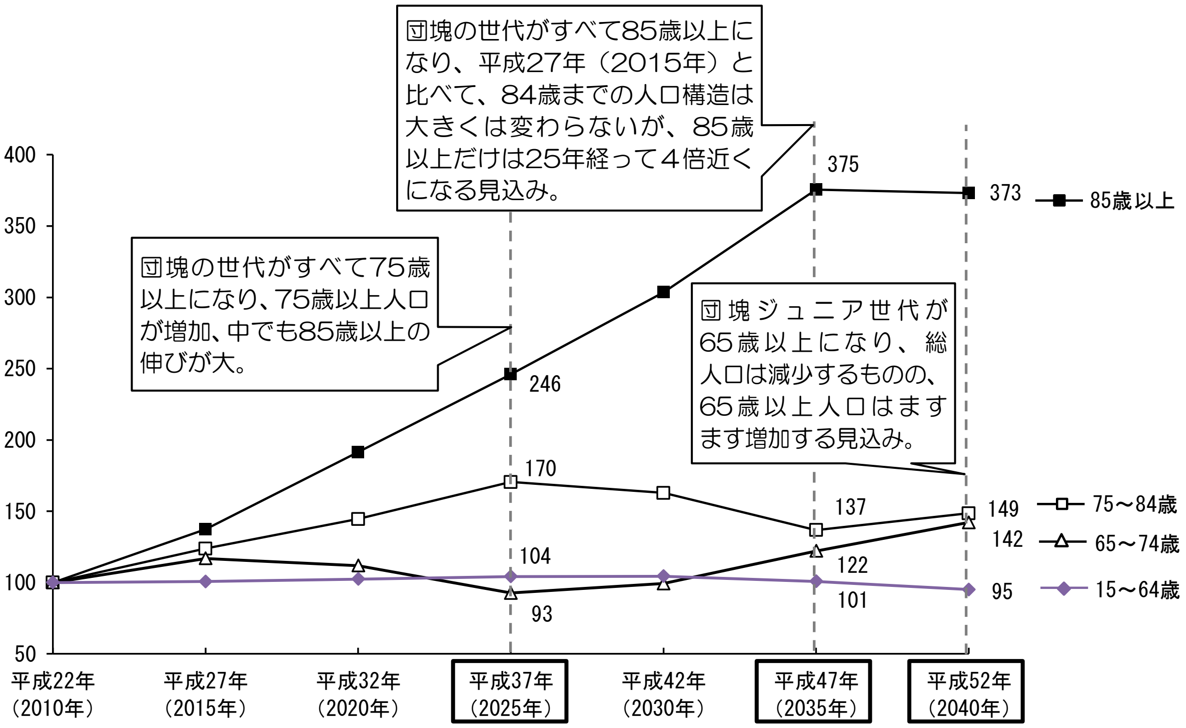
【図表4　高齢者人口及び高齢化率の推計】



資料：住民基本台帳に基づくコーホート要因法による推計値

平成22年（2010年）の人口を100とした推移をみると、85歳以上の人口が大きく増加し、団塊の世代がすべて85歳以上になる平成47年（2035年）には３倍以上になると見込まれます。平成52年（2040年）には団塊ジュニア世代が65歳以上になり、再び65歳以上が増加します。（図表5）

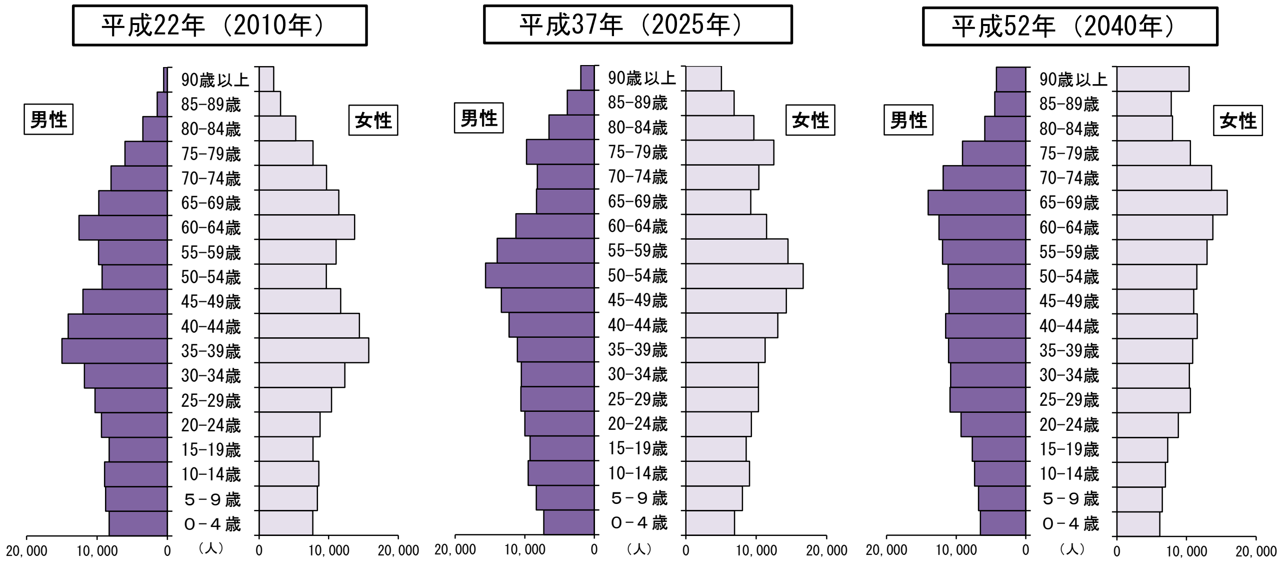
【図表5　年齢別　人口推移・平成22年（2010年）を100とした場合】



資料：平成27年（2015年）までは住民基本台帳（各年９月末日現在）、平成32年（2020年）以降は住民基本台帳に基づくコーホート要因法による推計値

平成22年（2010年）９月末日現在の人口ピラミッドをみると、団塊の世代を含む「60-64歳」と、団塊ジュニア世代を含む「35-39歳」が多く、「つぼ型」に近い形となっています。平成52年（2040年）になると、膨らみが上方にシフトし、逆ピラミッド型となり、高齢者が圧倒的に多くなることが見込まれます。（図表6）

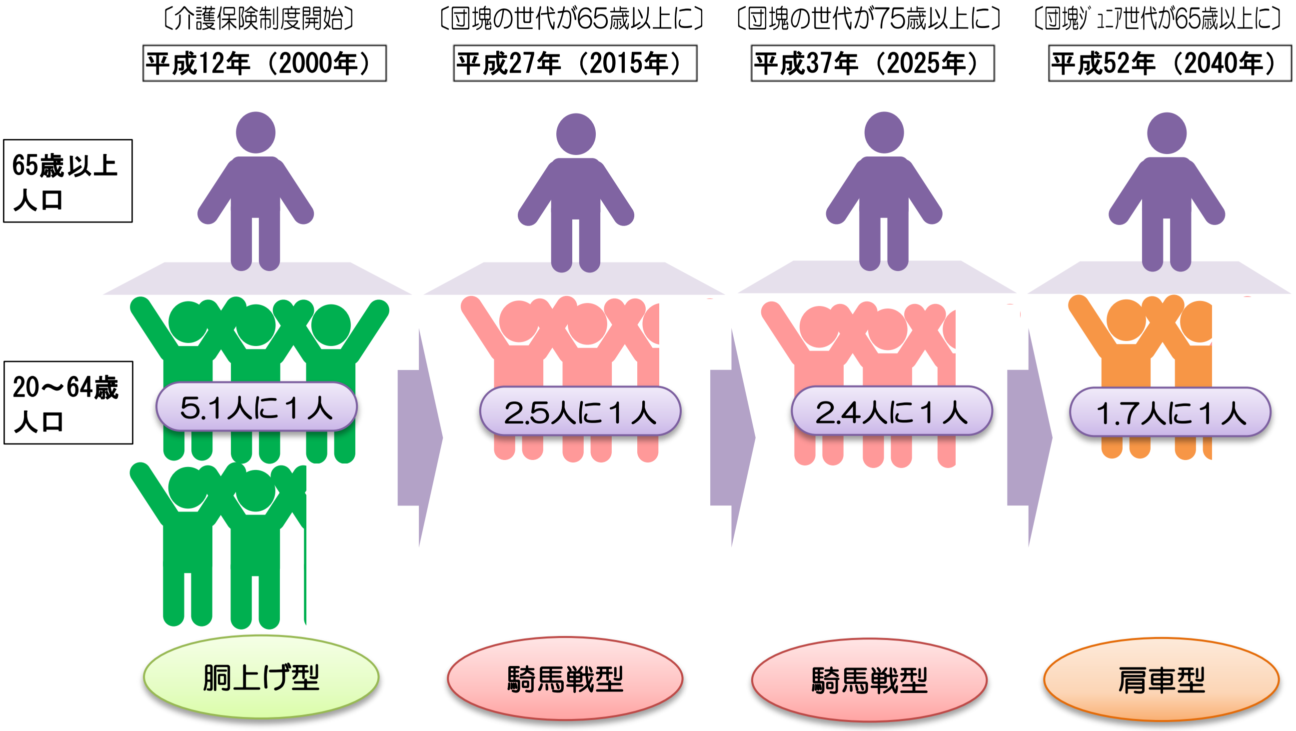
【図表6　５歳階級別性別　人口ピラミッド】



資料：平成22年（2010年）は住民基本台帳（９月末日現在）、平成37年（2025年）・平成52年（2040年）は住民基本台帳に基づくコーホート要因法による推計値

介護保険制度開始時には高齢者一人に対し現役世代（20～64歳）が5.1人で支える『胴上げ型』であったものが、団塊ジュニア世代が65歳以上になる平成52年（2040年）には現役世代1.7人で一人の高齢者を支える『肩車型』となる見込みです。しかし、全国平均では1.2人で一人となる見込みであり、同じ『肩車型』でも国よりは吹田市の方が支える側が多くなっています。（図表7）

【図表7　現役世代の負担割合】



	平成12年（2000年）	平成27年（2015年）	平成37年（2025年）	平成52年（2040年）
65歳以上	44,885	83,362	92,294	115,790
20～64歳	229,868	211,700	219,851	201,808
人数比	5.1	2.5	2.4	1.7

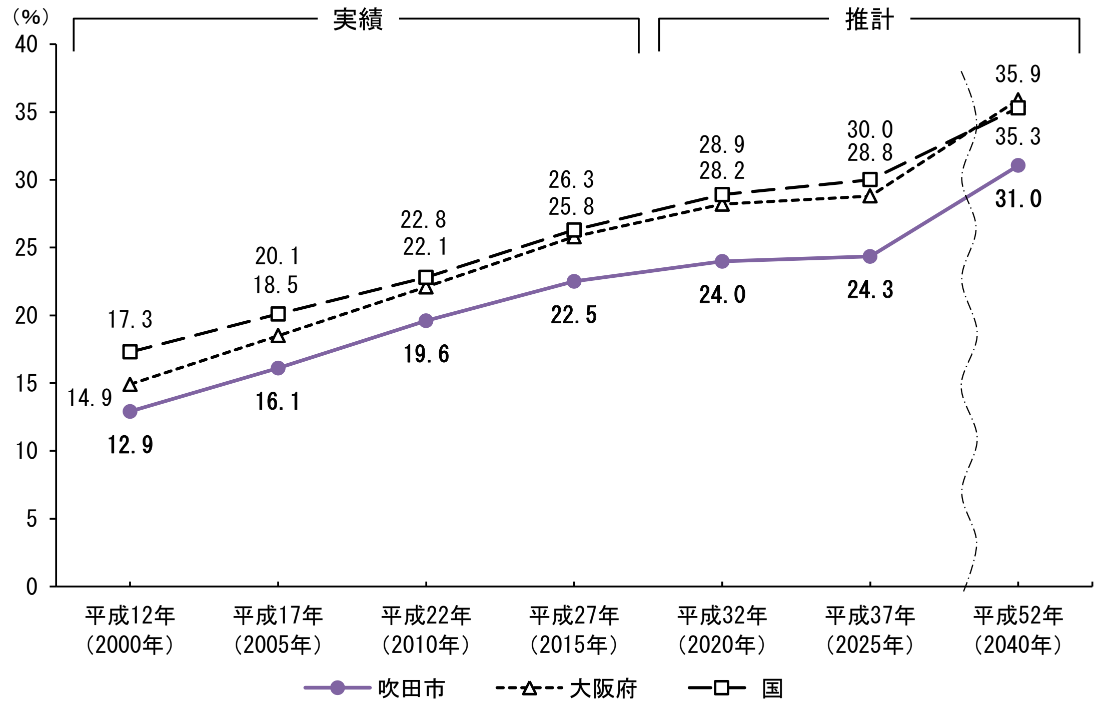
仮に65～74歳を「支える側」として人数を数えると…

75歳以上	16,094	37,850	56,207	60,433
20～74歳	258,659	257,212	255,938	257,165
人数比	16.1	6.8	4.6	4.3

資料：平成12年（2000年）は国勢調査（10月1日現在）、平成27年（2015年）は住民基本台帳（９月末日現在）
平成37年（2025年）以降は住民基本台帳に基づくコーホート要因法による推計値

高齢化率を国、大阪府と比較すると下回っていますが、国、大阪府と同様に上昇を続けており、平成37年（2025年）には24.3%、平成52年（2040年）には31.0%となる見込みです。(図表8)

【図表8　吹田市と国、大阪府の高齢化率の推移】



資料：平成27年（2015年）までは国勢調査（各年10月１日現在）
平成32年（2020年）以降の推計値は以下のとおりです
・吹田市の値は、住民基本台帳に基づくコーホート要因法による推計値
・大阪府の値は、「大阪府人口減少社会白書「人口減少」の潮流（H26（2014）.3推計による改訂版）」によります
・国の値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計（平成29年（2017年）集計）」の出生中位（死亡中位）による推計結果によります

（２）サービス整備圏域別人口の推移

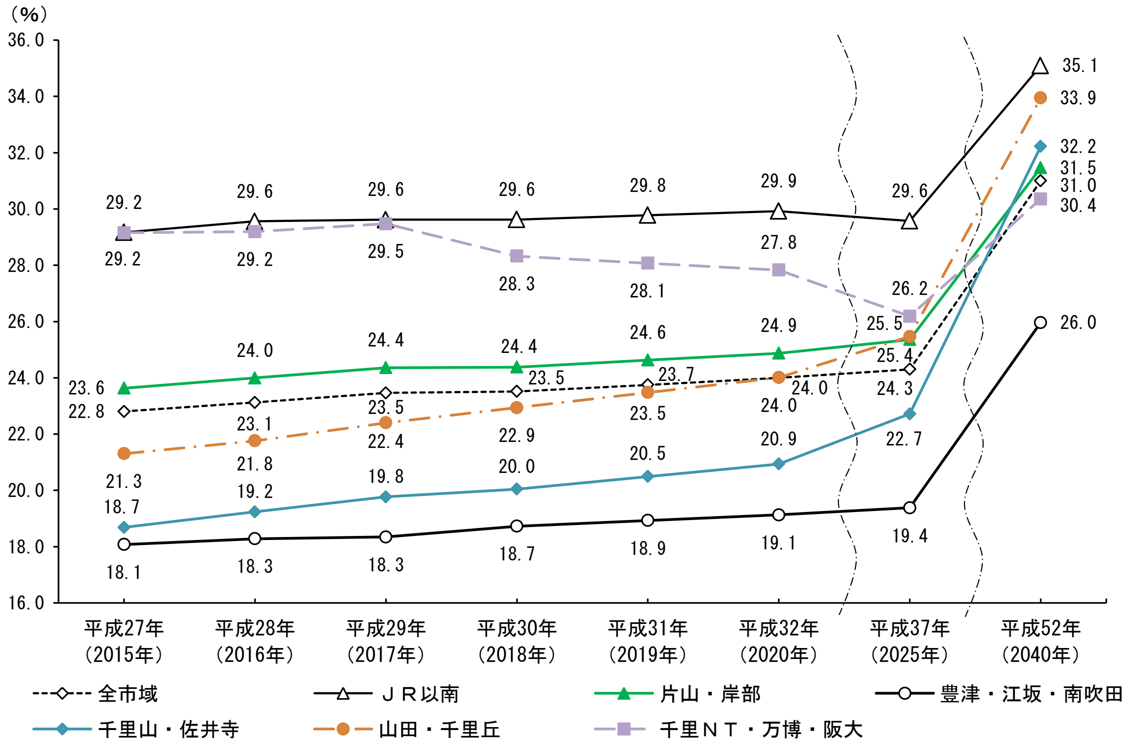
平成29年（2017年）９月末時点の高齢化率を圏域別でみると、ＪＲ以南地域と千里ニュータウン・万博・阪大地域の２つの圏域が高く、約３割が高齢者です。（図表9～11）

【図表9　サービス整備圏域別人口と推計人口】

区分	年／年齢階層	実　績			推　計				
		平成27年（2015年）	平成28年（2016年）	平成29年（2017年）	平成30年（2018年）	平成31年（2019年）	平成32年（2020年）	平成37年（2025年）	平成52年（2040年）
ＪＲ以南	総人口（人）	35,057	34,868	34,830	34,885	34,778	34,674	33,771	30,126
	65歳以上（人）	10,226	10,307	10,317	10,334	10,356	10,377	9,988	10,572
	構成比（%）	29.2	29.6	29.6	29.6	29.8	29.9	29.6	35.1
	65～74歳（人）	5,198	5,073	4,905	4,835	4,707	4,580	3,537	4,890
	構成比（%）	14.8	14.5	14.1	13.9	13.5	13.2	10.5	16.2
	75歳以上（人）	5,028	5,234	5,412	5,499	5,649	5,797	6,451	5,682
	構成比（%）	14.3	15.0	15.5	15.8	16.2	16.7	19.1	18.9
	85歳以上（人）	1,360	1,438	1,581	1,622	1,707	1,791	2,137	2,552
	構成比（%）	3.9	4.1	4.5	4.6	4.9	5.2	6.3	8.5
片山・岸部	総人口（人）	54,367	54,486	54,487	54,747	54,809	54,861	54,607	51,890
	65歳以上（人）	12,849	13,075	13,273	13,348	13,499	13,646	13,847	16,327
	構成比（%）	23.6	24.0	24.4	24.4	24.6	24.9	25.4	31.5
	65～74歳（人）	7,034	6,964	6,833	6,676	6,549	6,421	5,244	7,602
	構成比（%）	12.9	12.8	12.5	12.2	11.9	11.7	9.6	14.7
	75歳以上（人）	5,815	6,111	6,440	6,672	6,950	7,225	8,603	8,725
	構成比（%）	10.7	11.2	11.8	12.2	12.7	13.2	15.8	16.8
	85歳以上（人）	1,562	1,629	1,735	1,900	2,010	2,120	2,727	3,936
	構成比（%）	2.9	3.0	3.2	3.5	3.7	3.9	5.0	7.6
豊津・江坂・南吹田	総人口（人）	64,168	65,139	65,999	66,565	67,277	67,985	71,044	78,363
	65歳以上（人）	11,601	11,908	12,106	12,464	12,734	13,004	13,768	20,346
	構成比（%）	18.1	18.3	18.3	18.7	18.9	19.1	19.4	26.0
	65～74歳（人）	6,727	6,774	6,704	6,728	6,719	6,710	5,688	10,765
	構成比（%）	10.5	10.4	10.2	10.1	10.0	9.9	8.0	13.7
	75歳以上（人）	4,874	5,134	5,402	5,736	6,015	6,294	8,080	9,581
	構成比（%）	7.6	7.9	8.2	8.6	8.9	9.3	11.4	12.2
	85歳以上（人）	1,222	1,279	1,408	1,541	1,645	1,749	2,320	4,074
	構成比（%）	1.9	2.0	2.1	2.3	2.4	2.6	3.3	5.2
千里山・佐井寺	総人口（人）	63,813	64,288	64,346	64,340	64,445	64,550	64,307	60,899
	65歳以上（人）	11,923	12,366	12,720	12,896	13,206	13,514	14,608	19,623
	構成比（%）	18.7	19.2	19.8	20.0	20.5	20.9	22.7	32.2
	65～74歳（人）	6,958	7,045	7,107	7,173	7,237	7,300	6,551	9,420
	構成比（%）	10.9	11.0	11.0	11.1	11.2	11.3	10.2	15.5
	75歳以上（人）	4,965	5,321	5,613	5,723	5,969	6,214	8,057	10,203
	構成比（%）	7.8	8.3	8.7	8.9	9.3	9.6	12.5	16.8
	85歳以上（人）	1,436	1,526	1,602	1,643	1,710	1,777	2,216	4,110
	構成比（%）	2.3	2.4	2.5	2.6	2.7	2.8	3.4	6.7
山田・千里丘	総人口（人）	82,015	83,598	84,035	83,008	83,214	83,419	83,549	80,166
	65歳以上（人）	17,472	18,193	18,826	19,043	19,536	20,028	21,279	27,215
	構成比（%）	21.3	21.8	22.4	22.9	23.5	24.0	25.5	33.9
	65～74歳（人）	10,862	10,976	11,044	10,849	10,828	10,807	8,585	12,484
	構成比（%）	13.2	13.1	13.1	13.1	13.0	13.0	10.3	15.6
	75歳以上（人）	6,610	7,217	7,782	8,194	8,708	9,221	12,694	14,731
	構成比（%）	8.1	8.6	9.3	9.9	10.5	11.1	15.2	18.4
	85歳以上（人）	1,694	1,794	1,931	2,108	2,243	2,377	3,395	7,060
	構成比（%）	2.1	2.1	2.3	2.5	2.7	2.8	4.1	8.8
千里ＮＴ・万博・阪大	総人口（人）	66,167	67,062	66,668	68,471	69,146	69,831	71,803	71,503
	65歳以上（人）	19,291	19,578	19,650	19,396	19,413	19,435	18,804	21,707
	構成比（%）	29.2	29.2	29.5	28.3	28.1	27.8	26.2	30.4
	65～74歳（人）	8,733	8,561	8,347	8,158	7,953	7,751	6,482	10,196
	構成比（%）	13.2	12.8	12.5	11.9	11.5	11.1	9.0	14.3
	75歳以上（人）	10,558	11,017	11,303	11,238	11,460	11,684	12,322	11,511
	構成比（%）	16.0	16.4	17.0	16.4	16.6	16.7	17.2	16.1
	85歳以上（人）	2,632	2,887	3,134	3,443	3,715	3,985	4,933	5,161
	構成比（%）	4.0	4.3	4.7	5.0	5.4	5.7	6.9	7.2

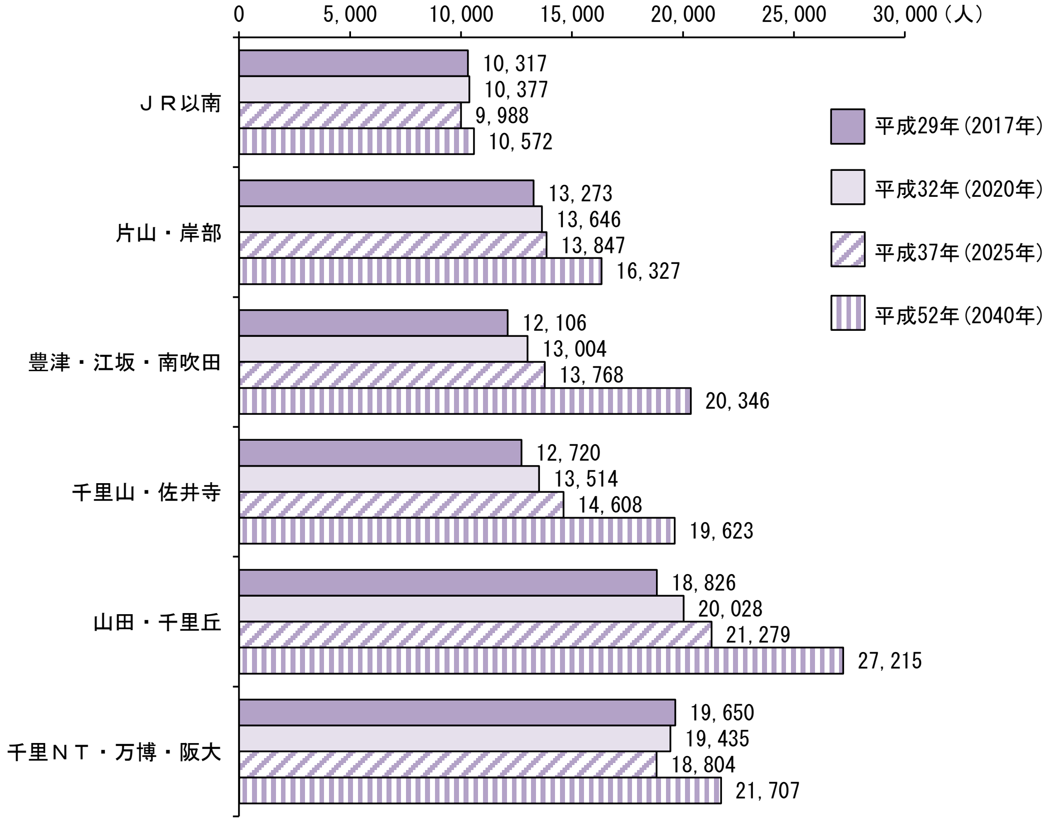
資料：平成27年（2015年）から平成29年（2017年）までは、住民基本台帳（各年９月末日現在）
平成30年（2018年）以降は住民基本台帳に基づくコーホート要因法による推計値

【図表10　サービス整備圏域別　高齢化率の現状と推計】



資料：平成27年（2015年）から平成29年（2017年）までは、住民基本台帳（各年９月末日現在）
　　　平成30年（2018年）以降は住民基本台帳に基づくコーホート要因法による推計値

【図表11　サービス整備圏域別　高齢者人口の現状と推計】



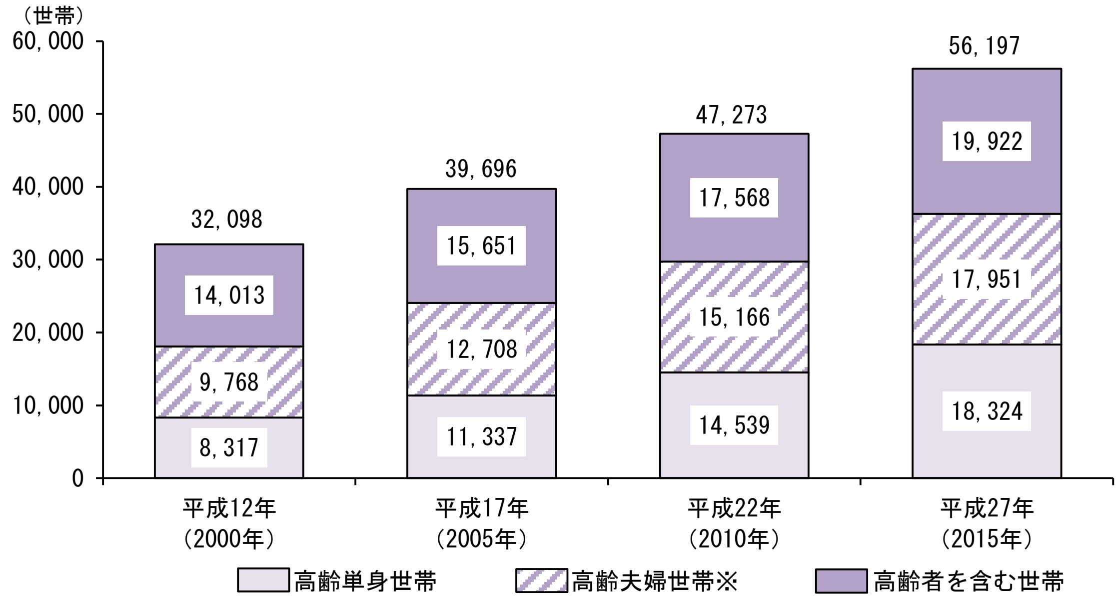
資料：平成29年（2017年）は住民基本台帳（９月末日現在）
　　　平成32年（2020年）以降は住民基本台帳に基づくコーホート要因法による推計値

第2章　高齢者を取り巻く状況～現状、傾向、推計～

（３）高齢者がいる世帯

高齢者がいる世帯数は増加しており、平成27年（2015年）には56,197世帯となっています。その内訳をみると、介護保険制度開始時の平成12年（2000年）から平成27年（2015年）にかけて高齢単身世帯は10,007世帯、高齢夫婦世帯は8,183世帯増加しています。（図表12）

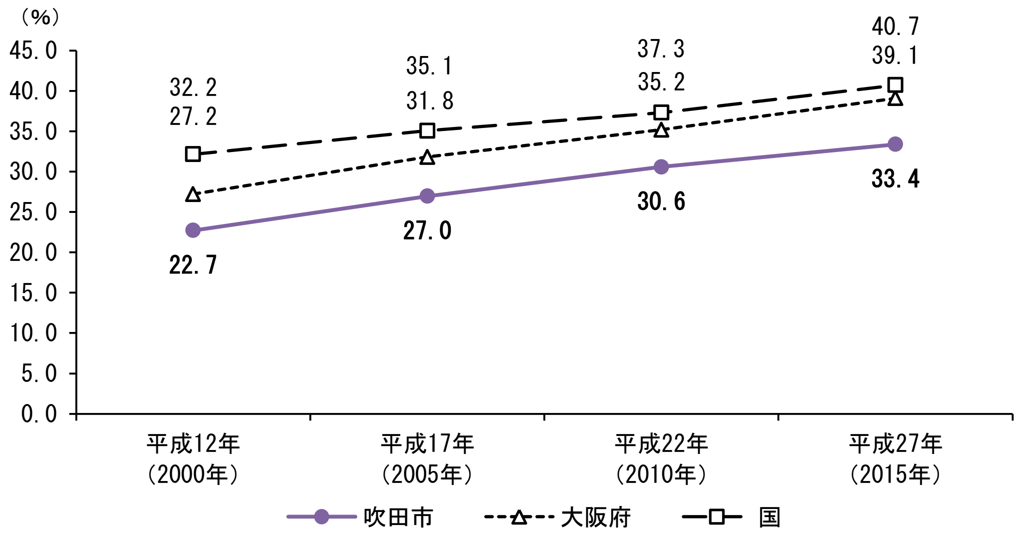
【図表12　高齢者がいる世帯数の推移】



資料：国勢調査（各年10月１日現在）
※高齢夫婦世帯とは、妻60歳以上夫65歳以上の世帯

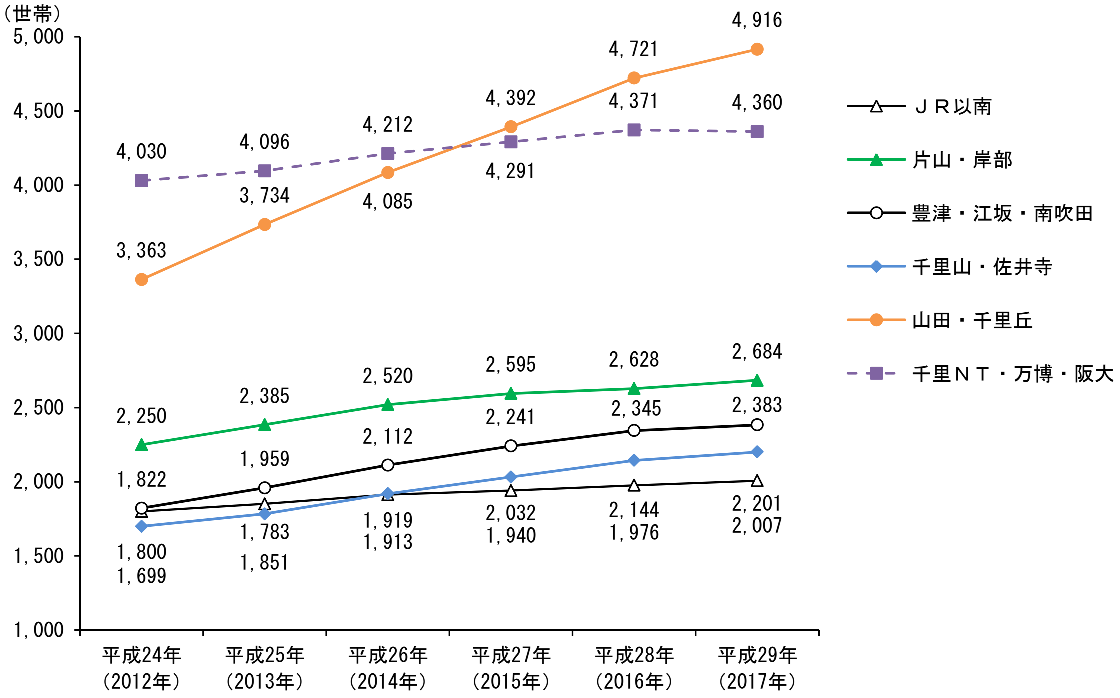
また、高齢者がいる世帯数が全世帯に占める割合は、国、大阪府と比べて低い割合ですが、増加傾向であることは同様であり、平成27年（2015年）には33.4%と、平成12年（2000年）の約1.5倍となっています。（図表13～15）

【図表13　吹田市と国、大阪府の全世帯に占める高齢者がいる世帯の割合の推移】



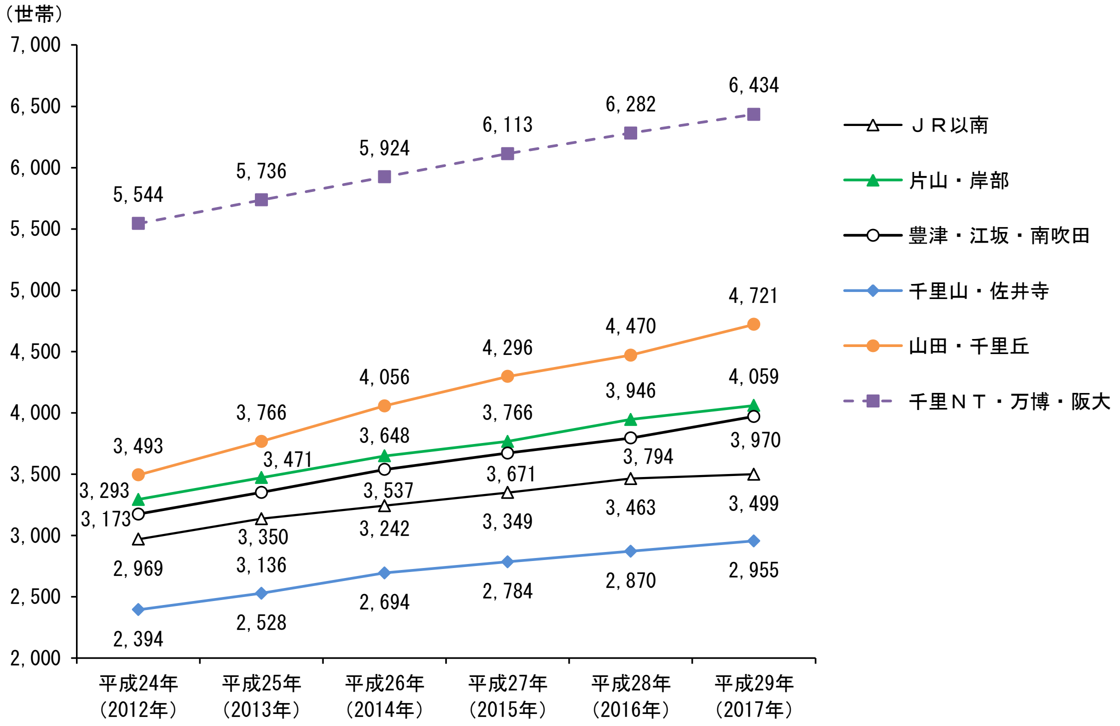
資料：国勢調査（各年10月１日現在）

【図表14　サービス整備圏域別　65歳以上のみで構成される世帯数の推移】



資料：住民基本台帳（各年９月末日現在）
※65歳以上のみで構成される世帯とは、高齢単身世帯を除く複数世帯

【図表15　サービス整備圏域別　高齢単身世帯数の推移】



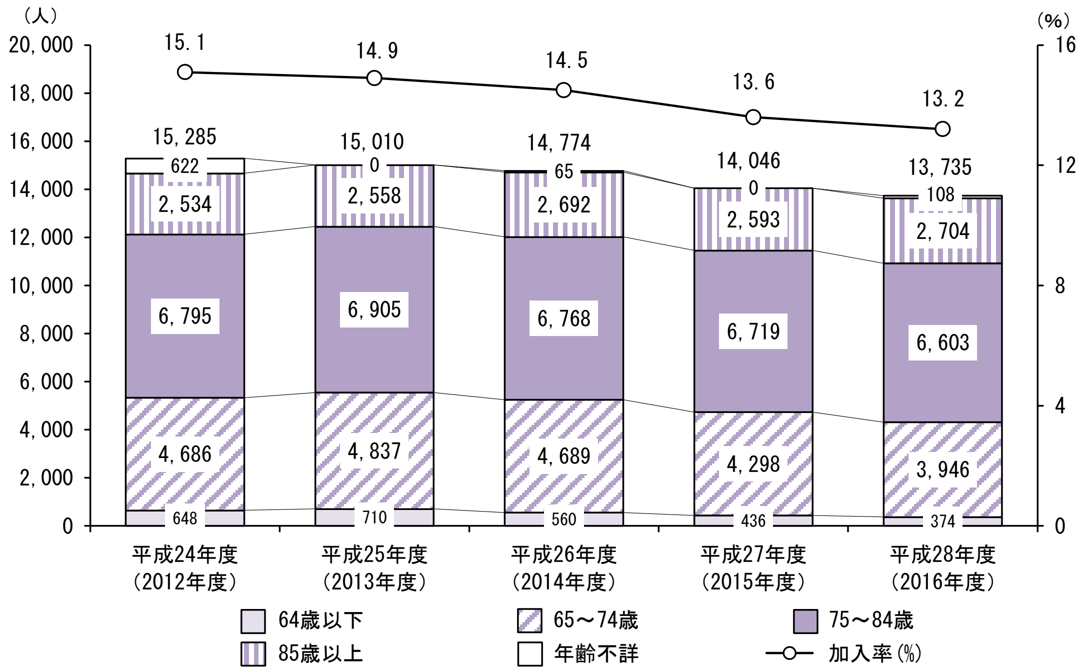
資料：住民基本台帳（各年９月末日現在）

2　地域で活動する高齢者

①　高齢クラブ

高齢クラブ会員数・加入率とも減少傾向にあり、平成28年度（2016年度）末日現在では会員数は13,735人で、平成24年度（2012年度）に比べて1,550人減少しています。60歳以上人口に占める加入率は平成28年度（2016年度）末日現在で13.2%で、平成24年度（2012年度）に比べて1.9ポイント低くなっています。（図表16）

【図表16　高齢クラブ会員数・加入率】

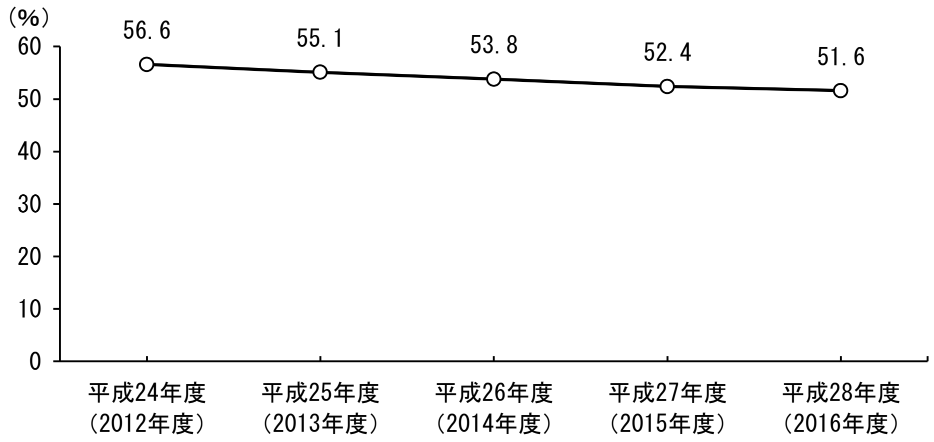


高齢クラブ	「仲間がほしい、何か社会のために役立ちたい。」などの願いを持つ、おおむね60歳以上の方が自分たちの手で結成し、運営しているクラブです。レクリエーションやスポーツ、地域・社会奉仕活動などを行っています。

②　自治会

全世帯の自治会加入率は、低下傾向にあり、平成28年度（2016年度）４月１日現在で51.6%と、平成24年度（2012年度）に比べて5.0ポイント低くなっています。（図表17）

【図表17　自治会加入率】



③ 地区福祉委員会

地区福祉委員会の活動状況は、いきいきサロンは平成28年度（2016年度）に711回開催し、参加人数は14,702人、参加した地区福祉委員の人数は5,075人です。ふれあい昼食会は、236回開催し、参加人数は10,044人、参加した地区福祉委員の人数は3,799人です。（図表18）

【図表18　地区福祉委員会の活動状況（延べ回数・人数）】

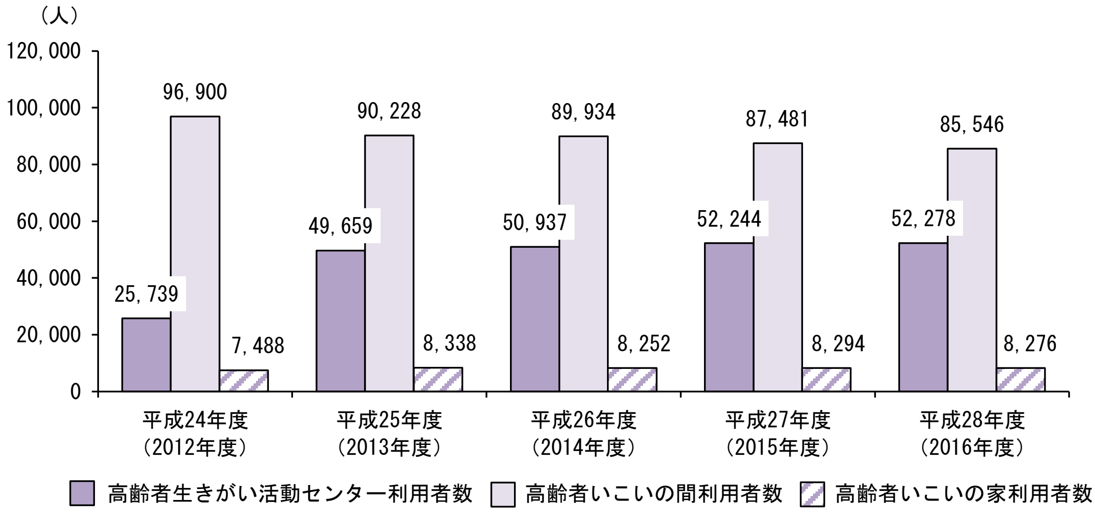
	平成24年度（2012年度）	平成25年度（2013年度）	平成26年度（2014年度）	平成27年度（2015年度）	平成28年度（2016年度）
いきいきサロン開催回数	693回	750回	746回	740回	711回
いきいきサロン参加者数	14,749人	14,744人	16,352人	15,514人	14,702人
いきいきサロン参加した地区福祉委員の人数	5,172人	5,258人	4,971人	5,136人	5,075人
ふれあい昼食会開催回数	255回	241回	241回	241回	236回
ふれあい昼食会参加者数	10,525人	10,198人	10,235人	10,121人	10,044人
ふれあい昼食会参加した地区福祉委員の人数	3,947人	4,135人	4,605人	3,785人	3,799人

地区福祉委員会	「住民同士が助けあい、支えあえる住みよいまち」をめざし、おおむね小学校区単位で組織されている、地域で生活している住民による活動団体です。 ●いきいきサロン おおむね65歳以上の高齢者を対象に茶話会やレクリエーションなどを行っています。 ●ふれあい昼食会 地域のひとり暮らし高齢者を対象とした昼食会です。

④　高齢者生きがい活動センター等

平成28年度（2016年度）の利用者数は高齢者生きがい活動センターが52,278人、高齢者いこいの間（市内35か所）が85,546人、高齢者いこいの家が8,276人です。高齢者いこいの間の利用者数は減少傾向にありますが、高齢者生きがい活動センターの利用者数は増加傾向です。（図表19）

【図表19　高齢者生きがい活動センター等　延べ利用者数】



※高齢者生きがい活動センターは平成24年（2012年）９月開設

コラム２

ご存知ですか？高齢者が活動できる施設！

「高齢者生きがい活動センター」、「高齢者いこいの間」、「高齢者いこいの家」において、高齢者が教養を深め、交流し、心身の健康増進を図っています。ぜひご利用ください。

高齢者生きがい活動センター

交流サロン、生きがい教室、多目的室等があり、情報検索用パソコン等を設置しています。

各種講座の開催もしています。

住所：吹田市津雲台 1-2-1
千里ニュータウンプラザ５階

電話：06－6155－2155

FAX：06－6155－2177

ホームページ
http://suita-ikigai.org/

高齢者いこいの間

小学校区ごとに１か所設置されています。（市内 35 か所）

地区高齢クラブ活動の拠点で、地域の高齢者の教養・親睦を深める場となっています。

ホームページ
http://www.city.suita.osaka.jp/home/soshiki/div-fukushi/koreifukushi/ikigai/0000729.html

高齢者いこいの家

和・洋室、多目的ホールがあり、健康機器やカラオケ等を設置しています。

各種講座の開催もしています。

住所：吹田市岸部中 1-24-11

電話：06－6337－6361

FAX：06－6337－6362

ホームページ
http://www.city.suita.osaka.jp/home/soshiki/div-fukushi/koreifukushi/ikigai/0000732.html

⑤　生涯学習・スポーツ活動等

生涯学習・スポーツ活動等の参加者数については、市民スポーツ講座「運動はええよ！」と健康づくり講座は増加傾向にありますが、高齢者スポーツ教室、いきがい教室は減少傾向にあります。（図表20）

【図表20　生涯学習・スポーツ活動等参加者数（延べ人数）】

	平成24年度（2012年度）	平成25年度（2013年度）	平成26年度（2014年度）	平成27年度（2015年度）	平成28年度（2016年度）
高齢者スポーツ教室参加者数	17,482人	12,798人	12,328人	12,914人	11,788人
市民スポーツ講座「運動はええよ！」参加者数	214人	170人	249人	270人	1,130人
健康づくり講座参加者数	－	－	1,228人	2,773人	4,017人
いきがい教室参加者数	8,276人	6,899人	6,782人	6,801人	6,585人

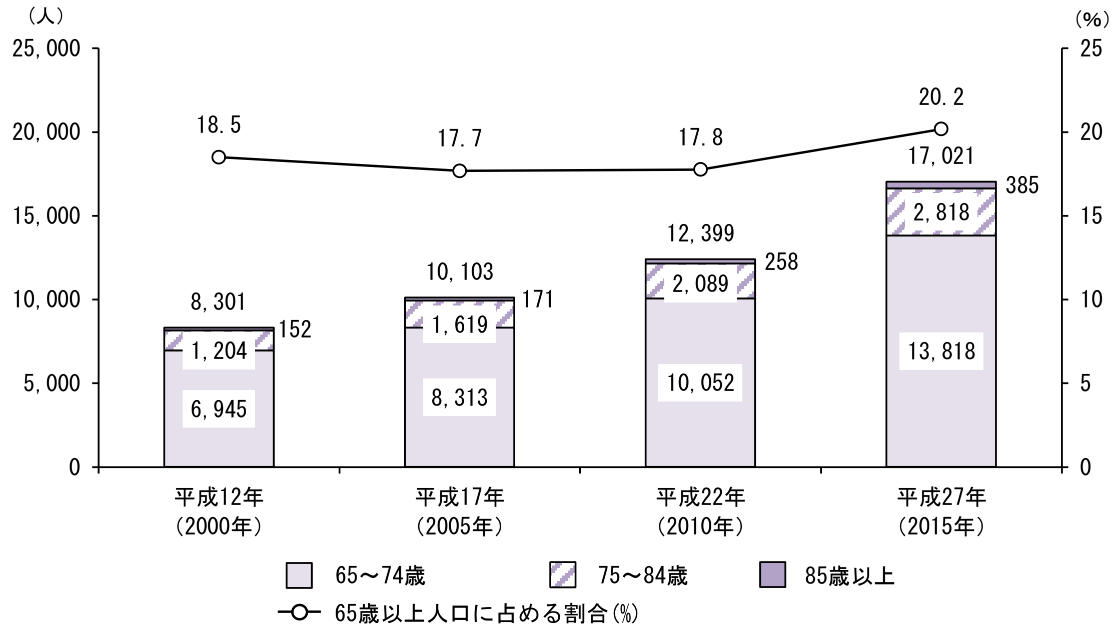
※健康づくり講座は平成26年度（2014年度）から実施

高齢者スポーツ教室	市立体育館でストレッチ、レクリエーションスポーツ等の軽い運動を行います。
市民スポーツ講座「運動はええよ！」	運動習慣を身につけ、運動・栄養・身体についての理解を深めることを目的に、「のばそう！健康寿命」をテーマとした講義・実技を行います。
健康づくり講座	地区公民館において健康づくりを目的とした講座を行います。
いきがい教室	仲間づくりと教養の向上を図るため、総合福祉会館等において初歩的な趣味的教室を開催します。

⑥ 就業状況

平成27年（2015年）の65歳以上の就業者数は17,021人で、平成12年（2000年）の約２倍となっています。65歳以上人口に占める割合は、平成27年（2015年）で20.2%であり、平成22年（2010年）以降増加傾向がみられます。（図表21）

【図表21　65歳以上の就業者数】



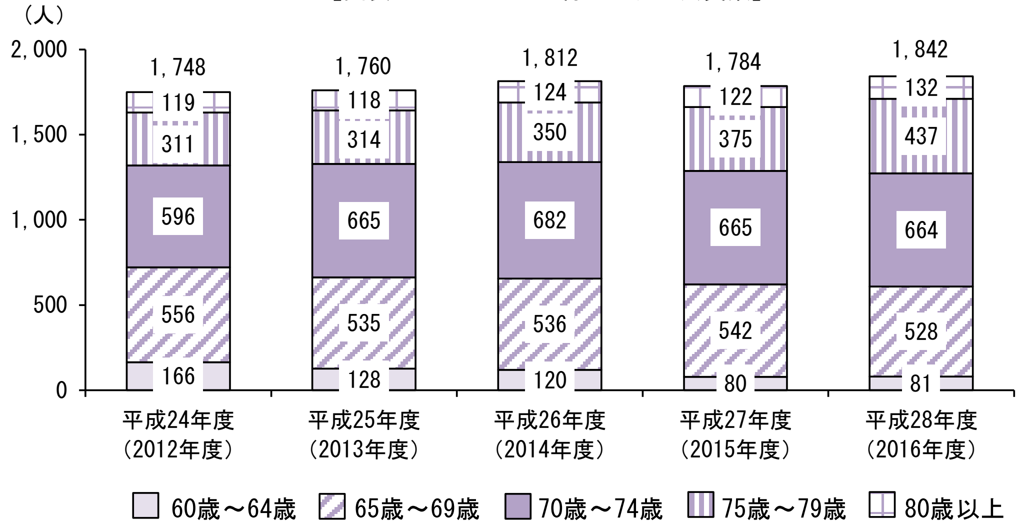
資料：国勢調査（各年10月１日現在）

⑦ シルバー人材センター

シルバー人材センターの会員数は、増加傾向にあり、平成28年度（2016年度）末日現在の会員数は1,842人です。平成24年度（2012年度）に比べて94人増加しています。（図表22）

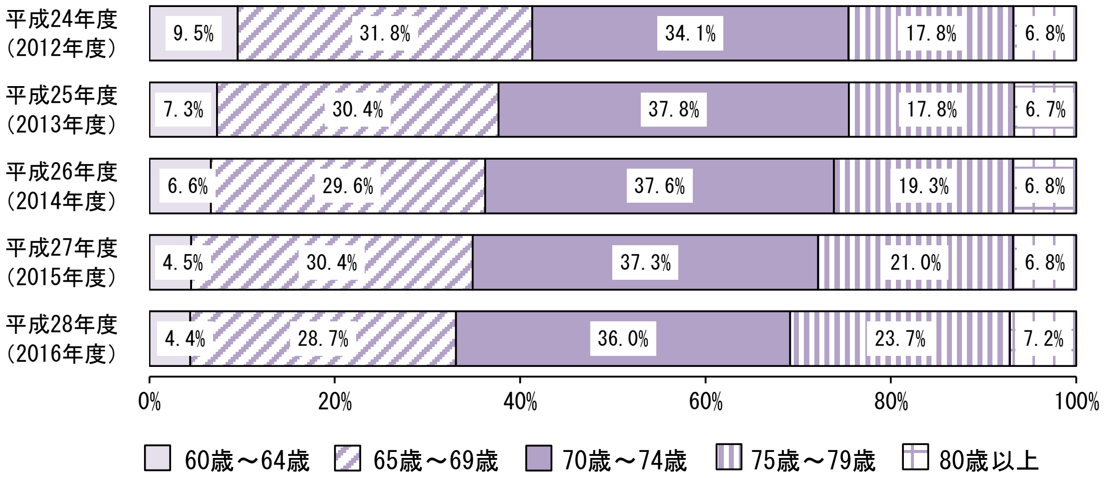
年齢別にみると、「75歳～79歳」の割合が増えています。（図表23）

【図表22　シルバー人材センター会員数】



第２章　高齢者を取り巻く状況～現状、傾向、推計～

【図表23　年齢別構成比】



シルバー人材センター	高齢者である会員向けに仕事を受託して提供する組織です。

コラム 3

ご存知ですか？シルバー人材センター

シルバー人材センターには、60 歳以上の働く意欲のある人が会員として登録しています。

一般市民や企業等からの依頼に応じて、会員がさまざまな仕事をしています。

家事の手伝いや植木の剪定などの生活支援も行っています。

お仕事がしたいとき、
またはお仕事を頼みたいときは、
（公社）吹田市シルバー人材センター

TEL 06-6369-3300
FAX 06-6369-3030

へお問い合わせください。

3　介護人材にかかる需給推計

平成29年度（2017年度）の介護に必要な人材の人数は7,305人ですが、大阪府の充足率98.1%を本市の需要見込に当てはめると、不足数は139人となります。平成37年度（2025年度）には必要な人数は9,841人となりますが、大阪府の充足率84.5%を本市の需要見込に当てはめると、1,525人不足する見込みです。（図表24）

【図表24　介護人材にかかる需給推計】

（単位：人）

	平成29年度（2017年度）			平成32年度（2020年度）			平成37年度（2025年度）		
	需要見込	供給見込	不足数（充足率）	需要見込	供給見込	不足数（充足率）	需要見込	供給見込	不足数（充足率）
国	2, 078, 300	1, 953, 627	124, 673（94. 0%）	2, 256, 854	2, 056, 654	200, 200（91. 1%）	2, 529, 743	2, 152, 379	377, 364（85. 1%）
大阪府	168, 755	165, 564	3, 191（98. 1%）	190, 623	176, 305	14, 318（92. 5%）	219, 190	185, 324	33, 866（84. 5%）
吹田市	7, 305	7, 166	139（98. 1%）	8, 278	7, 657	621（92. 5%）	9, 841	8, 316	1, 525（84. 5%）

資料：平成37年度（2025年度）に向けた介護人材にかかる需給推計（都道府県）
吹田市の値は、介護保険事業状況報告から推計。ただし、本市の供給見込は大阪府の充足率を引用。

コラム ４

介護の仕事の魅力～幅広い！深い！楽しい！～

介護の仕事というと…みなさんのイメージでは「入浴、排せつ、食事」（いわゆる３大介護）がすぐに思いつくのではないでしょうか？実は、もっと多種多様で、広く深いお仕事です。

例えば、クラブ活動やレクリエーションを企画したり、職員も利用者も一緒にお祭りなどの行事に参加したり、思ってもみなかったような役割があります。

大変な仕事ではありますが、利用者に寄り添い、困りごとをサポートすることで、たくさんの笑顔や、魅力とやりがいにあふれた仕事です。

「キャリアアップしたい」、「家庭と両立したい」、「お手伝い程度なら」など、さまざまな働き方ができるのも、介護の仕事の魅力の一つです。

ぜひ、介護の仕事を学び、体験してみませんか？

介護の仕事を始めるなら！

大阪福祉人材支援センター　検索

携帯・スマートフォンからはこちらから

http://www.osakafusyakyo.or.jp/fcenter/

4　支援を必要とする高齢者等

（1）要支援・要介護認定者数の推移（詳しくは第５章（160～161 ページ）参照）

要支援・要介護認定者数は、増加傾向にあり、平成29年（2017年）９月末日現在16,387人で、平成37年（2025年）には22,447人になると見込んでいます。

（2）認定率の推移（詳しくは第５章（162～163 ページ）参照）

65歳以上の認定率は平成29年（2017年）で18.5%となっており、平成37年（2025年）には24.0%になると見込んでいます。

（3）サービス整備圏域別の認定者の状況（詳しくは第５章（164～165 ページ）参照）

サービス整備圏域別でみると、平成29年（2017年）の要支援・要介護認定者は千里ニュータウン・万博・阪大地域が4,146人で最も多く、認定率はＪＲ以南地域が22.4%と最も高い割合となっています。平成37年（2025年）には、千里ニュータウン・万博・阪大地域の認定者が6,174人で最も多く、認定率も32.8%で最も高い割合です。

（4）介護予防・日常生活支援総合事業
～「高齢者安心・自信サポート事業」と「吹田市民はつらつ元気大作戦」～
の状況（詳しくは第５章（182～184 ページ）参照）

平成27年（2015年）の介護保険法改正により、要支援認定者が利用する訪問介護（ホームヘルプ）、通所介護（デイサービス）が、全国一律の保険給付から市独自の事業に移行したものです。

本市では、平成29年（2017年）４月から高齢者安心・自信サポート事業として、従来の訪問介護・通所介護と同等サービスである「訪問型サポートサービス」「通所型サポートサービス」の他、独自に「訪問型短期集中サポートサービス」を実施しています。対象者は、要支援認定者の他、「*基本チェックリスト」該当者です。

また、65歳以上の高齢者を対象に、１人でも多くの方に主体的に介護予防活動に取り組み、*健康寿命を伸ばしていただけるよう、平成29年度（2017年度）から取組を再編・拡充し、「吹田市民はつらつ元気大作戦」として展開しています。

（５）認知症の人

＊新オレンジプランでは、平成37年（2025年）には高齢者人口の約５人に１人が認知症になることが見込まれており、本市に当てはめると18,459人になります。

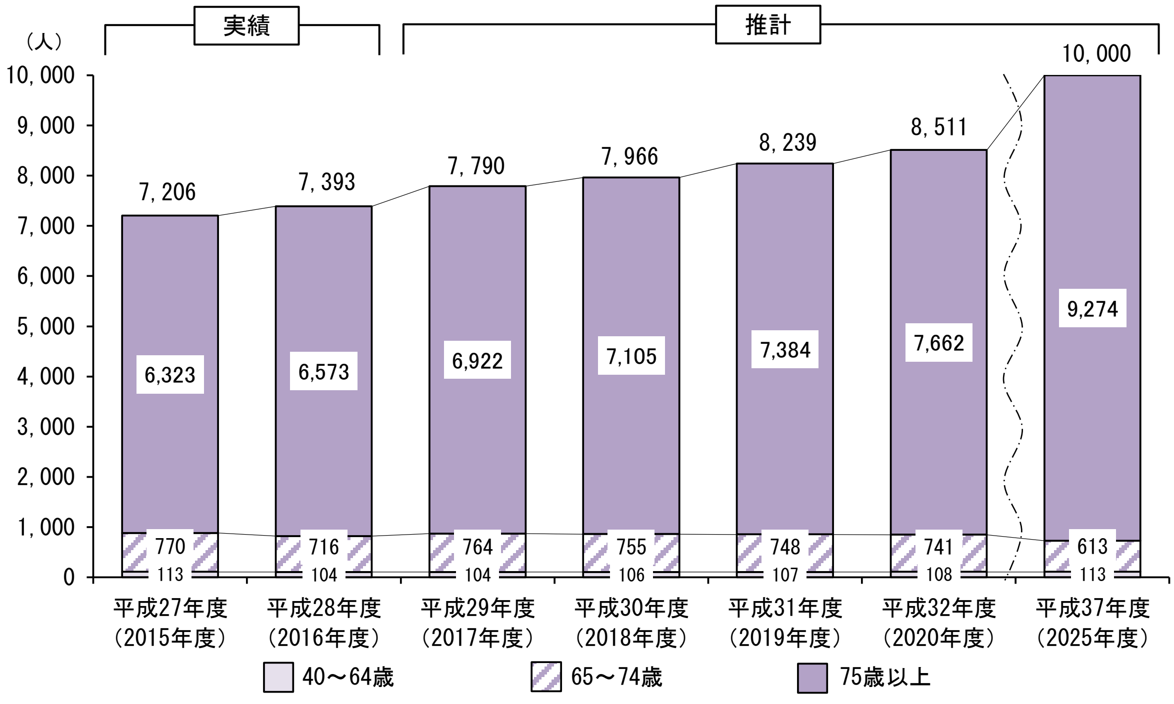
要介護認定者で「＊認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱ以上の65歳以上の人は、平成28年度（2016年度）末日現在で7,289人となっており、そのうち75歳以上が6,573人となっています。平成37年度（2025年度）には9,887人に増加すると見込んでいます。（図表25～26）

【図表25　認知症の人数の推計】

		実　績		推　計				
		平成27年度（2015年度）	平成28年度（2016年度）	平成29年度（2017年度）	平成30年度（2018年度）	平成31年度（2019年度）	平成32年度（2020年度）	平成37年度（2025年度）
総数（人）		7,206	7,393	7,790	7,966	8,239	8,511	10,000
40～64歳（人）		113	104	104	106	107	108	113
対人口比		0.091%	0.083%	0.083%	0.083%	0.083%	0.083%	0.083%
65歳以上（人）		7,093	7,289	7,686	7,860	8,132	8,403	9,887
対人口比		8.4%	8.5%	8.8%	9.0%	9.2%	9.3%	10.7%
	65～74歳（人）	770	716	764	755	748	741	613
	対人口比	1.7%	1.6%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%
	75歳以上（人）	6,323	6,573	6,922	7,105	7,384	7,662	9,274
	対人口比	16.2%	16.0%	16.5%	16.5%	16.5%	16.5%	16.5%

資料：認知症の人数の実績は、要支援・要介護認定者データをもとに「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱ以上の数から算出。
（各年度3月末日現在）

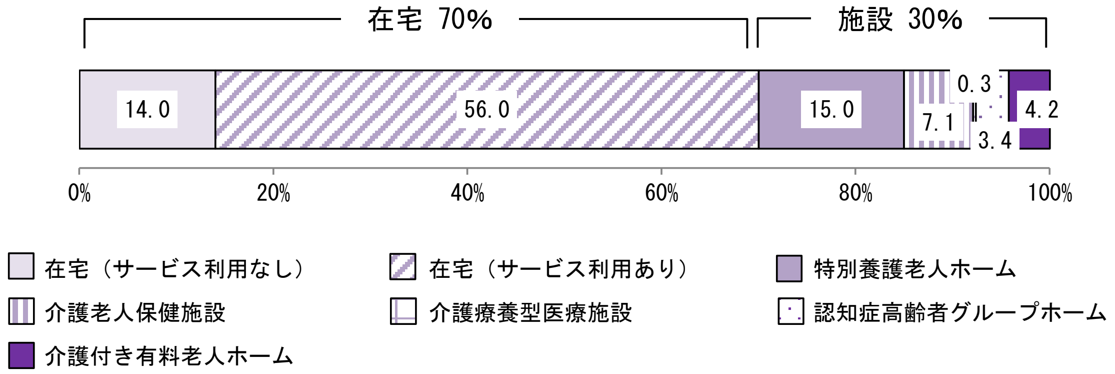
【図表26　認知症の人数の推計】



資料：認知症の人数の実績は、要支援・要介護認定者データをもとに「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱ以上の数から算出。
（各年度３月末日現在）

平成28年度（2016年度）末日現在、認知症の人のうち、70.0%が在宅で生活し、30.0%が施設入所をしています。（図表27）

【図表27　認知症の人の生活場所】



在宅には、住宅型有料老人ホームや*サービス付き高齢者向け住宅に住んでいる人も含まれています。公益社団法人全国有料老人ホーム協会実施の「有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅に関する実態調査（平成25年度（2013年度））」によると、高齢者向け住まいの入居者に占める認知症の人の割合は、住宅型有料老人ホームで58.4%、サービス付き高齢者向け住宅で39.7%です。

この割合を本市の平成28年度（2016年度）末日現在の住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅に住んでいる人数に当てはめると、住宅型有料老人ホームに386人、サービス付き高齢者向け住宅に133人の認知症の人が入居していると推計されます。認知症の人全体に占める割合としては、住宅型有料老人ホームが5.2%、サービス付き高齢者向け住宅が1.8%に当たります。

よって、平成32年度（2020年度）、平成37年度（2025年度）の生活場所別の認知症の人数を以下のとおりと見込みます。（図表28）

【図表28　生活場所別の認知症の人数の推計】

生活場所		平成28年度（2016年度）		平成32年度（2020年度）	平成37年度（2025年度）
		人数	割合		
在宅 70%	住宅型有料老人ホーム	386人	5.2%	443人	522人
	サービス付き高齢者向け住宅	133人	1.8%	153人	180人
	在宅（その他）	4,656人	63.0%	5,362人	6,298人
施設 30%	特別養護老人ホーム	1,109人	15.0%	1,277人	1,500人
	介護老人保健施設	525人	7.1%	604人	710人
	介護療養型医療施設	22人	0.3%	26人	30人
	認知症高齢者グループホーム	251人	3.4%	289人	340人
	介護付き有料老人ホーム	311人	4.2%	357人	420人

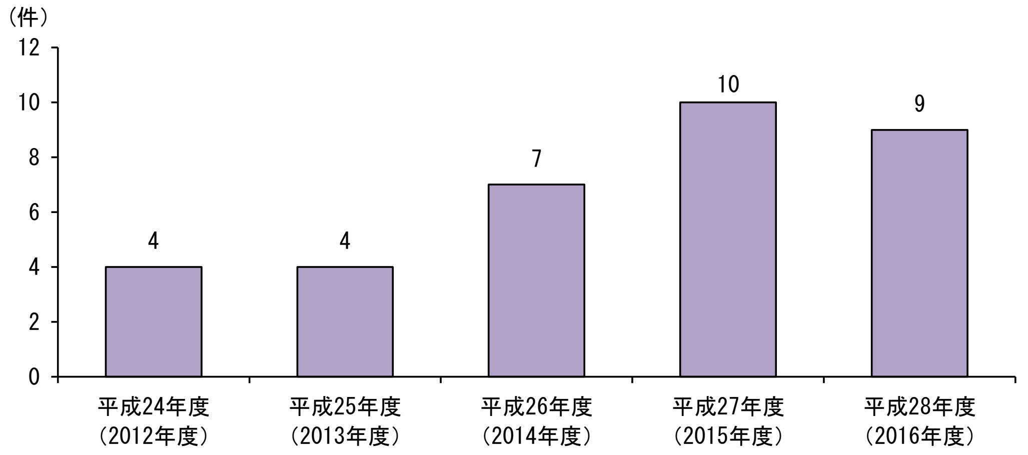
※平成28年度（2016年度）の住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の割合は推計値です。

（６）権利擁護に関する取組

①　成年後見審判（法定後見）の市長申立て

成年後見審判（法定後見）の市長申立ての状況については、平成28年度（2016年度）の市長申立て件数は９件です。（図表29）

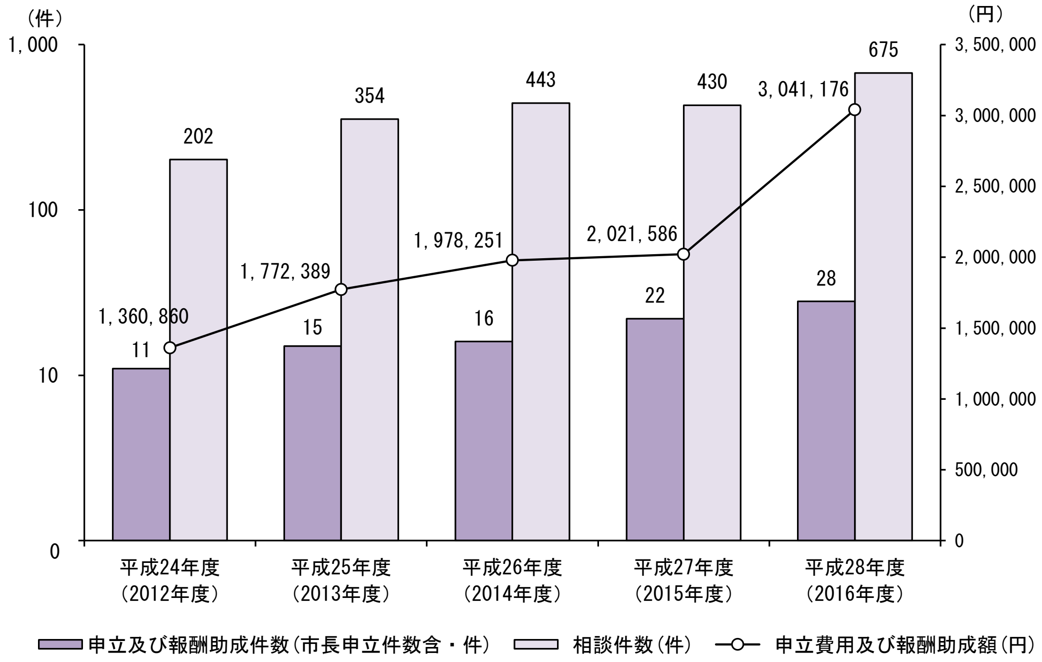
【図表29　成年後見審判（法定後見）の市長申立て件数】



②　成年後見制度利用支援事業

成年後見制度利用支援事業の状況については、平成28年度（2016年度）の申立及び報酬助成件数は28件で、平成24年度（2012年度）に比べて17件増えています。相談件数は675件で、平成24年度（2012年度）に比べて473件増えています。平成28年度（2016年度）の申立費用及び報酬費助成額は3,041,176円です。（図表30）

【図表30　成年後見制度利用支援事業の利用支援者数・報酬助成数】



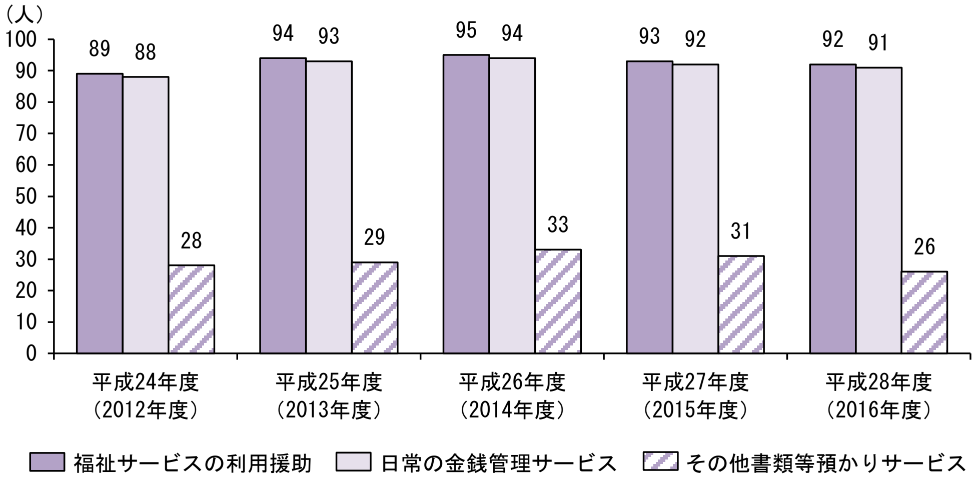
成年後見制度利用支援事業	後見開始の審判等の請求に要する費用（請求費）や、後見人等への報酬費用（報酬費）を助成する制度です。資産要件があります。

第2章　高齢者を取り巻く状況　～現状、傾向、推計～

③ 日常生活自立支援事業（社会福祉法人吹田市*社会福祉協議会）

日常生活自立支援事業（社会福祉法人吹田市社会福祉協議会）の利用状況については、平成28年度（2016年度）では福祉サービスの利用援助が92人、日常の金銭管理サービスが91人、その他書類等預かりサービスが26人です。（図表31）

【図表31　日常生活自立支援事業（社会福祉法人吹田市社会福祉協議会）の利用状況】



日常生活自立支援事業	判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき、福祉サービスの利用補助、日常の金銭管理サービス、書類等預かりサービス等を提供します。

ハルコさん

前のページに「成年後見制度利用支援事業」の説明はあったけれど、
「**成年後見制度**（せいねんこうけんせいど）」ってそもそも何のことかしら？

あら、ハルコさん、ちょうど **97 ページ**に
コラム 11　「成年後見制度って何のこと？」
というのがあるわよ。そちらを読んでみたらどうかしら？

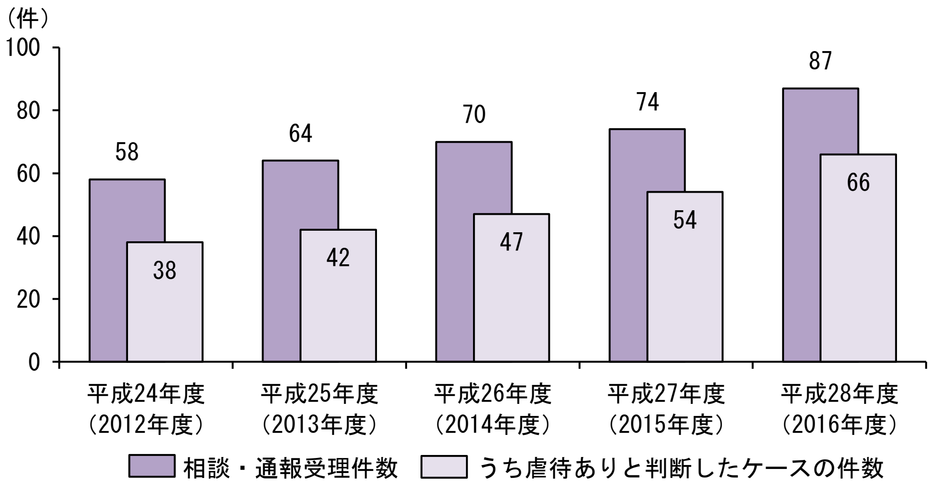
マサコさん

成年後見制度が気になった方は P.97 コラム 11 へ！

④ 高齢者虐待の相談・通報

高齢者虐待の相談・通報受理件数は、平成28年度（2016年度）で87件となっており、増加傾向にあり、平成24年度（2012年度）に比べて29件増えています。（図表32）

【図表32　高齢者虐待の相談・通報受理件数】



コラム５

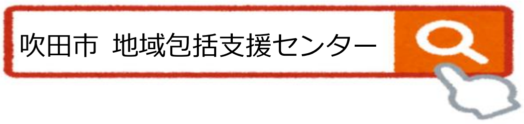
高齢者虐待のこと、考えてみませんか？

次のうちどれが高齢者虐待に当てはまると思いますか？

・必要な食事、排せつなどの世話、介護をしない。
・高齢者に話しかけられても無視をする。
・高齢者の年金や預金を本人の意思に反して家族が使う。
・日常生活に必要な金銭を高齢者に渡さない。
・金銭的に余裕がないので、必要な受診や介護サービス利用を控える。
・排せつの失敗をしたとき、家族が罰として裸にして放置する。

（高齢者等実態調査（平成 28 年度（2016 年度））
及び大阪府「第４回高齢者の生活実態と介護サービス等に関する意識調査（平成 28 年度（2016 年度））」より抜粋）

実は**すべて高齢者虐待に当てはまります！！！**あなたは正解できましたか？
もし、介護などでお悩みがあるようでしたら、お近くの地域包括支援センターにご相談ください。

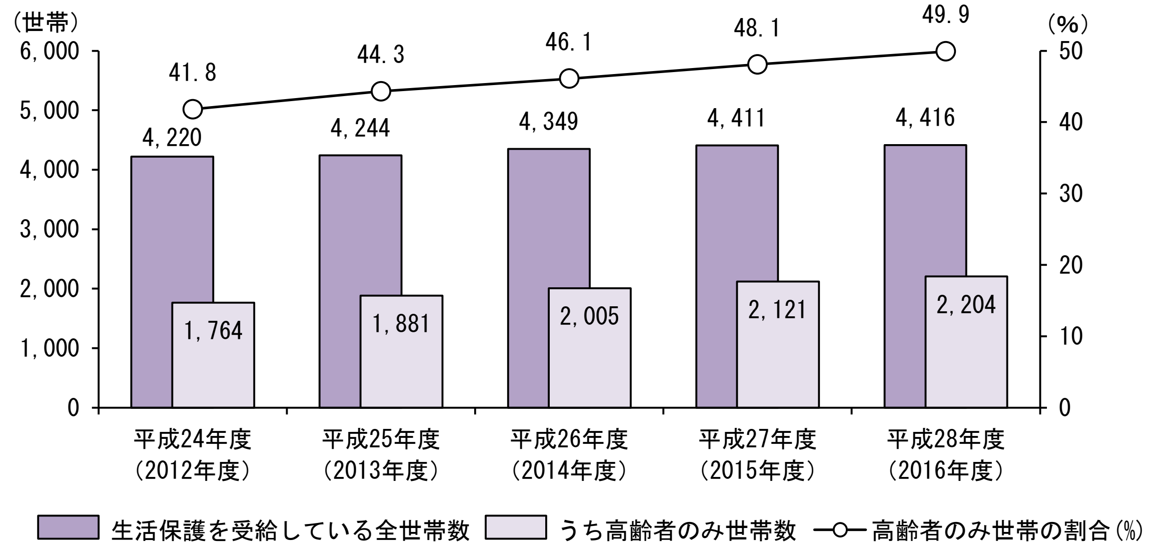


地域包括支援センターの一覧は、100 ページを参照してください。
また、インターネットで検索をすると一番上に一覧ページが表示されます。
お住まいの地域にある地域包括支援センターにご連絡ください。

（７）生活保護を受給している高齢者のみ世帯

生活保護を受給している高齢者のみ世帯（※）の数は、平成28年度（2016年度）で2,204世帯です。増加傾向にあり、平成24年度（2012年度）に比べて440世帯増えています。生活保護を受給している全世帯に占める割合は平成28年度（2016年度）で49.9%で、平成24年度（2012年度）に比べて8.1ポイント高くなっています。（図表33）

【図表33　生活保護を受給している高齢者のみ世帯】

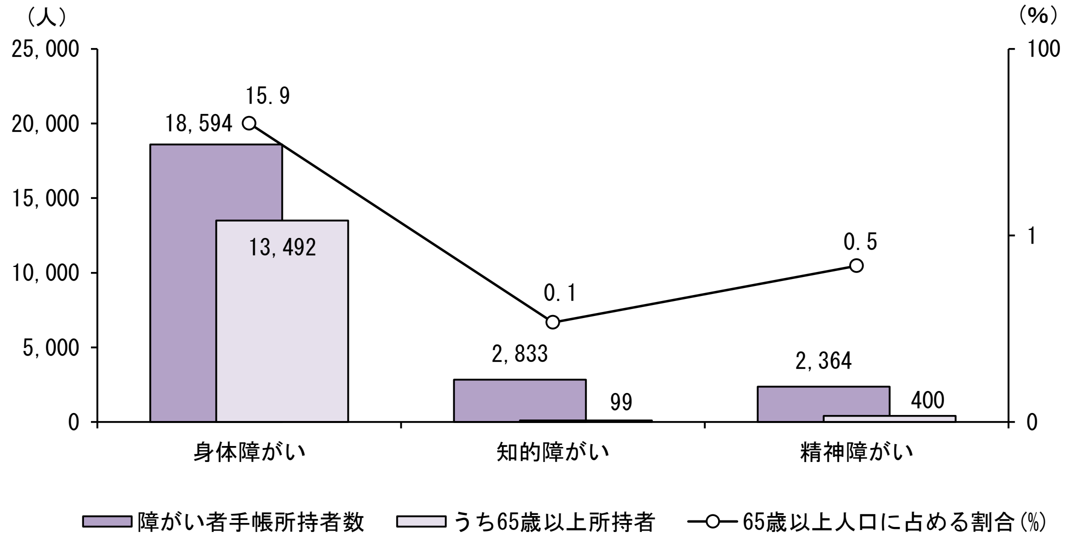


※「高齢者のみ世帯」とは、65歳以上の高齢者のみで構成されている世帯のことです。

（８）高齢障がい者

障がい者手帳所持者のうち、65歳以上の高齢者は、身体障がい者が13,492人、知的障がい者が99人、精神障がい者が400人となっています。（図表34）

【図表34　障がい者手帳所持数】



資料：平成28年（2016年）４月現在（65歳以上人口に占める割合もそれぞれ同年４月１日現在の住民基本台帳）

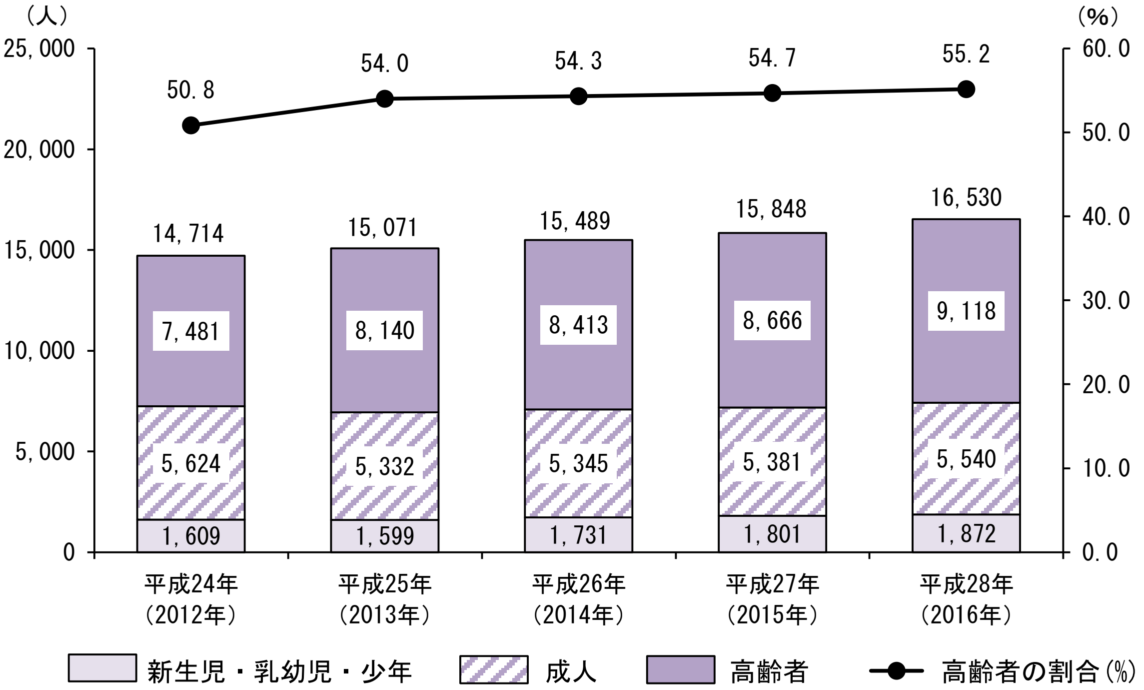
第2章　高齢者を取り巻く状況　～現状、傾向、推計～

（９）救急搬送

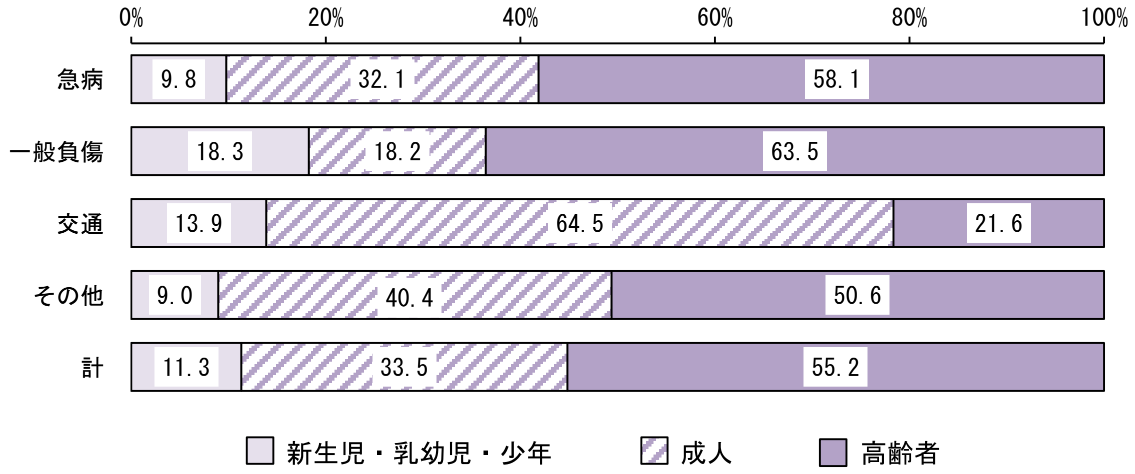
救急搬送数は平成28年（2016年）は16,530人で、増加傾向にあります。中でも高齢者が増加しており、平成24年（2012年）の7,481人より1,637人増加し、平成28年（2016年）は9,118人で全体の55.2%を占めています。

事故種別でみると、交通以外は高齢者が過半数を占めています。（図表35～36）

【図表35　年齢区分別搬送人員】



【図表36　年齢区分別事故種別搬送人員構成比（平成28年（2016年））】



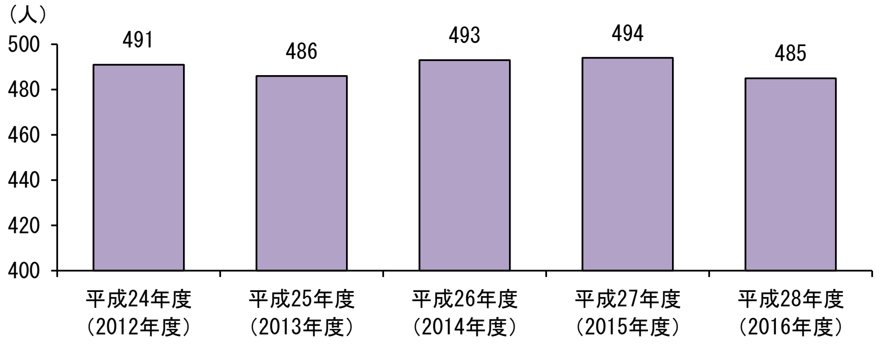
新生児：生後28日未満
乳幼児：生後28日以上７歳未満
少　年：７歳以上、18歳未満
成　人：18歳以上、65歳未満
高齢者：65歳以上

5　地域での支援体制

①　民生委員・児童委員

民生委員・児童委員の人数は、平成28年（2016年）４月１日現在で485人で、前年に比べて９人、平成24年度（2012年度）に比べて６人減少しています。（図表37）

【図表37　民生委員・児童委員の人数】

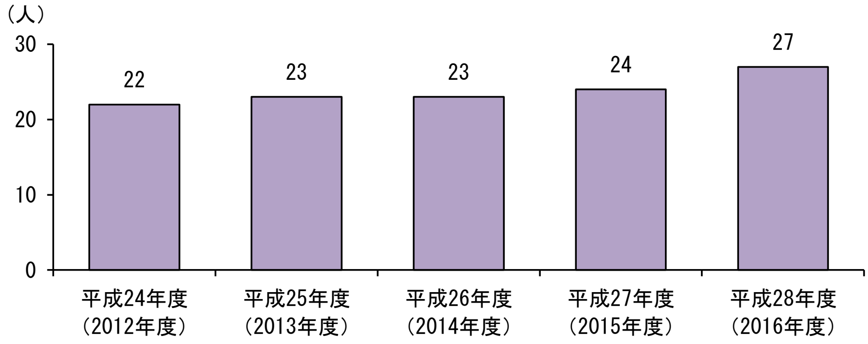


民生委員・児童委員	民生委員法・児童福祉法に基づき厚生労働大臣から委嘱を受けた非常勤の地方公務員で、地域福祉の向上のため、相談・支援を行うボランティアです。

①　介護相談員

介護相談員の登録者数は、平成28年度（2016年度）末日現在で27人で、増加傾向にあります。（図表38）

【図表38　介護相談員登録者数】

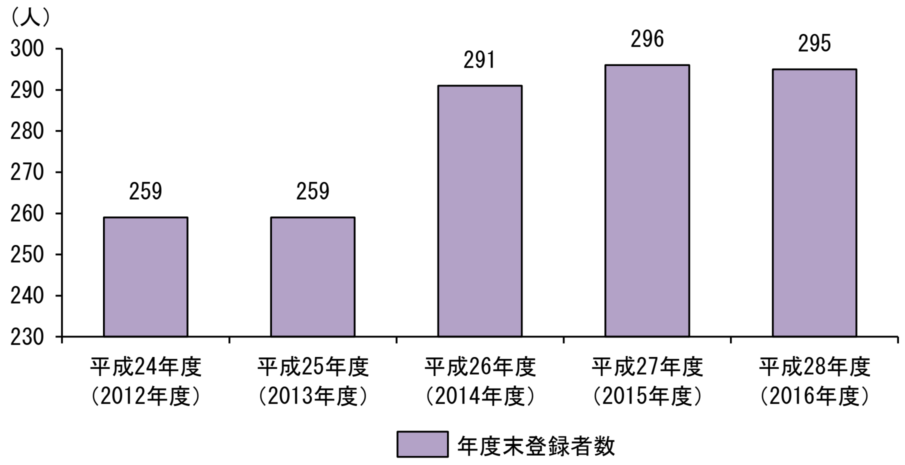


介護相談員	介護施設等を訪問し、利用者や家族の声を聞き、その声を施設に伝えます。

②　介護支援サポーター

介護支援サポーターの登録者数は、平成28年度（2016年度）末日現在で295人で、平成24年度（2012年度）に比べて36人増加していますが、ここ数年人数に大きな変化はみられません。（図表39）

【図表39　介護支援サポーター登録者数】

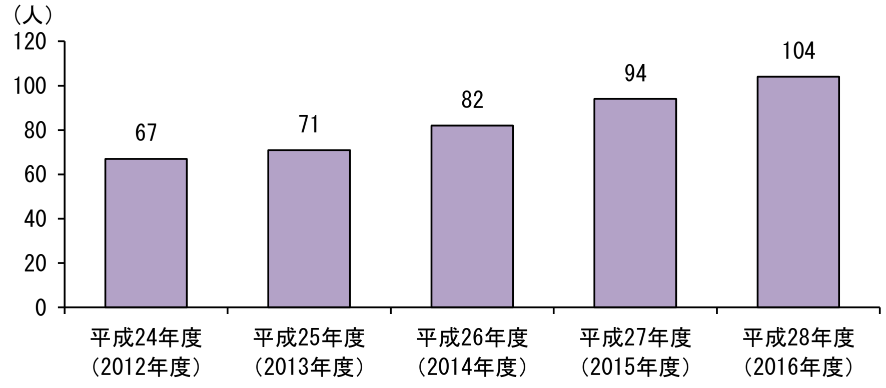


介護支援サポーター	介護保険施設や病院等で、さまざまなサポート活動を行います。活動に対するポイントを付与され、介護保険料の支払等に充てることができます。

①　介護予防推進員

介護予防推進員は、平成28年度（2016年度）末日現在で104人で、平成24年度（2012年度）に比べて37人増えています。（図表40）

【図表40　介護予防推進員登録者数】

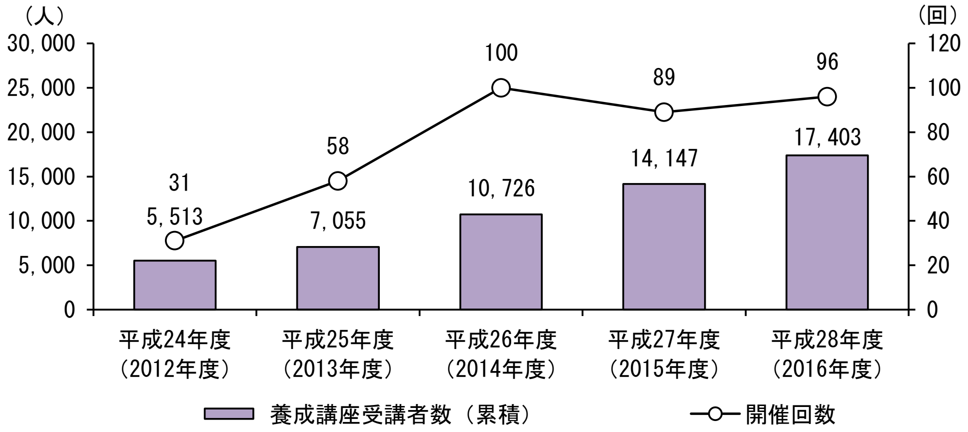


介護予防推進員	ひろばｄｅ体操や地域で介護予防の取組を主体的に行うなど、市主催の介護予防事業を応援するボランティアです。

⑤ 認知症サポーター

認知症サポーター養成講座受講者数（年度末累積）は、平成28年度（2016年度）末日現在で17,403人で、平成24年度（2012年度）に比べて11,890人増えており、約３倍となっています。認知症サポーター養成講座の開催回数は平成28年度（2016年度）は96回で、平成24年度（2012年度）に比べて65回増えています。（図表41）

【図表41　認知症サポーター養成講座受講者数（年度末累積）・養成講座開催回数】

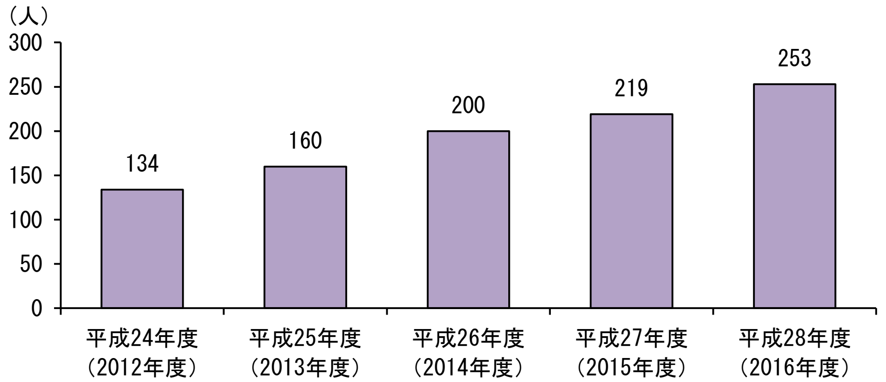


認知症サポーター	認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を見守る人です。オレンジ色のリストバンドがサポーターの印です。

⑥ 認知症キャラバン・メイト

認知症キャラバン・メイトの登録者数（累積）は、平成28年度（2016年度）末日現在で253人となっており、平成24年度（2012年度）に比べて119人増えています。（図表42）

【図表42　認知症キャラバン・メイト登録者数（累積）】

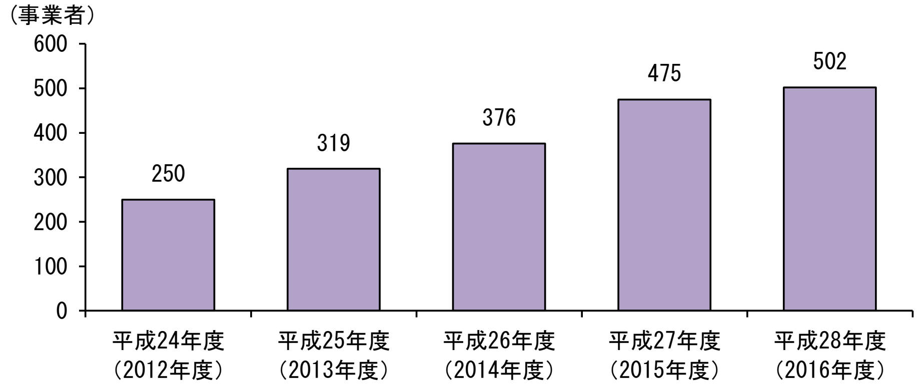


認知症キャラバン・メイト	認知症サポーター養成講座の講師役となって認知症サポーターの育成を行うボランティアです。

⑦ 高齢者支援事業者との連携による見守り事業

高齢者支援事業者数（累積）は、平成28年度（2016年度）末日現在で502事業者となっており、平成24年度（2012年度）に比べて252事業者増えています。（図表43）

【図表43　高齢者支援事業者数（累積）】



高齢者支援事業者	日ごろ、高齢者と関わりがあり、日常業務を通じて高齢者の見守りに協力してくれる民間事業者です。

コラム６

地域のサポーターになってみませんか？

さまざまなサポーターが高齢者を支える活動に関わっています。

認知症サポーター 認知症を正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守る応援者として、自分のできる範囲で活躍しています。オレンジ色のリストバンドがサポーターの印です。	受ける研修回数 何歳からなれる？	１回 幅広い年齢の人がサポーターとして活動しています。
介護支援サポーター 介護保険施設や病院等で、洗濯物の整理やシーツ交換、レクリエーションの補助などのさまざまなサポート活動を行います。活動に対するポイントを付与され、介護保険料の支払い等に充てることができます。	受ける研修回数 何歳からなれる？	３回 ６５歳以上の人がなることができます。
介護予防推進員 ひろばｄｅ体操や地域で介護予防の取組を主体的に行うなど、市主催の介護予防事業を応援するボランティアです。 ご自身の介護予防にもなります。	受ける研修回数 何歳からなれる？	４回 何歳の人でもなれます。 ６５歳以上の人が多いです。

６　介護保険

（１）介護サービス受給者の推移（詳しくは第５章（166～167 ページ）参照）

介護サービス受給者数は、年々増加しており、平成29年（2017年）９月末日現在で11,795人です。

平成28年（2016年）４月から、利用定員が18人以下の通所介護が＊地域密着型サービスの「地域密着型通所介護」に移行したため、要支援・要介護認定者数に占める介護サービス受給者の割合は、居宅介護サービスでは平成29年（2017年）は前年より1.4ポイント減少の64.7%であり、地域密着型サービスは平成27年（2015年）に比べて平成28年（2016年）以降は倍以上の増加となっています。

（２）介護給付費の推移（詳しくは第５章（185 ページ）参照）

介護給付費は、平成29年（2017年）９月分では1,823,857千円であり、平成18年（2006年）以降増加傾向にありましたが、平成28年（2016年）に減少に転じ、平成29年（2017年）は増加しています。

（３）第１号被保険者の介護保険料の推移（詳しくは第５章（188 ページ）参照）

第１号被保険者の介護保険料の基準額は年々高くなっており、第６期（2015-2017）で5,390円です。国、大阪府と比べると、大阪府よりは低いものの、国より高い額で推移していましたが、第６期（2015-2017）は国を下回り、大阪府より635円低くなっています。

7　高齢者の住まい

（１）高齢者向け住まいの種類

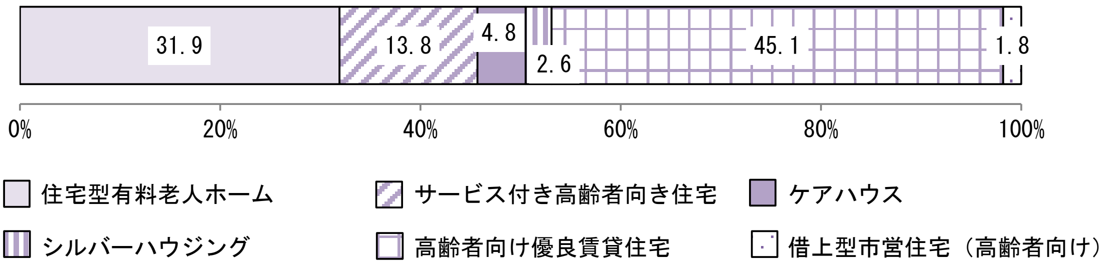
高齢者向け住まいの種類は、下記のとおりです。本市では、戸数でみると、*高齢者向け優良賃貸住宅が45.1%で最も多く、次いで住宅型有料老人ホームが31.9%となっています。（図表44～45）

【図表44　高齢者向け住まいの種類（介護サービスを除く）】

住宅型有料老人ホーム （17か所・774戸）	高齢者を入所させ、食事の提供その他日常生活上必要な便宜を供与することを目的とする施設であって、老人福祉施設でないもの
サービス付き高齢者向け住宅 （10か所・334戸）	各専用部の面積が原則25㎡以上で、台所・水洗便所・収納設備・洗面設備・浴室を備えたバリアフリー構造であり、サービス面では安否確認と生活相談が必須となっている都道府県に登録された住宅
ケアハウス （３か所・116戸）	原則として60歳以上で、身体機能の低下や高齢等のため、独立して生活するには不安があり、家族による援助を受けることが困難な高齢者に対し、無料又は低額な料金で、食事・入浴その他の日常生活上必要なサービスを提供する介護利用型の施設（軽費老人ホーム）
養護老人ホーム （市内になし）	環境上の理由及び経済的理由により、在宅での生活が困難な65歳以上の方を対象とした入所施設
シルバーハウジング （３か所・63戸）	65歳以上の高齢者が地域の中で自立して安全かつ快適な生活を営むことができるように配慮された公的賃貸住宅で、生活援助員による日常生活支援サービスの提供を合わせて行う
高齢者向け優良賃貸住宅 （15か所・1,095戸）	高齢者が居住できる良好な居住環境を備えた優良な賃貸住宅
借上型市営住宅 （高齢者向け） （12か所・44戸）	民間事業者等が建設・保有する住宅を市が借り上げ、住宅に困窮する高齢者や障がいのある方に供給する市営住宅

資料：平成29年（2017年）12月１日現在

【図表45　高齢者向け住まいの種類別戸数割合】



資料：平成29年（2017年）12月１日現在

（２）高齢者向け住まいの推計

高齢者向け住まいの現状から推計した今後の供給数は以下のとおりです。（図表46～47）

すべての住まいが高齢者単身世帯用と仮定（＊）すると、高齢者向け住まいの定員は平成29年度（2017年度）には高齢者人口の2.8%ですが、平成37年度（2025年度）には3.9%になると見込んでいます。

＊実際には高齢者夫婦世帯や高齢者を含む世帯が住むことができる高齢者向け住まいもあります。

【図表46　高齢者向け住まいの推計】

（単位　人口：人・その他：戸）

		実　績			推　計			
		平成27年度（2015年度）	平成28年度（2016年度）	平成29年度（2017年度）	平成30年度（2018年度）	平成31年度（2019年度）	平成32年度（2020年度）	平成37年度（2025年度）
高齢者人口		83,362	85,427	86,892	87,481	88,744	90,004	92,294
高齢者向け住まい実戸数		2,234	2,315	2,426	2,530	2,643	2,767	3,584
	住宅型有料老人ホーム	650	661	774	848	929	1,018	1,605
	ｻｰﾋﾞｽ付き高齢者向け住宅	264	334	334	364	396	431	661
	ケアハウス	116	116	116	116	116	116	116
	養護老人ホーム	0	0	0	0	0	0	0
	ｼﾙﾊﾞｰﾊｳｼﾞﾝｸﾞ	63	63	63	63	63	63	63
	高齢者向け優良賃貸住宅	1,099	1,097	1,095	1,095	1,095	1,095	1,095
	借上型市営住宅（高齢者向け）	42	44	44	44	44	44	44

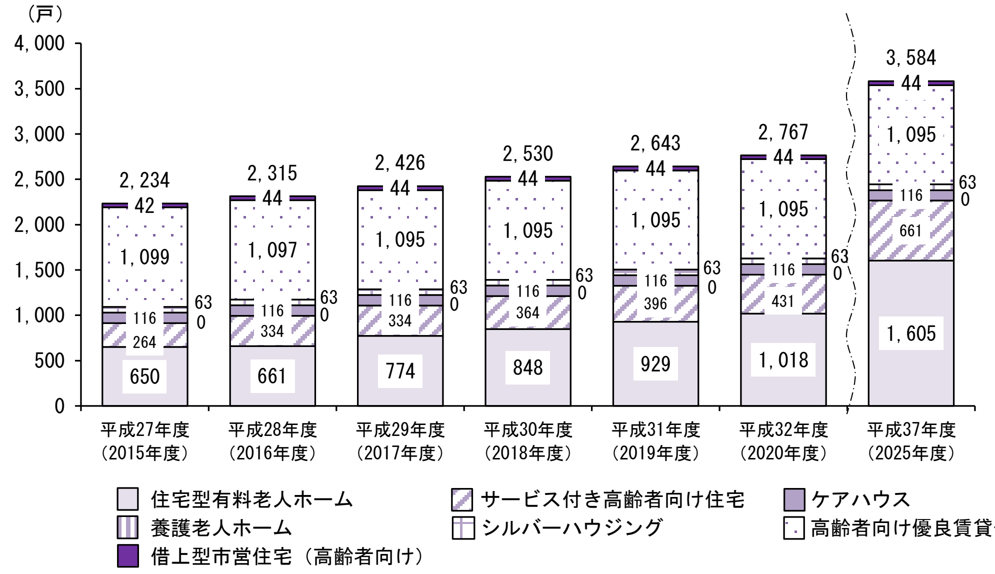
資料：実績は各年度末現在（ただし平成29年度（2017年度）は平成29年（2017年）12月１日現在）

※住宅型有料老人ホームは平成27年度（2015年度）から平成29年度（2017年度）、サービス付き高齢者向け住宅は平成24年度（2012年度）から平成29年度（2017年度）の伸び率を勘案し、平成37年度（2025年度）までの整備見込数を推計しています。

※ケアハウス、シルバーハウジング、高齢者向け優良賃貸住宅、借上型市営住宅は増減を見込んでいません。

※養護老人ホームは市内に整備されておらず、近隣市にある施設を使用しているため、本市の戸数には含んでいません。

【図表47　高齢者向け住まいの推計】



資料：実績は各年度末現在（ただし平成29年度（2017年度）は平成29年（2017年）12月１日現在）

コラム 7

どんな住まいを選びますか？

費用や身体の状態に応じて、さまざまな高齢者向け住まいがあります。

・自宅の住環境を整えて、生活支援サービスなどを利用しながら暮らす。

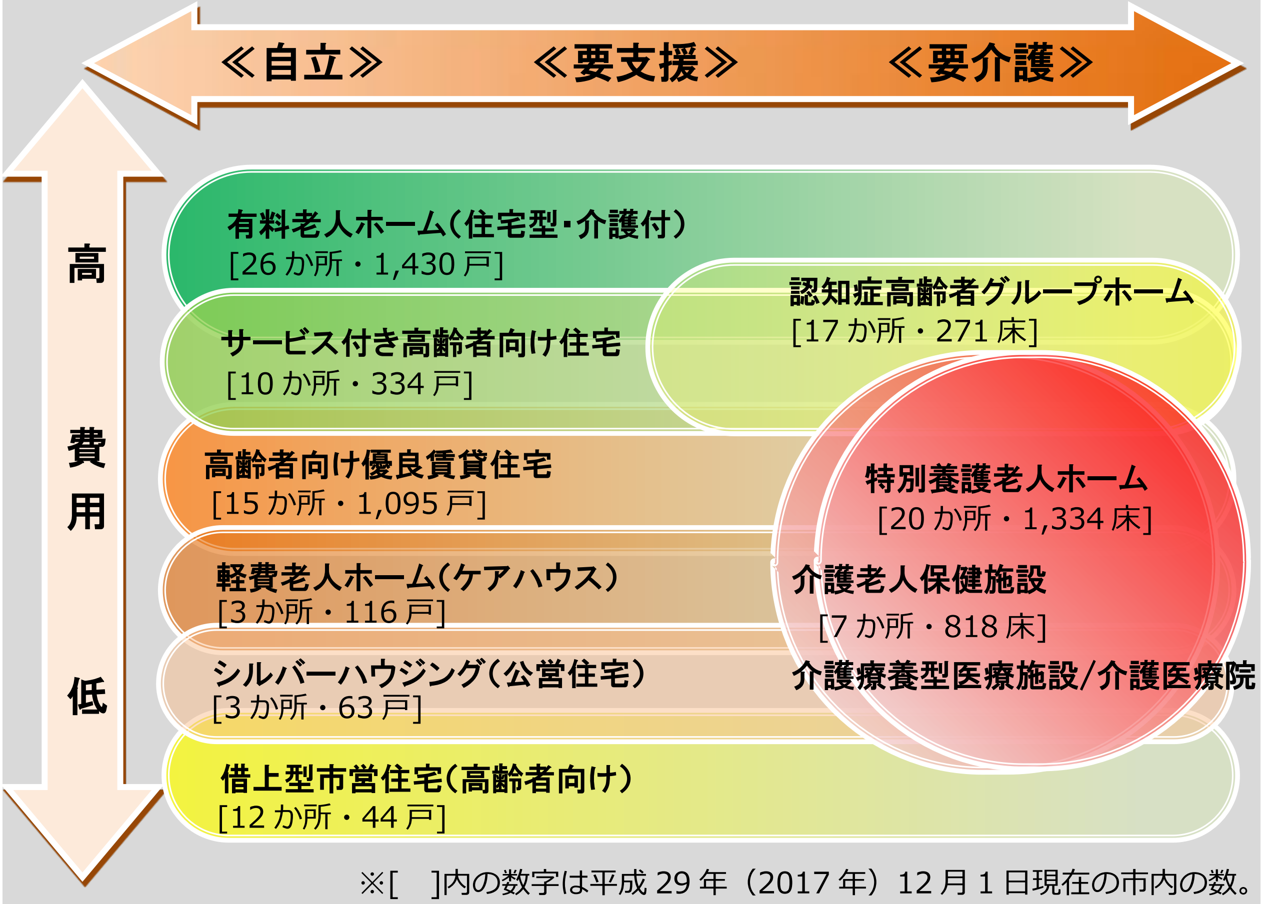
・見守りや家事援助サービスのある高齢者向け住まいに入居する。

・介護保険施設などで介護サービスを利用しながら生活する。

「元気なうちに」　「要介護になったら」　「ずっと今の家で」

高齢期を迎えたときに、どこでどんな暮らしをしたいか、一度考えてみませんか？

高齢者向け住まい・施設のイメージ



※[　]内の数字は平成 29 年（2017 年）12 月 1 日現在の市内の数。
介護療養型医療施設と介護医療院は市内にありません。

○この図は、費用や身体状況の条件から、住まい・施設の大まかなイメージとして示したものです。

○同じ種類の住まい・施設でも、実際の費用や対応できる介護の内容などは異なる場合があります。また、所得に応じた負担軽減等の制度がある住まい・施設もあります。そのため、必ずしもこの図に当てはまらない場合があります。

○具体的な内容を確認するには、それぞれの住まい・施設の事業者にお問い合わせください。

8　『実態調査（平成28年度（2016年度））』の結果概要

（１）実態調査の概要

高齢者の実態を把握し、保健・福祉・生きがいづくりへの支援や介護予防事業、介護サービス等の効果的・効率的な展開を図ることを目的として平成28年度（2016年度）に高齢者等実態調査を実施しました。調査は、平成29年（2017年）2月23日から3月8日まで、郵送で行いました。

要介護認定者調査					
対象者	要介護認定を受けている市民				
発送数	2,000件	有効回答数	1,222件	有効回答率	61.3%

非認定・要支援者調査					
対象者	65歳以上の市民と、要支援認定を受けている市民				
発送数	2,000件	有効回答数	1,614件	有効回答率	80.8%

● 調査結果の見方

認定者

要介護認定を受けている方
（40～64歳の第２号被保険者を含む）

非認定・要支援者

65歳以上の方と要支援認定を受けている方

高齢者全体

調査対象者全体（ただし、40～64歳の第２号被保険者を除く）

● 回答は各質問の回答者数を基数とした百分率（%）で示しています。小数点以下第２位を四捨五入しているため、比率の合計が総数と一致しない場合があります。
● 複数回答を依頼した質問では、図表上、「MA%」（あてはまるものすべて）と表示しています。この場合、回答比率の合計は100%を超えます。

（２）実態調査の結果にみる高齢者の状況

①　回答者本人の状況

■　性別・年齢構成・居住地域の状況（無回答を省く）

	男性	女性	40～64 歳	65～74 歳	75～84 歳	85 歳以上
高齢者全体	41.9%	53.3%	―	47.3%	36.7%	12.2%
認定者	37.5%	58.1%	10.6%	13.4%	32.9%	40.7%
非認定・要支援者	42.7%	52.5%	―	52.3%	36.7%	7.1%

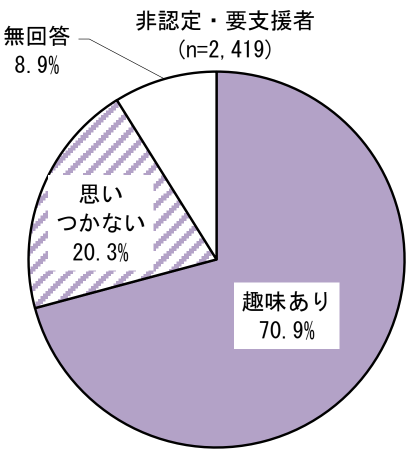
	ＪＲ以南	片山・岸部	豊津・江坂・南吹田	千里山・佐井寺	山田・千里丘	千里ﾆｭｰﾀｳﾝ万博・阪大
高齢者全体	15.9%	16.2%	15.3%	16.3%	16.5%	16.5%
認定者	15.4%	16.3%	15.8%	15.2%	17.7%	16.9%
非認定・要支援者	15.8%	16.2%	15.3%	16.4%	16.4%	16.5%

②　趣味・生きがい

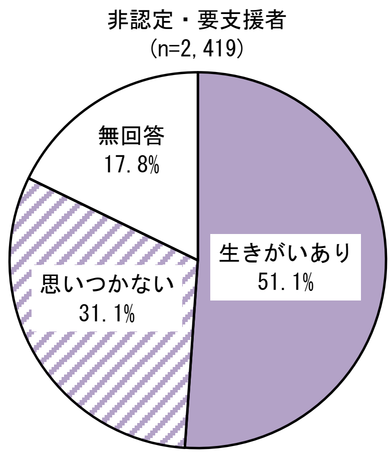
■　趣味・生きがいの有無

「趣味あり」は70.9%を占めており（図表48）、「生きがいあり」は51.1%を占めています。（図表49）

【図表48　趣味の有無】



【図表49　生きがいの有無】

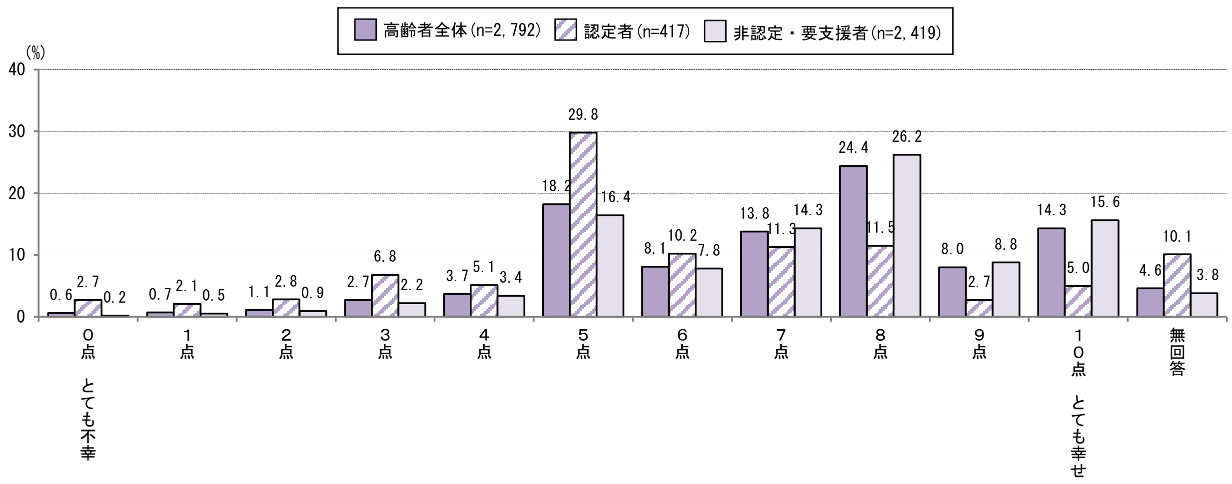


③　健康・医療の状況

■　現在の幸福度

現在の幸福度について、認定者は「５点」が29.8%で最も多く、次いで「８点」が11.5%、「７点」が11.3%で、平均点数は5.6点です。非認定・要支援者では「８点」が26.2%で最も多く、次いで「５点」が16.4%、「10点（とても幸せ）」が15.6%で、平均点数は7.2点です。また、高齢者全体の平均点数は7.0点となっています。（図表50）

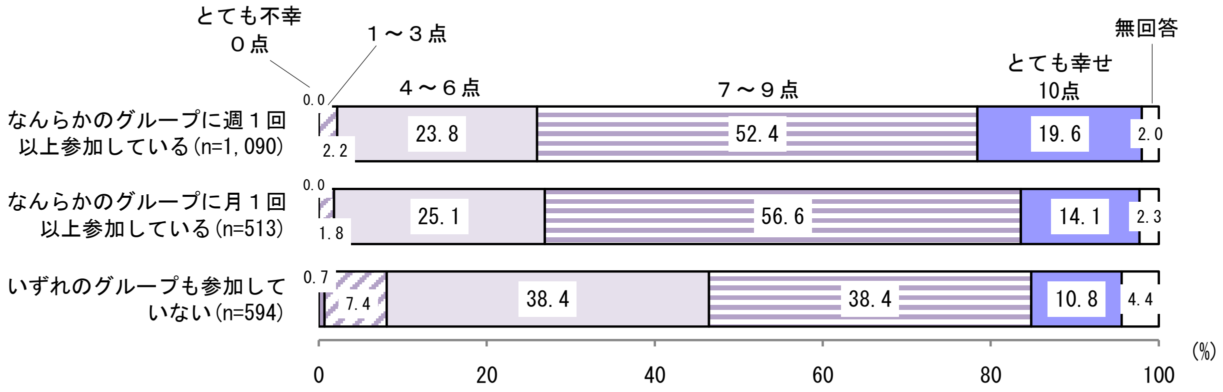
【図表50　現在の幸福度】



■ 自主活動の参加状況別の現在の幸福度

自主活動の参加状況と頻度別に幸福度をみると、参加頻度の多い人ほど、高得点の割合が上昇しており、なんらかのグループに週１回以上参加している人は「10点（とても幸せ）」が19.6%と約５人に１人の割合です。一方、いずれのグループも参加していない人も、「10点（とても幸せ）」は約１割です。（図表51）

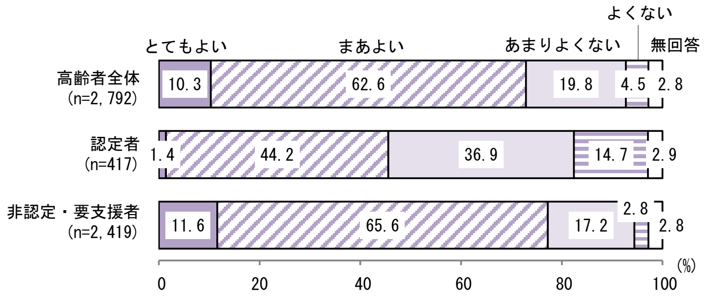
【図表 51　自主活動の参加状況と頻度別　現在の幸福度（非認定・要支援者のみ）】



■ 主観的健康感

現在の健康状態について、認定者、非認定・要支援者とも「まあよい」が最も多く、次いで「あまりよくない」が多くなっています。なお、『よい（「とてもよい」と「まあよい」の和）』割合では認定者が45.6%、非認定・要支援者は77.2%で、一方の『よくない（「あまりよくない」と「よくない」の和）』割合は認定者が51.6%、非認定・要支援者は20.0%となっています。（図表52）

【図表52　主観的健康感】

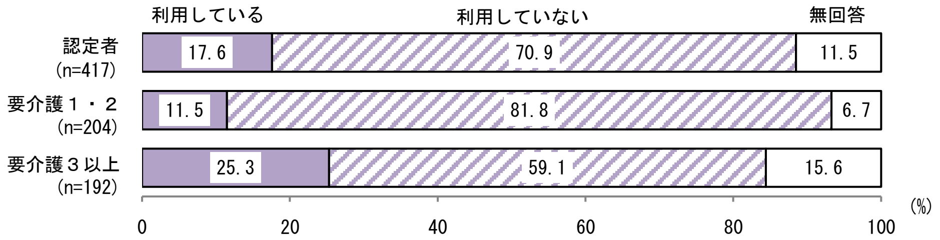


■ 訪問診療の利用有無

訪問診療の利用有無について、「利用している」が17.6%、「利用していない」は70.9%です。

要介護度別でみると、「利用している」は、要介護１・２が11.5%に対し、要介護３以上は25.3%と４人に１人の割合で利用しています。（図表53）

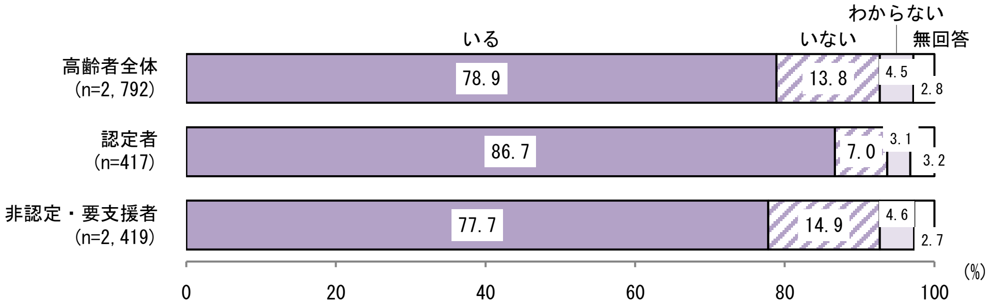
【図表53　要介護度別　訪問診療の利用有無（認定者のみ）】



■ かかりつけ医の有無

かかりつけ医の有無について、認定者、非認定・要支援者とも「いる」が７～８割を占めています。一方、「いない」は、認定者が7.0%、非認定・要支援者が14.9%です。（図表54）

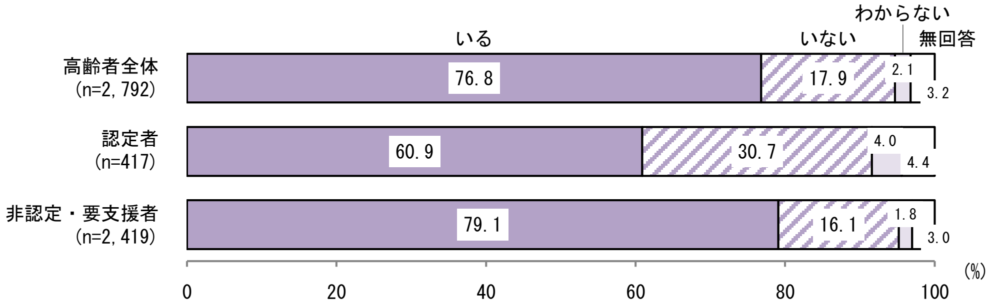
【図表54　かかりつけ医の有無】



■ かかりつけ歯科医の有無

かかりつけ歯科医の有無について、「いる」は、認定者で60.9%、非認定・要支援者で79.1%を占めています。一方、「いない」は、認定者が30.7%に対し、非認定・要支援者は16.1%で、認定者の方が14.6ポイント高くなっています。（図表55）

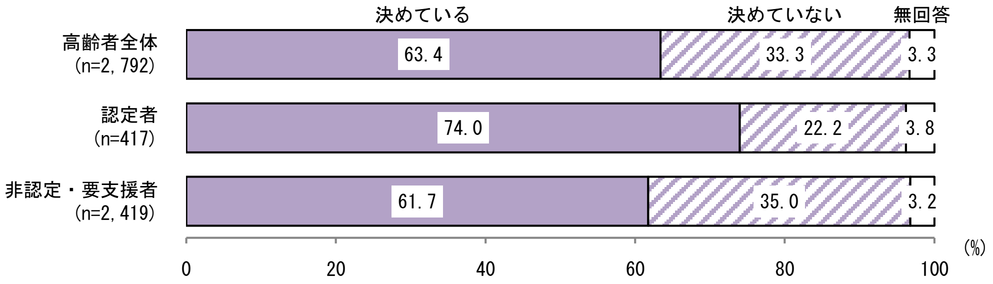
【図表55　かかりつけ歯科医の有無】



■ かかりつけ薬局の有無

かかりつけ薬局の有無について、「決めている」は、認定者が74.0%、非認定・要支援者が61.7%を占めています。一方、「決めていない」は、認定者が22.2%、非認定・要支援者は35.0%です。（図表56）

【図表56　かかりつけ薬局の有無】

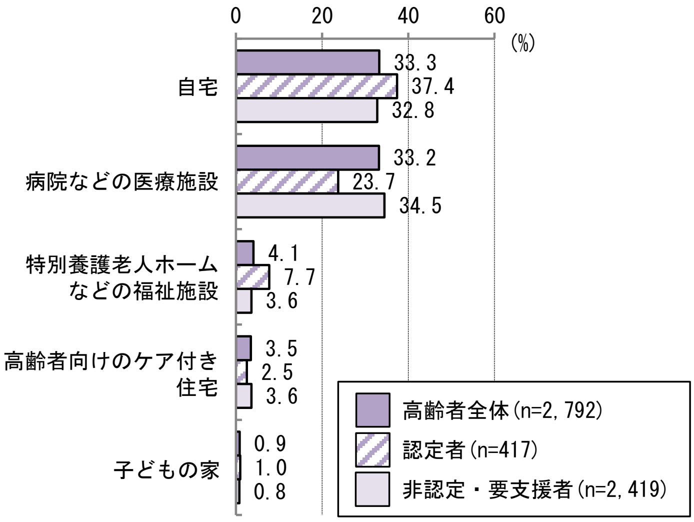


■　最期を迎えたい場所

最期を迎えたい場所について、認定者は「自宅」が37.4%で最も多く、非認定・要支援者（32.8%）に比べ4.6ポイント高く、「特別養護老人ホームなどの福祉施設」では、認定者が7.7%で非認定・要支援者（3.6%）に比べ4.1ポイント高いです。

一方、非認定・要支援者は「病院などの医療施設」が34.5%で最も多くなっており、認定者（23.7%）に比べ10.8ポイント高くなっています。（図表57）

【図表57　最期を迎えたい場所】

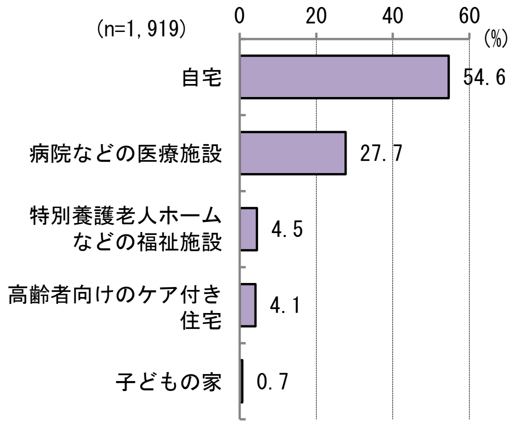


全国調査との比較

最期を迎えたい場所

高齢者全体と内閣府実施『高齢者の健康に関する意識調査（平成24年度（2012年度））』を比較すると、最期を迎えたい場所は、「自宅」が本市では21.3ポイント下回っています。（図表58）

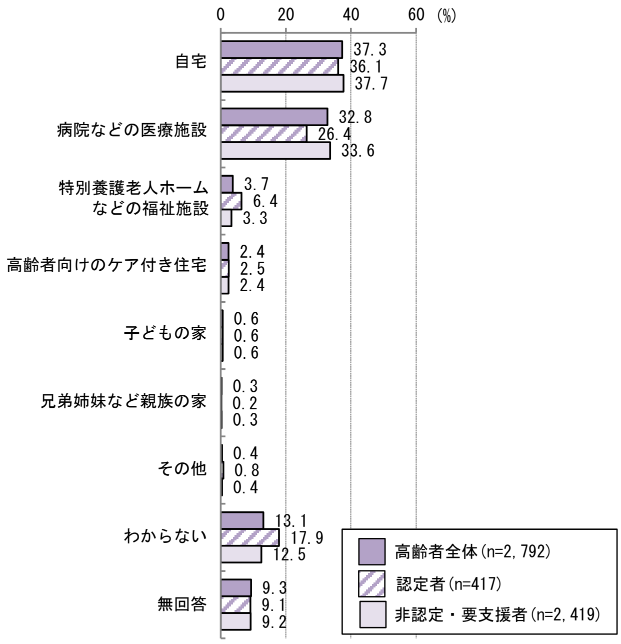
【図表58　最期を迎えたい場所（全国調査）】



■　家族の最期を迎えさせたい場所

家族の最期を迎えさせたい場所について、認定者、非認定・要支援者とも「自宅」が最も多く、認定者は36.1%、非認定・要支援者は37.7%です。これに次いで、両者とも「病院などの医療施設」で、認定者は26.4%、非認定・要支援者は33.6%と、非認定・要支援者の方が7.2ポイント高いです。また、「特別養護老人ホームなどの福祉施設」では、認定者が6.4%で非認定・要支援者（3.3%）に比べ3.1ポイント高いです。（図表59）

【図表59　家族の最期を迎えさせたい場所】



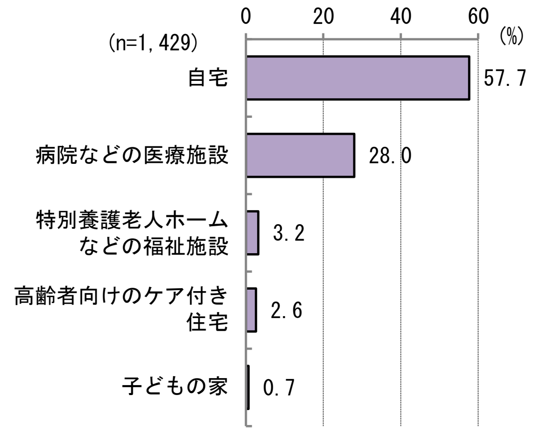
第２章　高齢者を取り巻く状況　～現状、傾向、推計～

全国調査との比較

家族の最期を迎えさせたい場所

高齢者全体と内閣府実施『高齢者の健康に関する意識調査（平成24年度（2012年度））』を比較すると、家族の最期を迎えさせたい場所は、「自宅」が本市では20.4ポイント下回っています。（図表60）※ただし、全国調査では、「配偶者の最期」についてです。

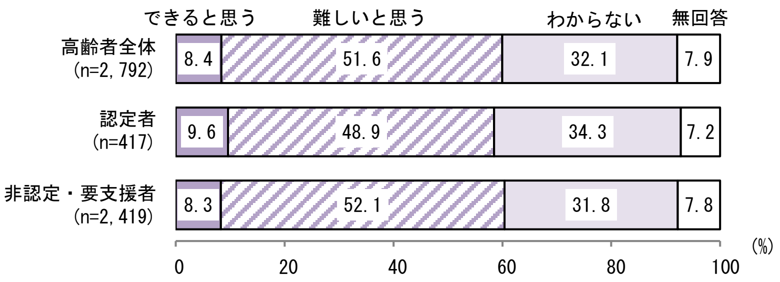
【図表60　最期を迎えさせたい場所（全国調査）】



■ 自宅で療養しながら最期まで過ごすこと

自宅で療養しながら最期まで過ごすことについて、認定者、非認定・要支援者とも「難しいと思う」が５割前後を占めています。一方、「できると思う」では、認定者が9.6%、非認定・要支援者が8.3%です。（図表61）

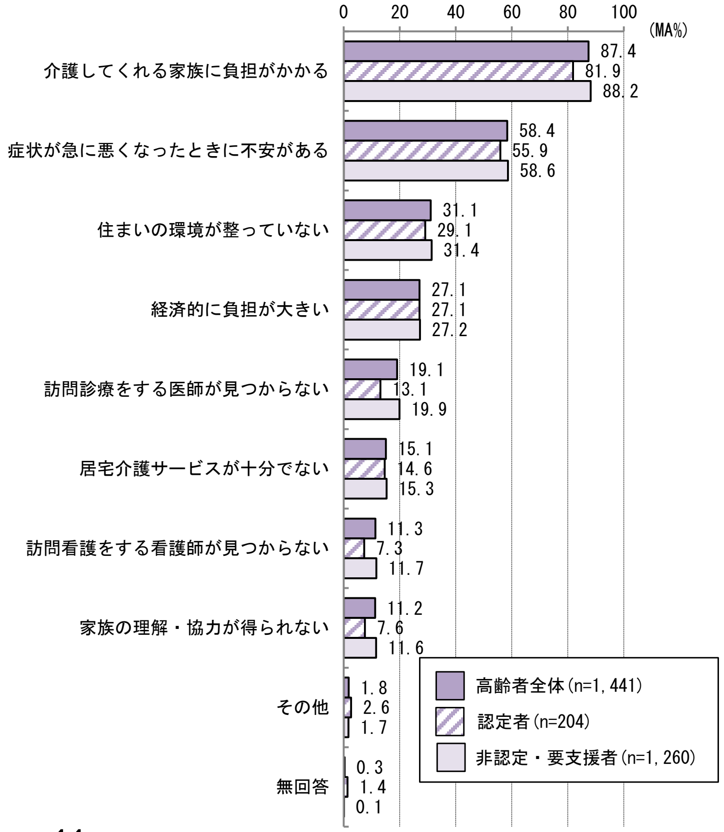
【図表61　自宅で療養しながら最期まで過ごすこと】



■自宅療養の実現が難しいと思う理由

自宅で療養しながら最期まで過ごすことが難しいと思う理由について、認定者、非認定・要支援者とも「介護してくれる家族に負担がかかる」が８割台で最も多くなっています。次いで「症状が急に悪くなったときに不安がある」が５割台であり、認定者と非認定・要支援者に大きな差はみられません。（図表62）

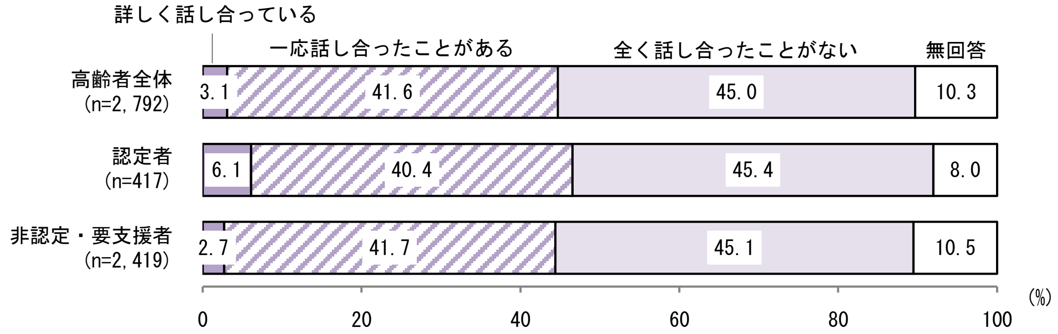
【図表 62　自宅療養の実現が難しいと思う理由】



■　人生の最終段階における医療についての話し合い

自身の死が近づいた場合に受ける医療についての家族との話し合いについて、認定者、非認定・要支援者とも「全く話し合ったことがない」が45%台で最も多く、次いで「一応話し合ったことがある」は40%強を占めています。「詳しく話し合っている」では、認定者が6.1%、非認定・要支援者が2.7%で、認定者の方が3.4ポイント高いです。（図表63）

【図表63　自身の死が近づいた場合に受ける医療についての家族との話し合い】

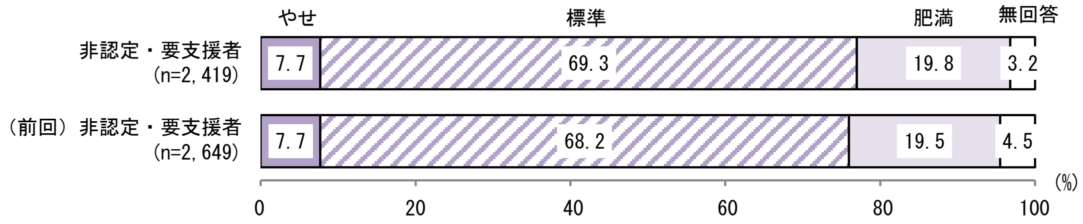


④　介護予防・運動の状況

■　身長・体重・＊ＢＭＩ判定（非認定・要支援者のみ）

身長と体重からＢＭＩを算出したところ、「標準」が69.3%を占めており、「肥満」が19.8%、「やせ」は7.7%です。前回調査と比較しても大きな変化はみられません。（図表64）

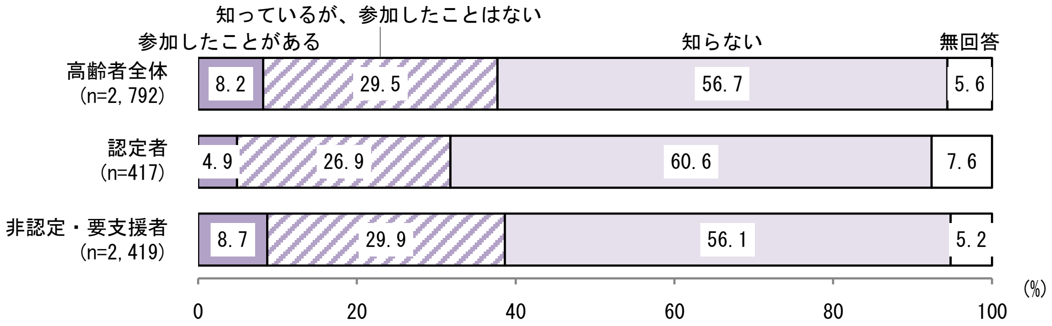
【図表64　BMI 判定（非認定・要支援者のみ）】



■　介護予防事業の認知度

介護予防事業の認知度について、認定者、非認定・要支援者とも「知らない」が５～６割を占めています。『知っている（「参加したことがある」と「知っているが、参加したことはない」の和）』割合では、認定者が31.8%、非認定・要支援者が38.6%を占めており、「参加したことがある」は、認定者で4.9%、非認定・要支援者で8.7%です。（図表65）

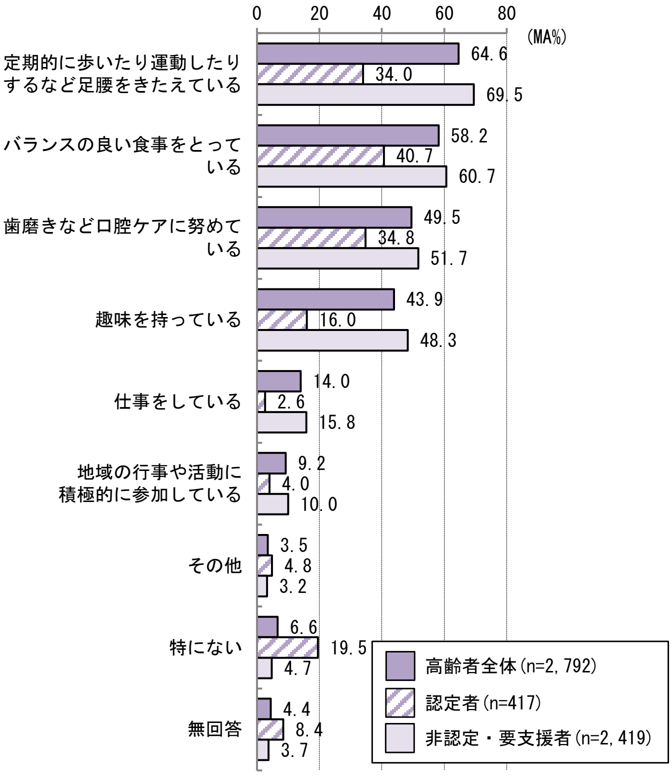
【図表65　介護予防事業の認知度】



■ 健康の保持・増進や介護予防のために心がけていること

健康の保持・増進や介護予防のために心がけていることについて、認定者は「バランスの良い食事をとっている」（40.7%）、非認定・要支援者は「定期的に歩いたり運動したりするなど足腰をきたえている」（69.5%）が最も多いです。なお、認定者は「特にない」が19.5%で、非認定・要支援者より高いですが、その他の項目では非認定・要支援者より低く、「バランスの良い食事をとっている」は20.0ポイント差、「定期的に歩いたり運動したりするなど足腰をきたえている」と「趣味を持っている」は30ポイント以上の差があります。（図表66）

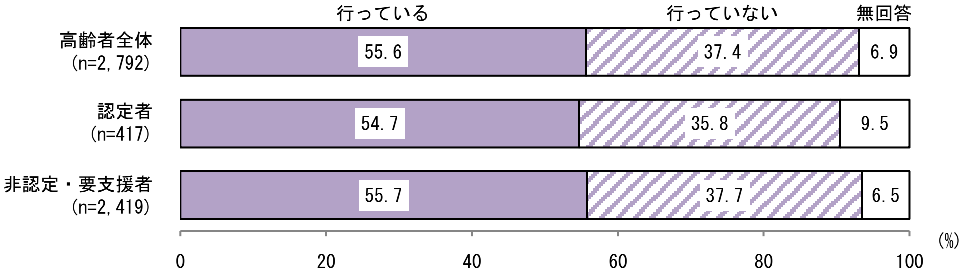
【図表66　健康の保持・増進や介護予防のために心がけていること】



■ 週１回以上の運動習慣

週１回以上の運動習慣について、「行っている」が、認定者で54.7%、非認定・要支援者で55.7%です。（図表67）

【図表67　週１回以上の運動習慣】

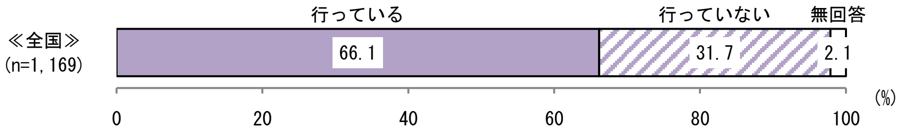


全国調査との比較

週１回以上の運動習慣

高齢者全体と日本理学療法士協会実施『介護予防や地域包括ケアに対する意識調査（平成26年度）』を比較すると、「行っている」は本市の方が10.5ポイント下回っています。（図表68）

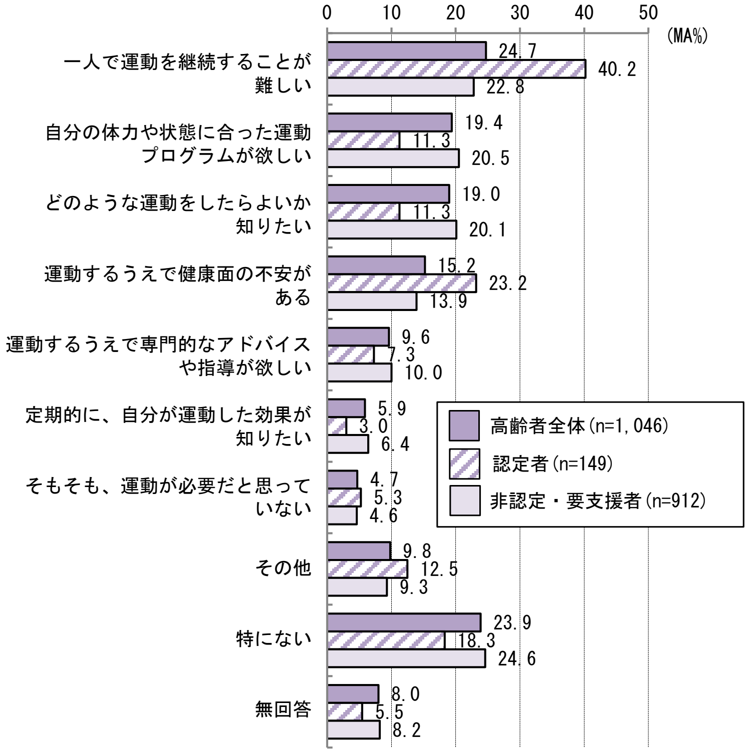
【図表68　週１回以上の運動習慣（全国調査）】



■ 運動を継続するために必要なこと、困っていること

運動習慣のない人が、運動を継続するために必要なこと、困っていることについて、認定者は「一人で運動を継続することが難しい」が40.2%で最も多く、次いで「運動するうえで健康面の不安がある」が23.2%となっています。一方、非認定・要支援者は「特にない」が24.6%で最も多く、次いで「一人で運動を継続することが難しい」が22.8%、「自分の体力や状態に合った運動プログラムが欲しい」が20.5%、「どのような運動をしたらよいか知りたい」が20.1%となっています。（図表69）

【図表69　運動を継続するために必要なこと、困っていること】

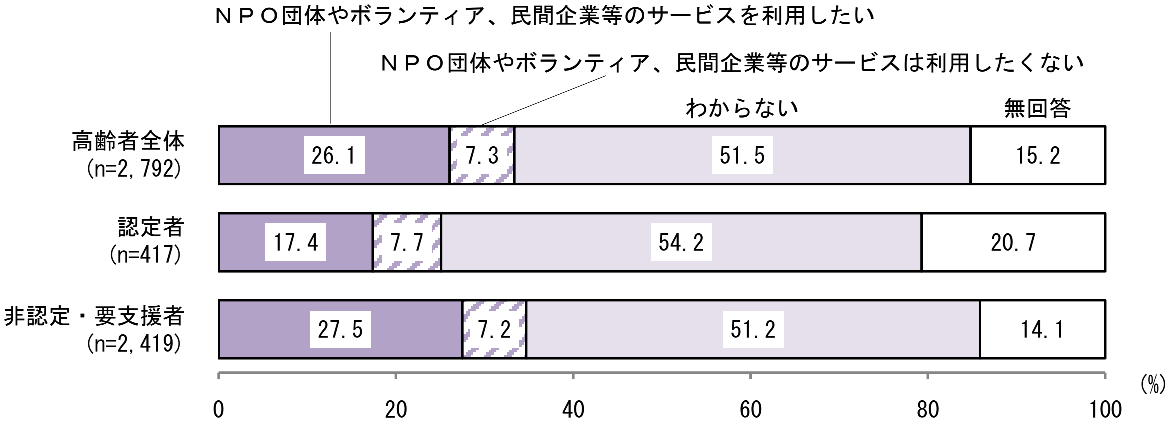


⑤　生活支援

■ 吹田市高齢者安心・自信サポート事業におけるＮＰＯ団体など民間企業等のサービスの利用意向

掃除、調理など簡単な生活支援サービスや地域での通いの場について、ＮＰＯ団体など民間企業等によるサービス提供の利用意向をたずねると、認定者、非認定・要支援者とも「わからない」が５割台を占めています。「ＮＰＯ団体やボランティア、民間企業等のサービスを利用したい」では、認定者が17.4%、非認定・要支援者が27.5%です。（図表70）

【図表70　ＮＰＯ団体など民間企業等によるサービス提供の利用意向】

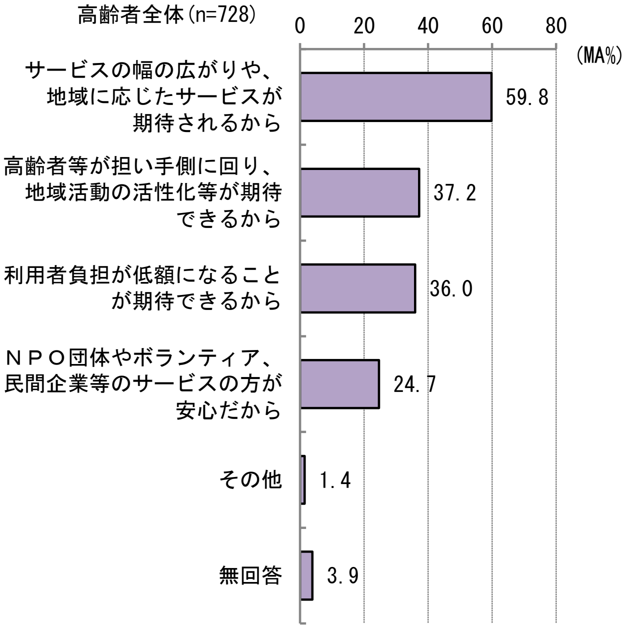


第２章　高齢者を取り巻く状況　～現状、傾向、推計～

■ ＮＰＯ団体など民間企業等によるサービス提供を利用したい理由

ＮＰＯ団体やボランティア、民間企業等のサービスを利用したい理由について、「サービスの幅の広がりや、地域に応じたサービスが期待されるから」が59.8%で最も多く、次いで「高齢者等が担い手側に回り、地域活動の活性化等が期待できるから」が37.2%、「利用者負担が低額になることが期待できるから」が36.0%です。（図表71）

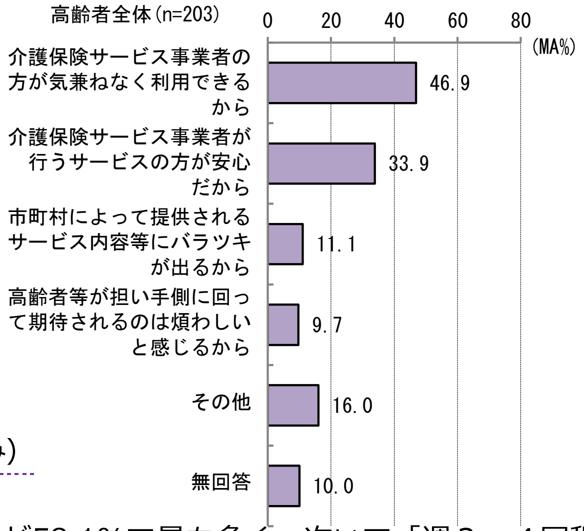
【図表71　ＮＰＯ団体など民間企業等によるサービス提供を利用したい理由】



■ ＮＰＯ団体など民間企業等によるサービス提供を利用したくない理由

ＮＰＯ団体やボランティア、民間企業等のサービスを利用したくない理由について、「介護保険サービス事業者の方が気兼ねなく利用できるから」が46.9%で最も多く、次いで「介護保険サービス事業者が行うサービスの方が安心だから」が33.9%です。（図表72）

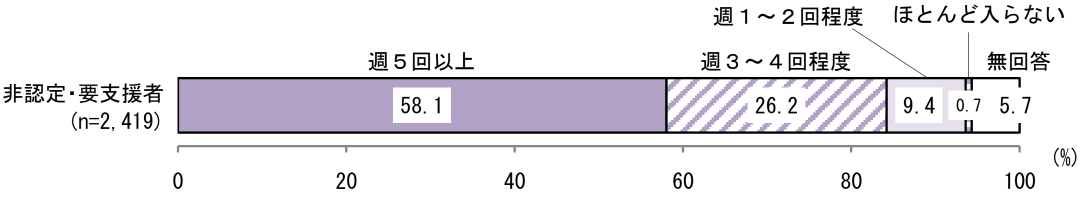
【図表72　ＮＰＯ団体など民間企業等によるサービス提供を利用したくない理由】



■ 週あたりの入浴回数（非認定・要支援者のみ）

週あたりの入浴回数について、「週５回以上」が58.1%で最も多く、次いで「週３～４回程度」が26.2%、「週１～２回程度」が9.4%、「ほとんど入らない」は0.7%です。（図表73）

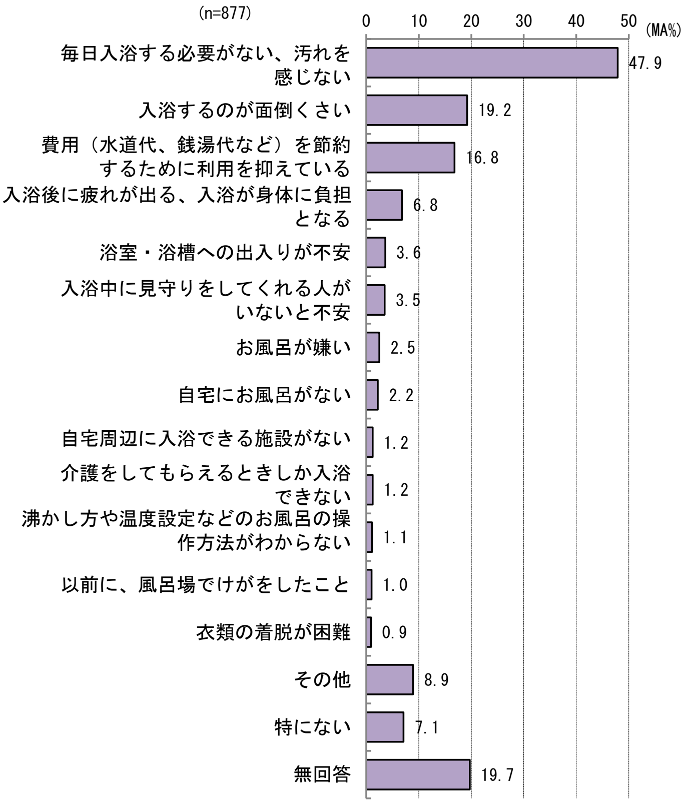
【図表73　週あたりの入浴回数（非認定・要支援者）】



■ お風呂に週５回以上入らない理由（非認定・要支援者のみ）

お風呂に週５回以上入らない理由について、「毎日入浴する必要がない、汚れを感じない」が47.9％で最も多く、次いで「入浴するのが面倒くさい」が19.2％、「費用（水道代、銭湯代など）を節約するために利用を抑えている」が16.8％です。（図表74）

【図表74　お風呂に週５回以上入らない理由（非認定・要支援者）】

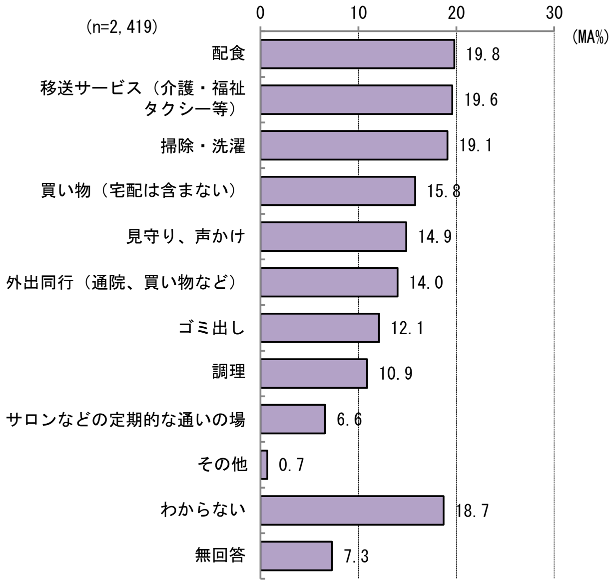


■ 今後の在宅生活の継続に必要な支援・サービス（非認定・要支援者）介護保険サービス以外の支援・サービスの利用意向（認定者）

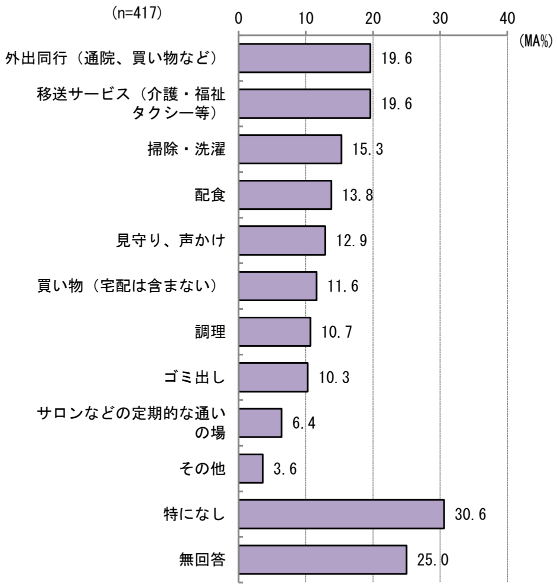
今後の在宅生活の継続に必要な支援・サービスについて、非認定・要支援者は「配食」が19.8％で最も多く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が19.6％、「掃除・洗濯」が19.1％です。（図表75）

介護保険サービス以外の支援・サービスについて、認定者の利用意向は、「外出同行（通院、買い物など）」と「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」がともに19.6％で最も多く、次いで「掃除・洗濯」が15.3％、「配食」が13.8％です。（図表76）

【図表75　今後の在宅生活の継続に必要な支援・サービス（非認定・要支援者）】



【図表76　介護保険サービス以外の支援・サービスの利用意向（認定者）】



⑥　介護保険

■　介護保険サービスの満足度（認定者）

利用率の高い訪問介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護は、いずれも満足度が70%以上です。しかし、通所リハビリテーション、短期入所生活介護・療養介護の満足度は50%台です。５つのサービスの平均満足度は67.7%です。（図表77）

【図表77　介護保険サービスの満足度（認定者）】

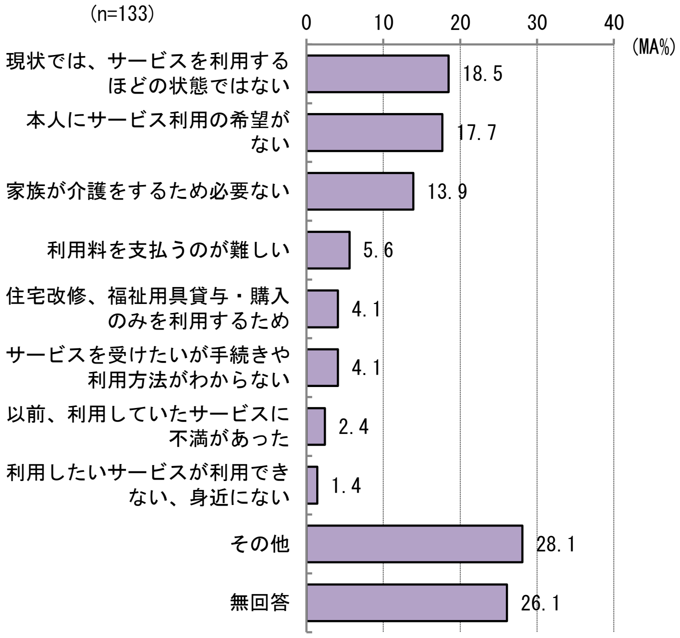
	各サービスの満足度（%）
（ア）訪問介護（ホームヘルプサービス）	71.2
（イ）訪問看護	85.4
（ウ）訪問リハビリテーション	70.3
（エ）通所介護（デイサービス）	71.7
（オ）通所リハビリテーション（デイケア）	52.3
（カ）短期入所生活介護・療養介護（ショートステイ）	55.1
（ア）～（カ）　各サービス　満足度合計（平均）	406（67.7）

■　介護保険サービスを利用していない理由（認定者）

介護保険サービスを利用していない理由について、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が18.5%で最も多く、次いで「本人にサービス利用の希望がない」が17.7%、「家族が介護をするため必要ない」が13.9%です。

なお、「利用料を支払うのが難しい」「サービスを受けたいが手続きや利用方法がわからない」「利用したいサービスが利用できない、身近にない」を理由とした『サービスを利用したいができない人』は、全体の１割を占めています。（図表78）

【図表78　介護保険サービスを利用していない理由（認定者）】



⑦　安心・安全な暮らしの状況

■　災害に備えた対策

災害に備えた対策について、認定者、非認定・要支援者とも「携帯ラジオ、懐中電灯、医薬品などを準備している」が最も多く、これに次いで、認定者は「食料や飲料水を準備している」、非認定・要支援者は「近くの学校や公園など、避難する場所を決めている」が多くなっています。また、多くの項目で非認定・要支援者の方が高い割合ですが、「耐震性のある家に住んでいる」は認定者の方が高くなっています。（図表79）

【図表79　災害に備えた対策（上位10項目）】

（複数回答：％）

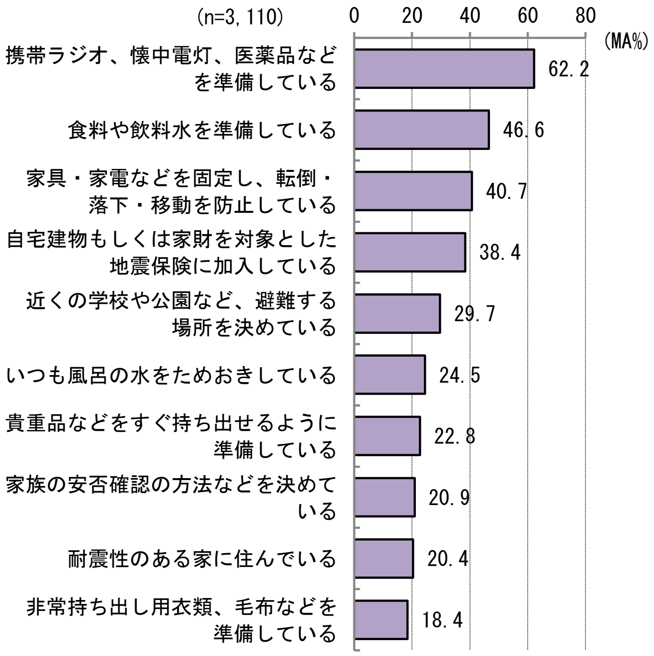
	高齢者全体		認定者		非認定・要支援者	
第１位	携帯ラジオ、懐中電灯、医薬品などを準備している	54.9	携帯ラジオ、懐中電灯、医薬品などを準備している	39.8	携帯ラジオ、懐中電灯、医薬品などを準備している	57.0
第２位	近くの学校や公園など、避難する場所を決めている	39.6	食料や飲料水を準備している	29.2	近くの学校や公園など、避難する場所を決めている	41.8
第３位	食料や飲料水を準備している	38.2	近くの学校や公園など、避難する場所を決めている	25.2	食料や飲料水を準備している	39.5
第４位	自宅建物もしくは家財を対象とした地震保険に加入している	33.2	自宅建物もしくは家財を対象とした地震保険に加入している	23.6	自宅建物もしくは家財を対象とした地震保険に加入している	34.6
第５位	日ごろから近所づきあいを大切にしている	26.7	日ごろから近所づきあいを大切にしている	21.0	日ごろから近所づきあいを大切にしている	27.5
第６位	いつも風呂の水をためおきしている	25.8	いつも風呂の水をためおきしている	19.5	いつも風呂の水をためおきしている	26.8
第７位	貴重品などをすぐ持ち出せるように準備している	23.5	貴重品などをすぐ持ち出せるように準備している	17.4	貴重品などをすぐ持ち出せるように準備している	24.3
第８位	家具・家電などを固定し、転倒・落下・移動を防止している	20.5	耐震性のある家に住んでいる	17.3	家具・家電などを固定し、転倒・落下・移動を防止している	21.3
第９位	消火器や水をはったバケツを準備している	16.6	家具・家電などを固定し、転倒・落下・移動を防止している	14.6	消火器や水をはったバケツを準備している	17.1
第10位	耐震性のある家に住んでいる	15.5	消火器や水をはったバケツを準備している	13.0	耐震性のある家に住んでいる	15.2
	特に何もしていない	11.1	特に何もしていない	15.9	特に何もしていない	10.5

全国調査との比較

災害に備えた対策

内閣府実施の『防災に関する世論調査（平成25年度（2013年度））』は20歳以上を対象としていますが、参考に高齢者全体と比較すると、「家具・家電などを固定し、転倒・落下・移動を防止している」は、全国調査で第３位に対し、本市では第８位となっています。（図表80）

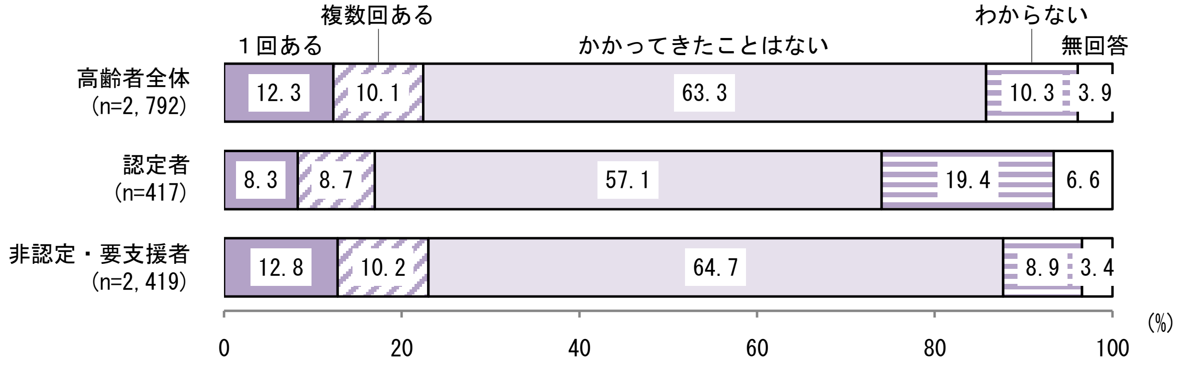
【図表80　災害に備えた対策（全国調査）】（上位10項目）



＊特殊詐欺だと思われる電話がかかってきた経験

特殊詐欺だと思われる電話がかかってきた経験について、「１回ある」と「複数回ある」を合わせた『かかってきたことがある』割合は、認定者が17.0%、非認定・要支援者が23.0%となっています。（図表81）

【図表81　特殊詐欺だと思われる電話がかかってきた経験】

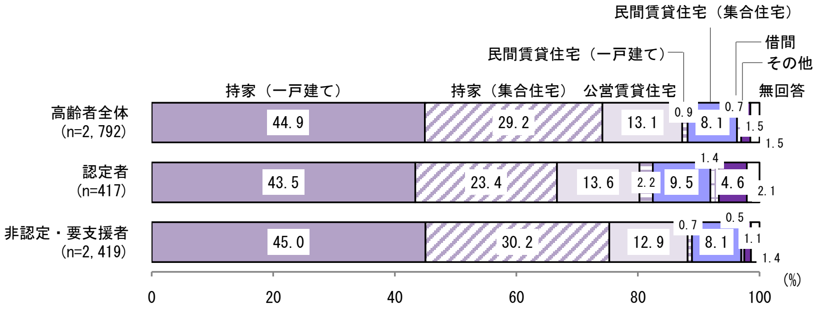


⑧　住宅の状況

住宅の所有形態

住宅の所有形態について、認定者、非認定・要支援者とも「持家（一戸建て）」が最も多く、次いで「持家（集合住宅）」で、両項目を合わせた『持家』の割合は、認定者が66.9%、非認定・要支援者が75.2%です。（図表82）

【図表82　住宅の所有形態】

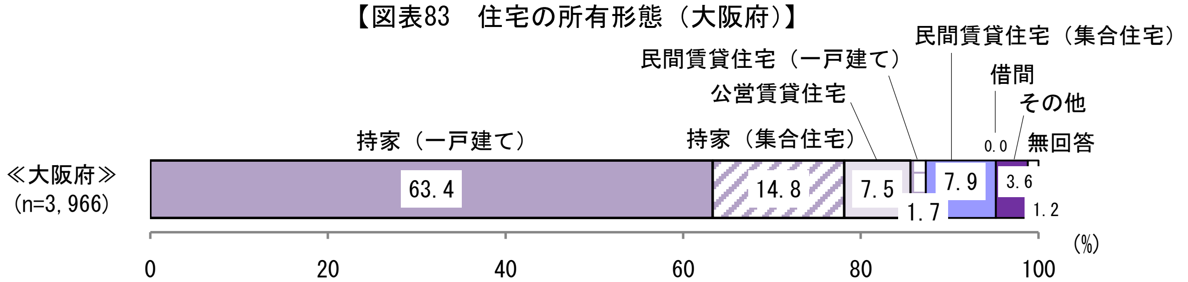


大阪府との比較

住宅の所有形態

高齢者全体と大阪府実施の『第４回　高齢者の生活実態と介護サービス等に関する意識調査（平成28年度（2016年度））』を比較すると、本市の方が「持家（一戸建て）」は18.5ポイント下回り、「持家（集合住宅）」は14.4ポイント、「公営賃貸住宅」は5.6ポイント上回っています。（図表83）

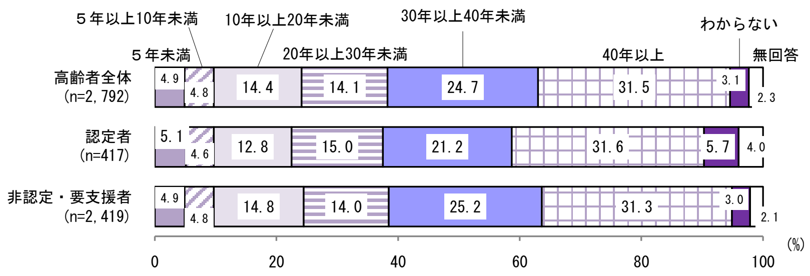
【図表83　住宅の所有形態（大阪府）】



■　住宅の築年数

住宅の築年数について、認定者、非認定・要支援者とも「40年以上」が31%台で最も多く、次いで「30年以上40年未満」が２割台です。（図表84）

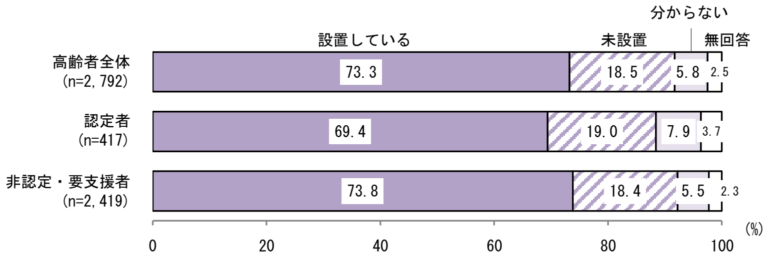
【図表84　住宅の築年数】



■　住宅用火災警報器の設置有無

住宅用火災警報器の設置有無について、認定者、非認定・要支援者とも「設置している」が７割前後を占めています。一方、「未設置」は、認定者、非認定・要支援者とも２割弱です。（図表85）

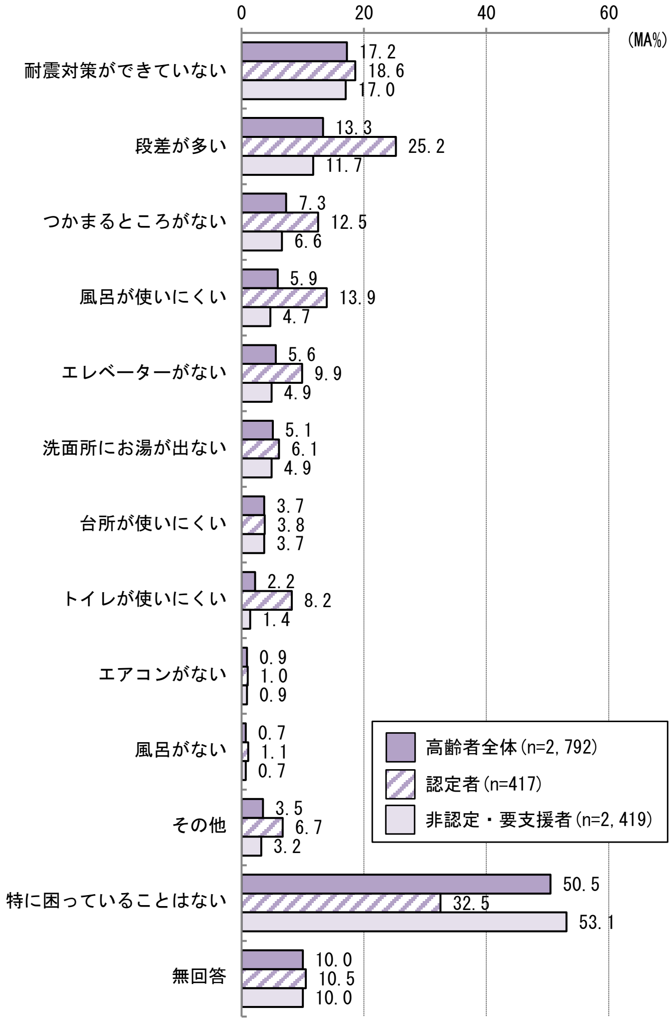
【図表85　住宅用火災警報器の設置有無】



■　住まいでの困りごと

住まいでの困りごとについて、認定者、非認定・要支援者とも「特に困っていることはない」が最も多く、認定者は32.5%、非認定・要支援者は53.1%を占めているが、両者に20.6ポイントの差があります。一方、困りごとの項目については、認定者は「段差が多い」が25.2%、非認定・要支援者は「耐震対策ができていない」が17.0%で最も多いです。また、多くの項目で認定者の方が高く、なかでも「段差が多い」「つかまるところがない」「風呂が使いにくい」「エレベーターがない」「トイレが使いにくい」では５ポイント以上の差があります。（図表86）

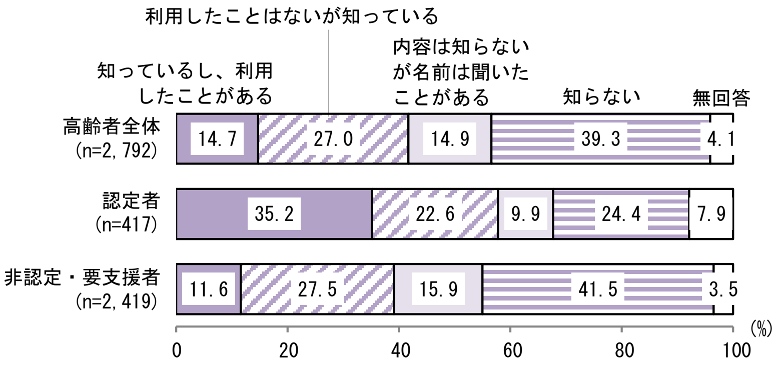
【図表86　住まいでの困りごと】



⑨　高齢者保健福祉施策等について

■　近くの地域包括支援センターの認知度

【図表87　地域包括支援センターの認知度】



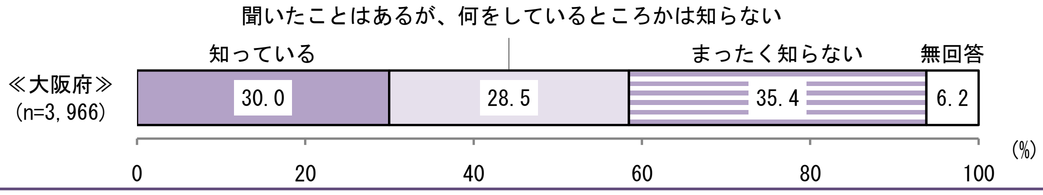
近くの地域包括支援センターの認知度について、認定者は「知っているし、利用したことがある」が35.2%で最も多く、「利用したことはないが知っている」と合わせた『知っている』割合は57.8%を占めています。一方、非認定・要支援者では「知らない」が41.5%で最も多く、次いで「利用したことはないが知っている」が27.5%で、『知っている』割合は39.1%を占めています。（図表87）

大阪府との比較

近くの地域包括支援センターの認知度

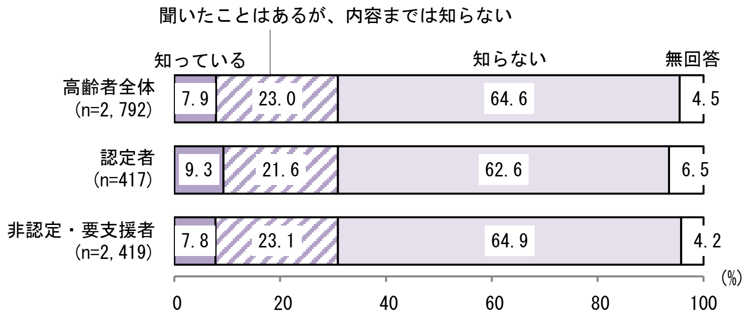
高齢者全体と大阪府実施の『第４回　高齢者の生活実態と介護サービス等に関する意識調査（平成28年度（2016年度））』を比較すると、府の「知っている」は30.0%に対し、本市の『知っている』割合が41.7%で、本市の方が認知度は上回っています。（図表88）

【図表88　地域包括支援センターの認知度（大阪府）】

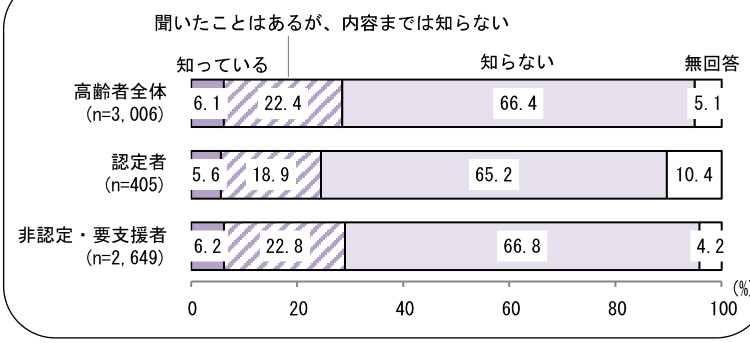


■　*認知症サポーターの認知度

【図表89　認知症サポーターの認知度】



第６期調査

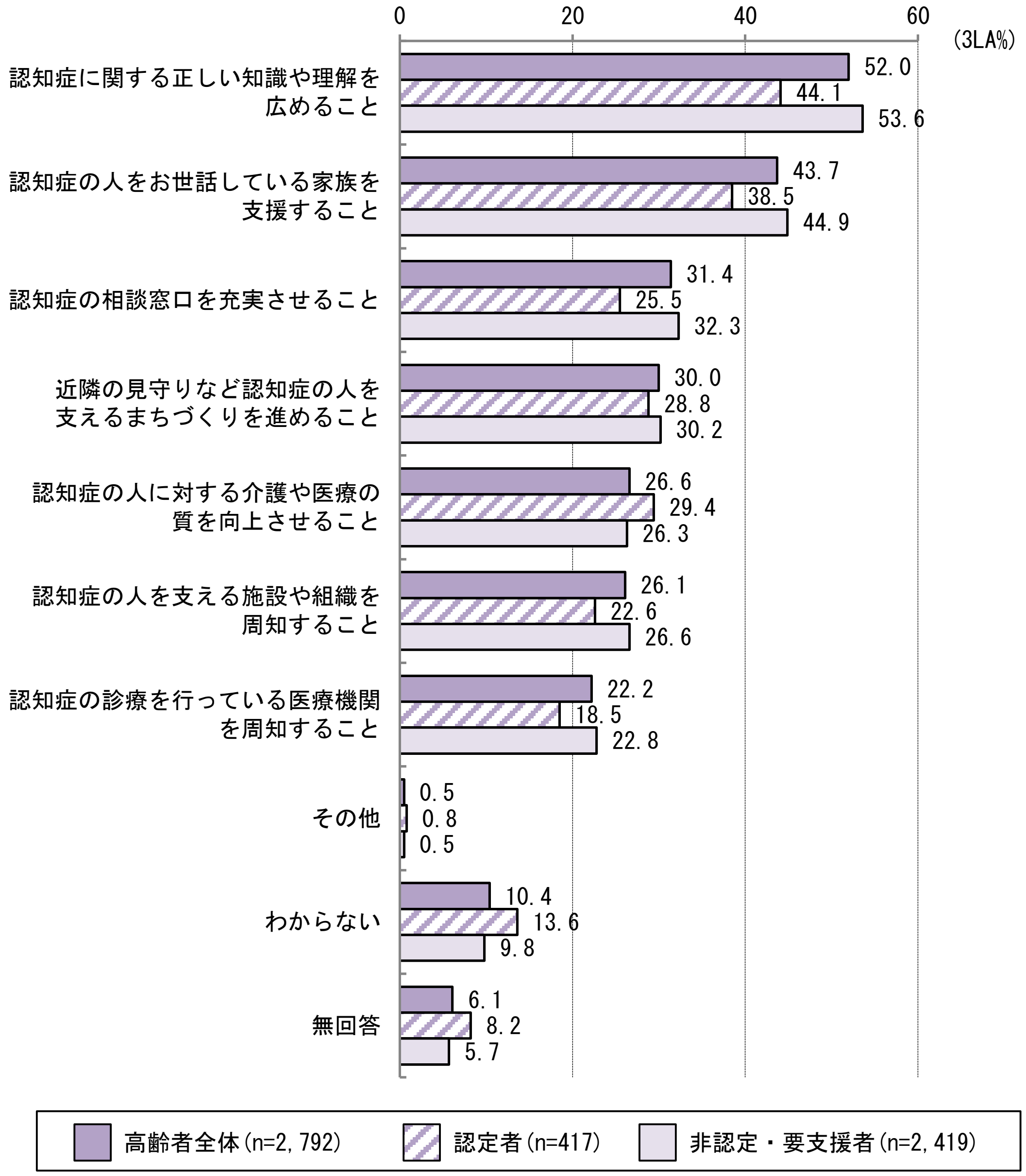


認知症サポーターの認知度について、認定者、非認定・要支援者とも「知らない」が６割台を占めていて、次いで「聞いたことはあるが、内容までは知らない」が２割強となっています。「知っている」は、認定者が9.3%、非認定・要支援者が7.8%と、両者とも１割未満です。平成26年度（2014年度）に行った「第６期吹田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画にかかる高齢者等実態調査」と比較すると、「知っている」は、認定者が3.7ポイント、非認定・要支援者が1.6ポイント増加しています。（図表89）

■ 認知症の人が安心して暮らせるまちにするために必要な対策

認知症の人が安心して暮らせるまちにするために必要な対策について、認定者、非認定・要支援者とも「認知症に関する正しい知識や理解を広めること」が最も多く、次いで「認知症の人をお世話している家族を支援すること」が多いです。これに次いで、認定者は「認知症の人に対する介護や医療の質を向上させること」が、非認定・要支援者は「認知症の相談窓口を充実させること」が続いています。（図表90）

【図表90　認知症の人が安心して暮らせるまちにするために必要な対策】

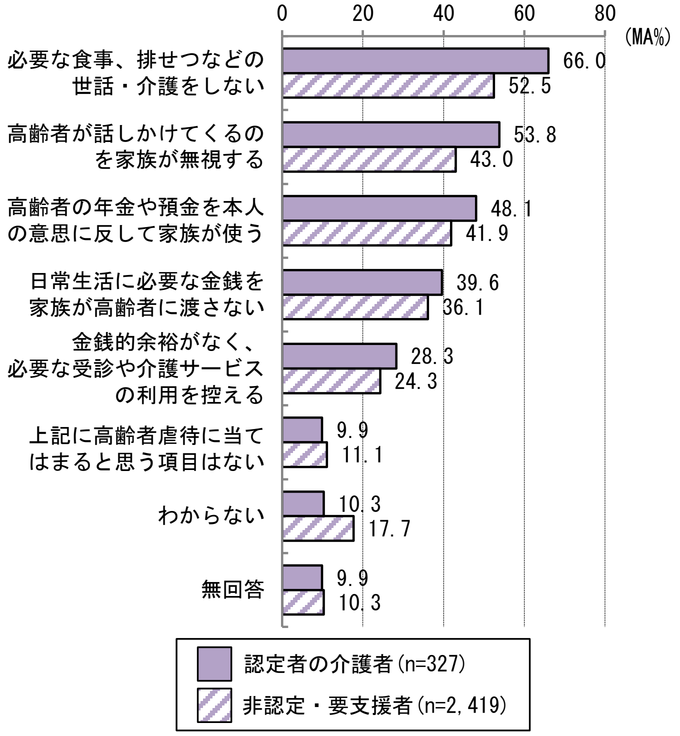


第2章 高齢者を取り巻く状況～現状、傾向、推計～

■ 高齢者虐待に当てはまる項目

　高齢者虐待に当てはまる項目を５項目示し、高齢者虐待に当てはまると思うかどうかを問いましたが、「高齢者虐待に当てはまると思う項目はない」と「わからない」を合わせた割合は、認定者の介護者が20.2%、非認定・要支援者が28.8%となっています。（図表91）

【図表91　高齢者虐待に当てはまる項目】

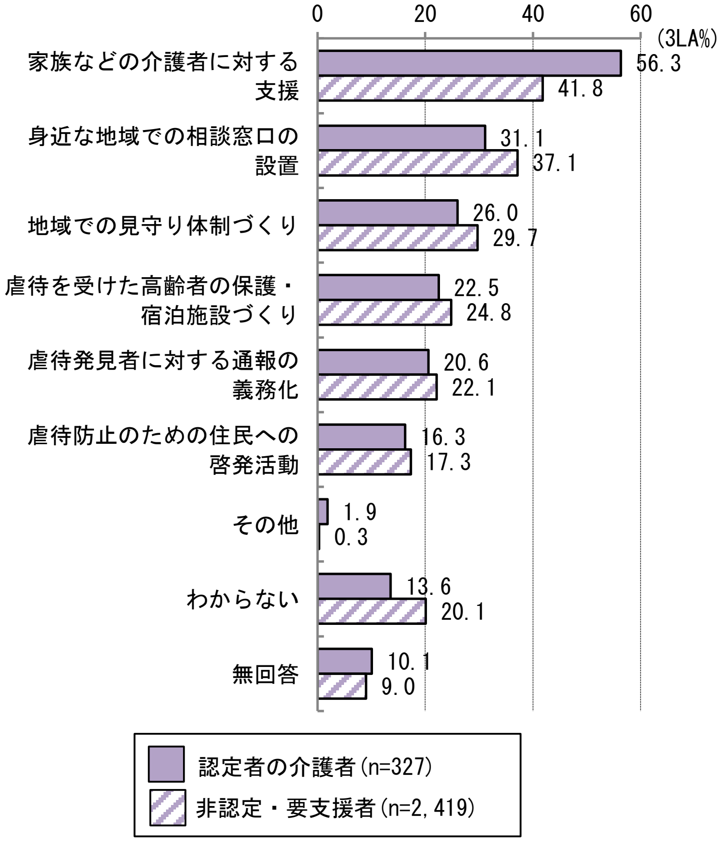


■ 高齢者虐待防止のために必要な取組

　高齢者虐待防止のために必要な取組について、認定者の介護者では「家族などの介護者に対する支援」が56.3%で最も多く、次いで「身近な地域での相談窓口の設置」が31.1%、「虐待を受けた高齢者の保護・宿泊施設づくり」が26.0%です。

　非認定・要支援者では「家族などの介護者に対する支援」が41.8%で最も多く、次いで「身近な地域での相談窓口の設置」が37.1%、「地域での見守り体制づくり」が29.7%です。（図表92）

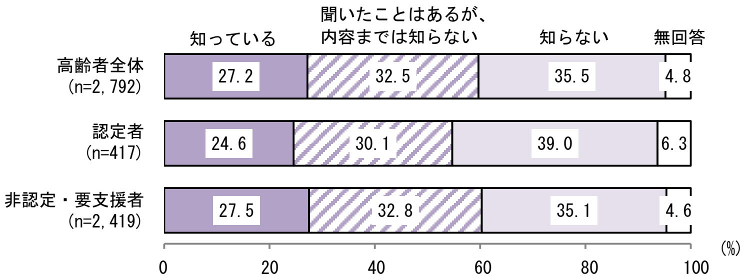
【図表92　高齢者虐待防止のために必要な取組】



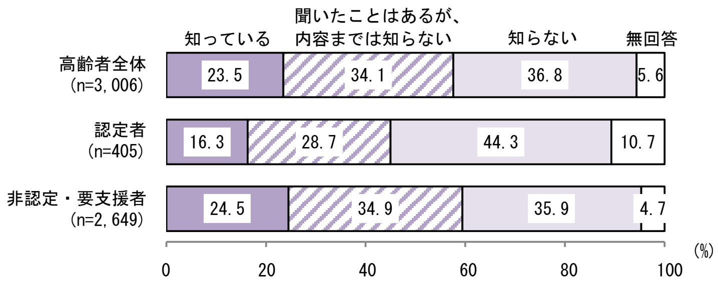
■　*成年後見制度の認知度

成年後見制度の認知度について、認定者、非認定・要支援者とも「知らない」が最も多くなっており、「知っている」は、認定者が24.6%、非認定・要支援者が27.5%で、非認定・要支援者の方が2.9ポイント高くなっています。平成26年度（2014年度）に行った「第６期吹田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画にかかる高齢者等実態調査」と比較すると、「知っている」は、認定者で8.3ポイント、非認定・要支援者は3.0ポイント増加しています。（図表93）

【図表93　成年後見制度の認知度】



第６期調査

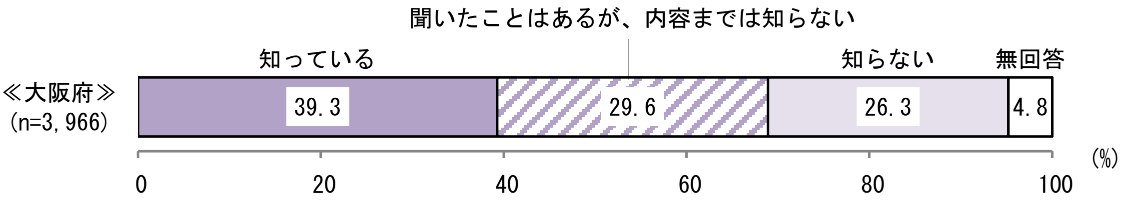


大阪府との比較

成年後見制度の認知度

高齢者全体と大阪府実施の『第４回　高齢者の生活実態と介護サービス等に関する意識調査（平成28年度（2016年度））』を比較すると、本市の方が「知っている」で12.1ポイント下回っており、「知らない」が9.2ポイント上回っています。（図表94）

【図表94　成年後見制度の認知度（大阪府）】

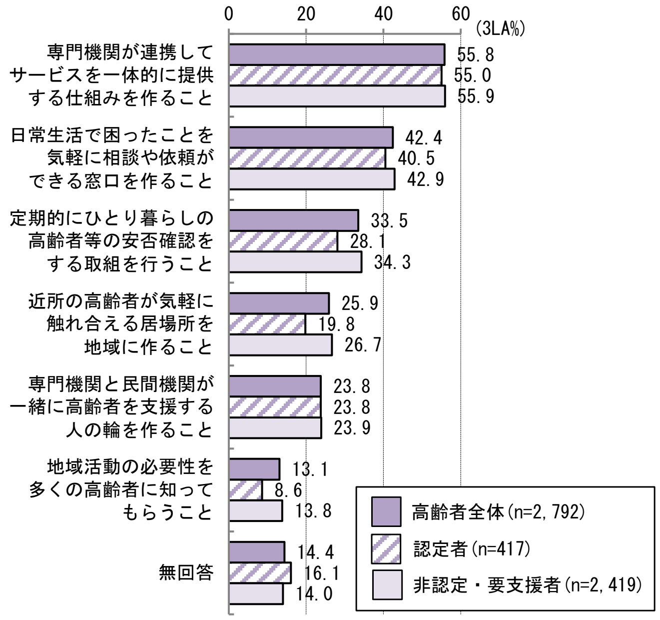


■ 地域包括ケアシステムを作るために大切なこと

地域包括ケアシステムを作るために大切なことについて、認定者、非認定・要支援者とも「専門機関が連携してサービスを一体的に提供する仕組みを作ること」が55%台で最も多く、次いで「日常生活で困ったことを気軽に相談や依頼ができる窓口を作ること」が40%強と多くなっています。

なお、認定者は、非認定・要支援者に比べ「定期的にひとり暮らしの高齢者等の安否確認をする取組を行うこと」が6.2ポイント、「近所の高齢者が気軽に触れ合える居場所を地域に作ること」が6.9ポイント低いです。（図表95）

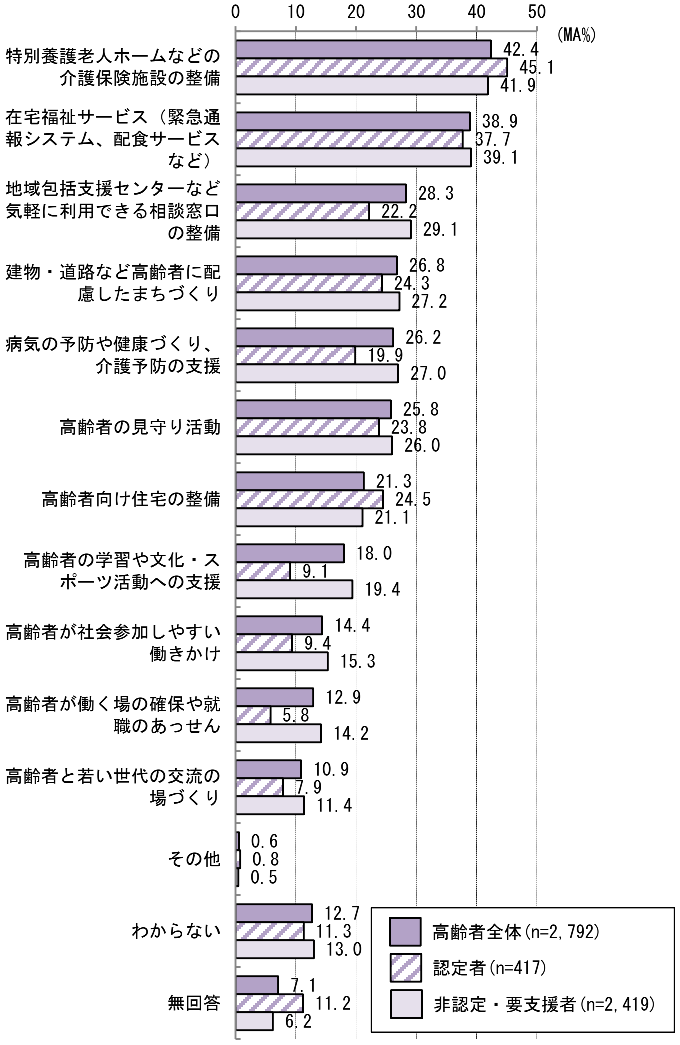
【図表95　地域包括ケアシステムを作るために大切なこと】



■ 高齢者保健福祉について充実を望む施策

高齢者保健福祉について充実を望む施策は、認定者、非認定・要支援者とも「特別養護老人ホームなどの介護保険施設の整備」が４割台で最も多く、次いで「在宅福祉サービス（緊急通報システム、配食サービスなど）」が４割弱と多くなっています。これに次いで、認定者は「高齢者向け住宅の整備」が24.5%、非認定・要支援者は「地域包括支援センターなど気軽に利用できる相談窓口の整備」が29.1%と続いています。（図表96）

【図表96　高齢者保健福祉について充実を望む施策】

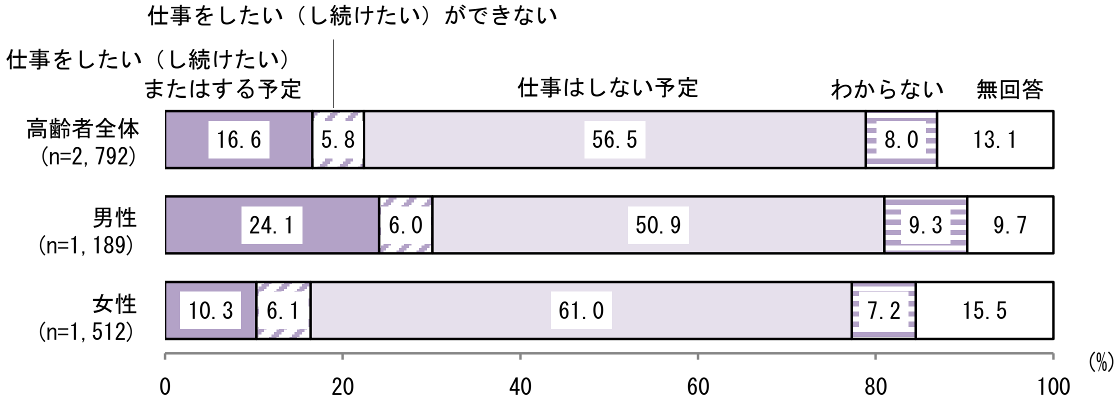


（３）性別でみる社会参加の状況

①　今後の就労意欲

「仕事をしたい（し続けたい）またはする予定」は16.6%であり、性別では男性が24.1%、女性が10.3%で、男性の方が13.8ポイント高くなっています。（図表97）

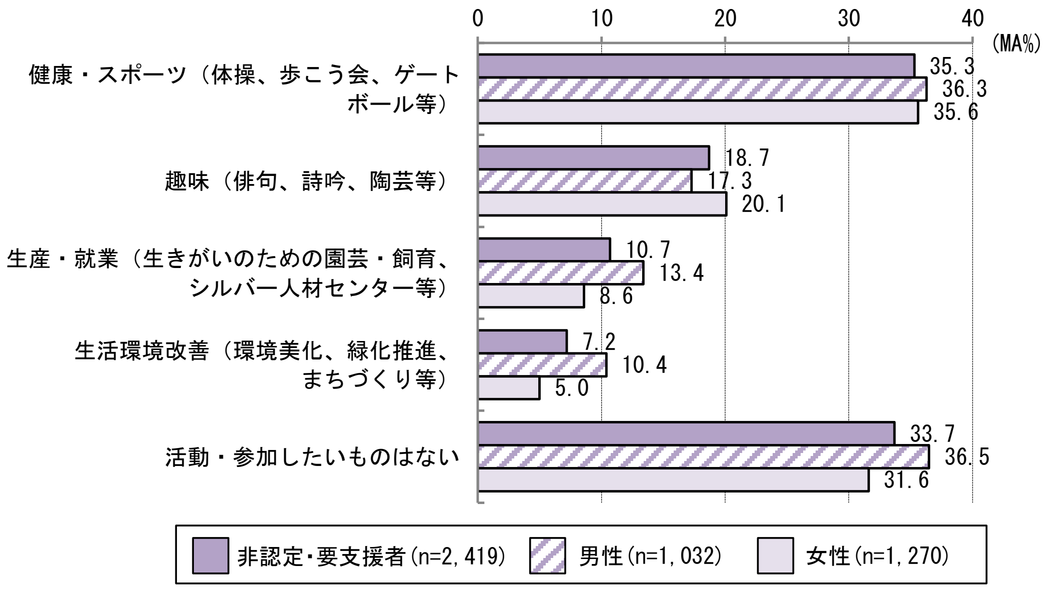
【図表97　今後の就労意欲】



②　参加したい自主活動（非認定・要支援者のみ）

男女とも「健康・スポーツ（体操、歩こう会、ゲートボール等）」が３割台で最も多くなっています。なお、男性は「生産・就業（生きがいのための園芸・飼育、*シルバー人材センター等）」(13.4%）や「生活環境改善（環境美化、緑化推進、まちづくり等）」(10.4%）が女性に比べて５ポイント程度高く、女性は「趣味（俳句、詩吟、陶芸等）」(20.1%）が男性に比べて2.8ポイント高くなっています。（図表98）

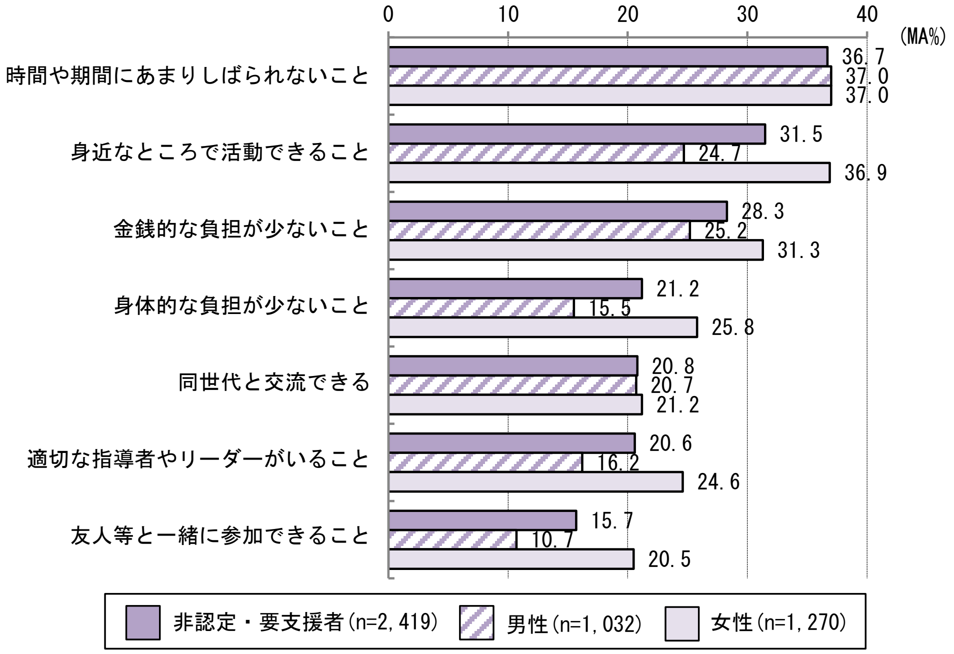
【図表98　性別　参加したい自主活動（非認定・要支援者のみ）】
（上位５項目）



③　地域活動・ボランティア活動に参加・活動しやすくなる条件（非認定・要支援者のみ）

男女とも「時間や期間にあまりしばられないこと」がともに37.0%で最も多いです。なお、女性は、僅差で「身近なところで活動できること」が36.9%と多く、「身体的な負担が少ないこと」（25.8%）や「友人等と一緒に参加できること」（20.5%）では男性より10ポイント程度高いです。（図表99）

【図表99　性別　地域活動・ボランティア活動に参加・活動しやすくなる条件（非認定・要支援者のみ）】
（上位７項目）

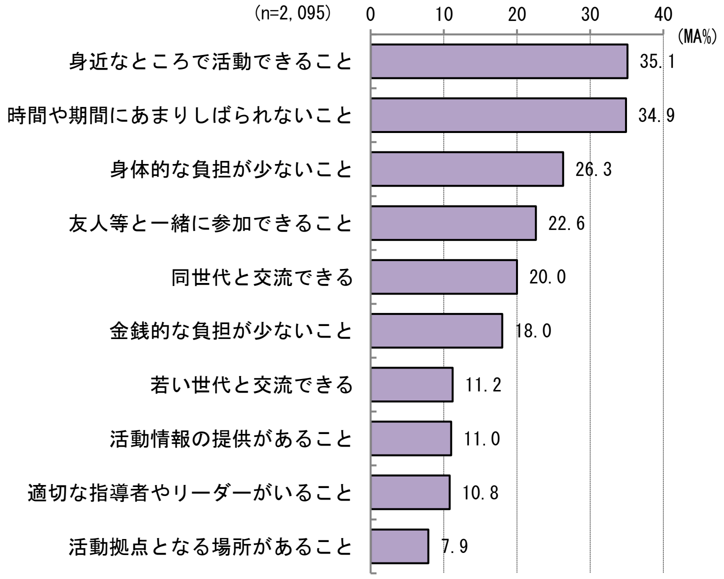


全国調査との比較

参加・活動しやすくなる条件

高齢者全体と内閣府実施の『高齢者の経済生活に関する意識調査（平成23年度（2011年度））』を比較すると、全国では、１位は「身近なところで活動できること」（35.1%）、２位は「時間や期間にあまりしばられないこと」（34.9%）、３位は「身体的な負担が少ないこと」（26.3%）で、それに対し、本市では３位に「金銭的な負担が少ないこと」が挙がっています。（図表100）

【図表100　地域活動・ボランティア活動に参加・活動しやすくなる条件（全国調査）】



（４）地域別にみる高齢者の状況

①　ＪＲ 以 南 地 域

家族構成	介護予防・運動
・夫婦２人暮らし（37.8%）が多く、次いで１人暮らし（24.2%）が多い。１人暮らしは市平均より3.4ポイント高く、市内で最も高い。	・介護予防事業の認知度は市平均とほぼ同じで37.9%。 ・週１回以上の運動習慣は市平均より1.2ポイント高く56.8%。
住まい	**地域での活動**
・持家（一戸建て）の割合は69.6%で市内で最も高く、市平均より24.7ポイント高い。 ・築年数40年以上が多く、30.7%。 ・住宅用火災警報器の設置率は市平均より5.1ポイント低く、68.2%。 ・困りごと上位は「耐震対策ができていない」「段差が多い」「つかまるところがない」で、「耐震対策ができていない」は市平均より4.7ポイント高い。	・参加している自主活動の上位は「町内会・自治会」「趣味関係のグループ」「スポーツ関係のグループやクラブ」で、「町内会・自治会」は36.7%で市平均より9.5ポイント高い。 ・いきいきした地域づくり活動への参加意向は、参加者としての参加（54.1%）も企画・運営としての参加（29.7%）も市平均より低い割合。
外出	**地域包括支援センター**
・外出を控えている割合が市平均とほぼ同じで16.8%。 ・外出の際の移動手段の上位は「徒歩」「電車」「自転車」だが、「自転車」は50.8%で、市平均より19.5ポイント高い。	・地域包括支援センターの認知度は市平均より8.3ポイント高く50.0%で、市内で最も高い。

②　片 山 ・ 岸 部 地 域

家族構成	介護予防・運動
・夫婦２人暮らし（47.1%）が多く、次いで１人暮らし（20.3%）が多い。１人暮らしは市平均とほぼ同じ。	・介護予防事業の認知度は市平均とほぼ同じで38.2%。 ・週１回以上の運動習慣は市平均より4.0ポイント低く51.6%。
住まい	**地域での活動**
・持家（一戸建て）の割合は63.0%で市内で２番目に高く、市平均より18.1ポイント高い。 ・築年数40年以上が多く、38.3%。 ・住宅用火災警報器の設置率は64.4%で市内で最も低く、市平均より8.9ポイント低い。 ・困りごと上位は「耐震対策ができていない」「段差が多い」「風呂が使いにくい」	・参加している自主活動の上位は「趣味関係のグループ」「スポーツ関係のグループやクラブ」「町内会・自治会」 ・いきいきした地域づくり活動への参加意向は、参加者としての参加は57.4%、企画・運営としての参加は32.6%で、いずれも市平均とほぼ同じ。
外出	**地域包括支援センター**
・外出を控えている割合が市平均より1.1ポイント高く17.0%。 ・外出の際の移動手段の上位は「徒歩」「電車」「自転車」	・地域包括支援センターの認知度は市平均より2.5ポイント低く、39.2%。

③　豊　津　・　江　坂　・　南　吹　田　地　域

家　族　構　成	介　護　予　防　・　運　動
・夫婦２人暮らし（45.2%）が多く、次いで１人暮らし（20.6%）が多い。１人暮らしは市平均とほぼ同じ。	・介護予防事業の認知度は市平均より2.0ポイント低く35.7%。 ・週１回以上の運動習慣は市平均とほぼ同じで54.9%。
住　ま　い	**地　域　で　の　活　動**
・持家（一戸建て）は46.6%で、持家（集合）が28.9%。民間賃貸は市内で最も高く19.1%。 ・築年数40年以上が多く、36.4%。 ・住宅用火災警報器の設置率は市平均より1.3ポイント低く、72.0%。 ・困りごと上位は「耐震対策ができていない」「段差が多い」「つかまるところがない」だが、すべて市平均より低い割合。	・参加している自主活動の上位は「趣味関係のグループ」「町内会・自治会」「スポーツ関係のグループやクラブ」 ・いきいきした地域づくり活動への参加意向は、参加者としての参加（49.6%）も企画・運営としての参加（26.5%）も市内で最も低い。
外　出	**地域包括支援センター**
・外出を控えている割合が市平均より1.4ポイント高く、17.3%。 ・外出の際の移動手段の上位は「徒歩」「電車」「自転車」だが、「自転車」は41.8%で、市平均より10.5ポイント高い。	・地域包括支援センターの認知度は市平均より8.4ポイント低く33.3%で、市内で最も低い。

④　千　里　山　・　佐　井　寺　地　域

家　族　構　成	介　護　予　防　・　運　動
・夫婦２人暮らし（43.7%）が多く、次いで１人暮らし（23.5%）が多い。１人暮らしは市平均より2.7ポイント高く、市内で３番目に高い。	・介護予防事業の認知度は市平均より3.3ポイント低く34.4%で、市内で最も低い。 ・週１回以上の運動習慣は市平均より4.7ポイント低く50.9%で、市内で最も低い。
住　ま　い	**地　域　で　の　活　動**
・持家（一戸建て）が41.4%で、持家（集合）が37.1%。 ・築年数30年以上40年未満が多く、32.1%。 ・住宅用火災警報器の設置率は市平均より1.0ポイント低く72.3%。 ・困りごと上位は「耐震対策ができていない」「段差が多い」「つかまるところがない」	・参加している自主活動の上位は「趣味関係のグループ」「収入のある仕事」「スポーツ関係のグループやクラブ」で、「収入のある仕事」は26.4%で、市平均より8.0ポイント高い。 ・いきいきした地域づくり活動への参加意向は、参加者としての参加（61.9%）も企画・運営としての参加（34.8%）も市平均より高い割合。
外　出	**地域包括支援センター**
・外出を控えている割合が市平均とほぼ同じで16.1%。 ・外出の際の移動手段の上位は「徒歩」「電車」「自動車（自分で運転）」	・地域包括支援センターの認知度は市平均より1.1ポイント低く40.6%。

⑤ 山田・千里丘地域

家族構成	介護予防・運動
・夫婦２人暮らし（45.2%）が多く、次いで息子・娘との２世帯（18.9%）が多い。１人暮らし（15.6%）は市平均より5.2ポイント低く、市内で最も低い。	・介護予防事業の認知度は市平均より3.5ポイント高く41.2%で、市内で最も高い。 ・週１回以上の運動習慣は市平均より7.0ポイント高く62.6%で、市内で最も高い。
住まい	**地域での活動**
・持家（集合）が62.0%で市内で最も高く、市平均より32.8ポイント高い。 ・築年数30年以上40年未満が多く、39.7%。 ・住宅用火災警報器の設置率は78.3%で市内で２番目に高く、市平均より5.0ポイント高い。 ・困りごと上位は「段差が多い」「耐震対策ができていない」「つかまるところがない」	・参加している自主活動の上位は「趣味関係のグループ」「スポーツ関係のグループやクラブ」「町内会・自治会」で、「趣味関係のグループ」（50.3%）「スポーツ関係のグループやクラブ」（39.1%）は市平均より10ポイント以上高く、いずれも市内で最も高い。 ・いきいきした地域づくり活動への参加意向は、参加者としての参加（67.2%）も企画・運営としての参加（36.9%）も市平均より高く、いずれも市内で最も高い。
外出	**地域包括支援センター**
・外出を控えている割合が市平均より3.0ポイント低く、12.9%で市内で最も低い。 ・外出の際の移動手段の上位は「徒歩」「電車」「路線バス」で、「路線バス」は36.1%で、市平均より9.7ポイント高い。	・地域包括支援センターの認知度は市平均より2.0ポイント高く43.7%で、市内で２番目に高い。

⑥ 千里ニュータウン・万博・阪大地域

家族構成	介護予防・運動
・夫婦２人暮らし（45.5%）が多く、次いで１人暮らし（23.7%）が多い。１人暮らしは市平均より2.9ポイント高く、市内で２番目に高い。	・介護予防事業の認知度は市平均より1.7ポイント高く39.4%。 ・週１回以上の運動習慣は市平均より2.8ポイント高く58.4%。
住まい	**地域での活動**
・公営賃貸住宅の割合が高く51.5%で、市内で最も高い。 ・築年数40年以上が36.6%だが、次いで10年未満が27.3%。 ・住宅用火災警報器の設置率は84.1%で市内で最も高く、市平均より10.8ポイント高い。 ・困りごと上位は「洗面所にお湯が出ない」「耐震対策ができていない」「エレベーターがない」	・参加している自主活動の上位は「趣味関係のグループ」「スポーツ関係のグループやクラブ」「町内会・自治会」 ・いきいきした地域づくり活動への参加者としての参加意向（52.9%）は市平均より4.4ポイント低いが、企画・運営としての参加意向（35.0%）は市平均より2.7ポイント高く、市内で２番目に高い。
外出	**地域包括支援センター**
・外出を控えている割合が市平均より1.4ポイント低く14.5%。 ・外出の際の移動手段の上位は「徒歩」「電車」「路線バス」で、「路線バス」は46.9%で市内で最も高く、市内平均より20.5ポイント高い。	・地域包括支援センターの認知度は市平均より1.7ポイント高く43.4%。

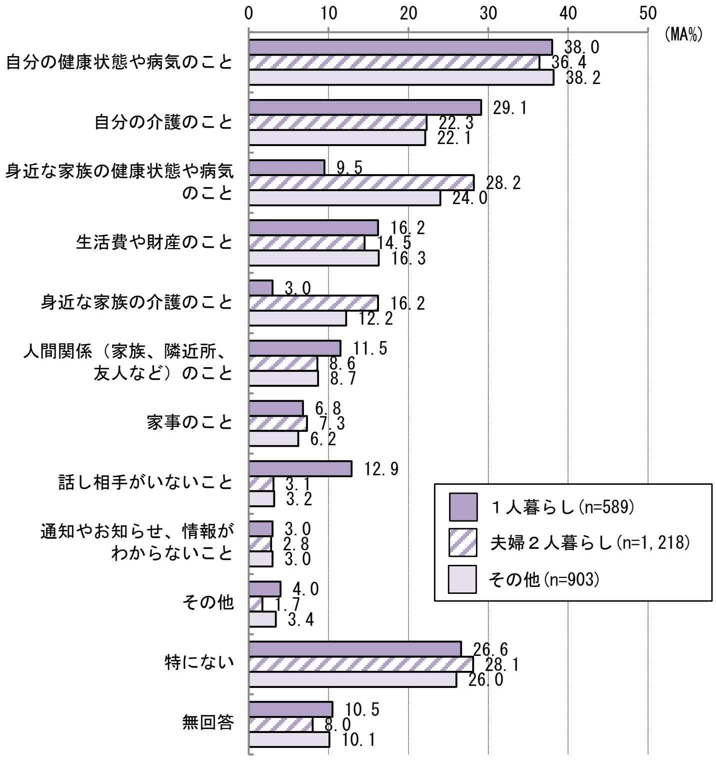
（５）年齢構成別にみる高齢者の状況（非認定・要支援者のみ）

	非認定・要支援者全体（n=2,419）	65～74歳（n=1,265）	75～84歳（n=887）	85歳以上（n=173）
外出頻度が週１回以下	12.0%	7.5%	13.9%	33.5%
転んだ経験（過去１年間に転んだ経験が「何度もある」と「１度ある」の和）	31.2%	26.2%	35.6%	46.6%
階段を手すりや壁をつたわらずに昇ることができるし、している	60.5%	70.9%	50.9%	30.1%
椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がることができるし、している	76.6%	85.7%	69.4%	47.0%
15分ぐらい続けて歩くことができるし、している	78.4%	83.0%	76.4%	56.1%
半年前に比べて固いものが食べにくくなった	27.4%	20.9%	33.2%	40.5%
お茶や汁物等をむせることがある	24.8%	21.4%	29.4%	27.5%
物忘れが多いと感じる	41.7%	37.5%	45.7%	51.8%
自分の歯が20本以上ある（75～84歳の人は「*８０２０達成者」）	51.7%	60.2%	46.0%	24.9%
なんらかのグループに参加して自主活動を行っている（収入のある仕事以外）	66.2%	60.7%	61.3%	49.3%
趣味関係のグループ	37.7%	37.7%	38.7%	34.7%
スポーツ関係のグループやクラブ	27.5%	30.8%	27.2%	9.8%
町内会・自治会	27.2%	25.2%	32.0%	20.8%
学習・教養サークル	17.1%	17.0%	19.1%	11.6%
ボランティアのグループ	14.8%	16.1%	14.8%	6.4%
*高齢クラブ	11.1%	6.3%	17.0%	13.9%
いきいきした地域づくり活動に参加者として参加意向がある（「是非参加したい」と「参加してもよい」の和）	57.3%	60.4%	56.8%	38.2%
いきいきした地域づくり活動に企画・運営として参加意向がある（「是非参加したい」と「参加してもよい」の和）	32.3%	35.8%	30.6%	21.4%

（６）家族構成別にみる日常生活での不安や悩み

日常生活での不安や悩みについて、いずれの家族構成も「自分の健康状態や病気のこと」が最も多く、次いで１人暮らしでは「自分の介護のこと」が続いています。また、１人暮らしでは「話し相手がいないこと」が夫婦２人暮らしやその他の世帯より高くなっています。（図表101）

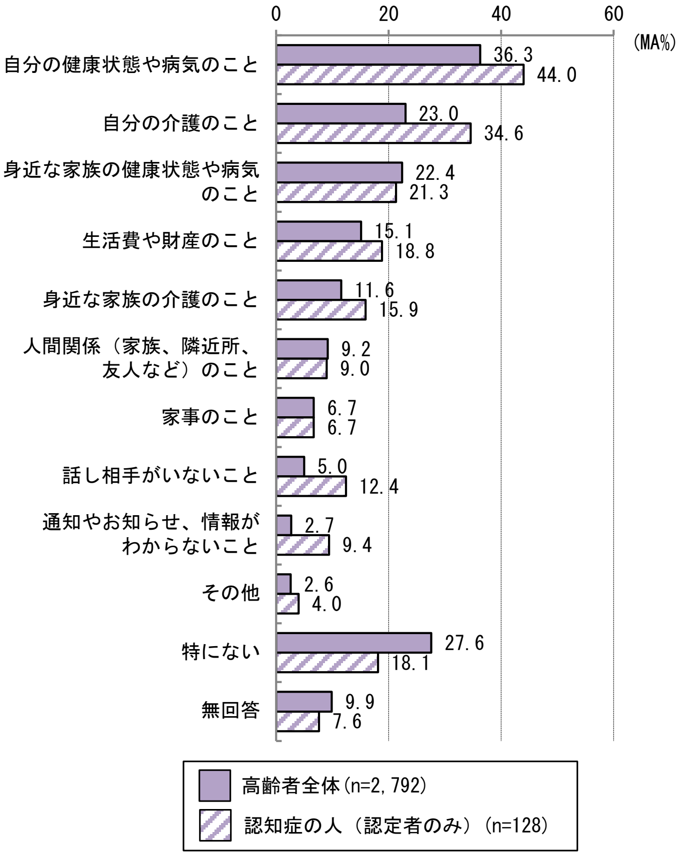
【図表101　日常生活での不安や悩み（家族構成別）】



（７）認知症の人の日常生活での不安や悩み

認知症の人（認定者のみ）の日常生活での不安や悩みについて、「自分の健康状態や病気のこと」が最も多く、高齢者全体と比べて7.7ポイント高くなっています。「自分の介護のこと」や「生活費や財産のこと」、「身近な家族の介護のこと」等も認知症の人（認定者のみ）の方が高くなっています。（図表102）

【図表102　日常生活での不安や悩み】



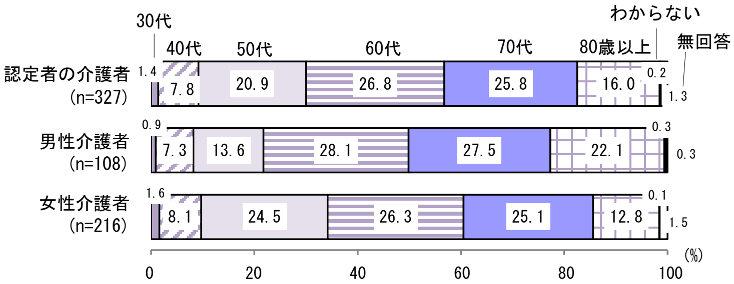
（８）主な介護者の状況

①　主な介護者の年齢

主な介護者の年齢について、「60代」が26.8%で最も多く、次いで「70代」が25.8％で、60歳以上の介護者は68.6%を占めています。

男性介護者は「60代」が28.1%で最も多く、60歳以上の男性介護者は77.7%を占めています。女性介護者も「60代」が26.3%で最も多く、60歳以上の女性介護者は64.2%です。（図表103）

【図表103　主な介護者の年齢】

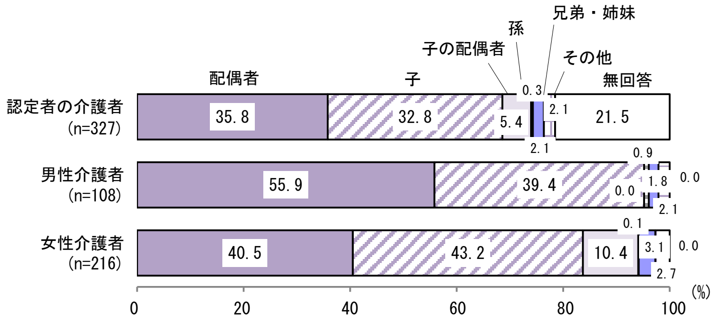


②　主な介護者の続柄

主な介護者と被介護者との続柄について、「配偶者」が35.8%で最も多く、次いで「子」が32.8%です。

男性介護者は「配偶者」が55.9%を占め、「子」は39.4%です。女性介護者は「子」が43.2%で最も多く、次いで「配偶者」が40.5%です。(図表104)

【図表104　主な介護者の続柄】

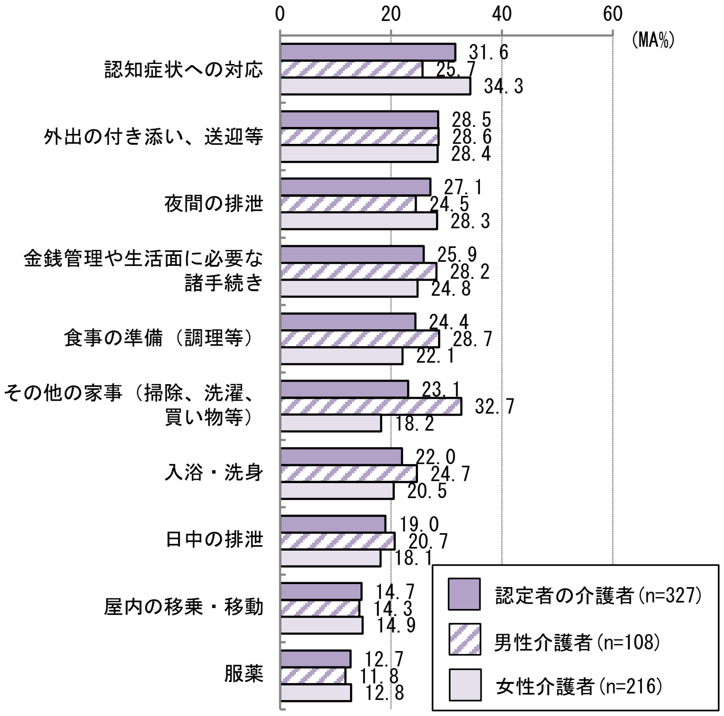


③　主な介護者が不安に思っている介護等

主な介護者が不安に感じる介護等について、「認知症状への対応」が31.6%で最も多く、次いで「外出の付き添い、送迎等」が28.5%、「夜間の排泄」が27.1%です。

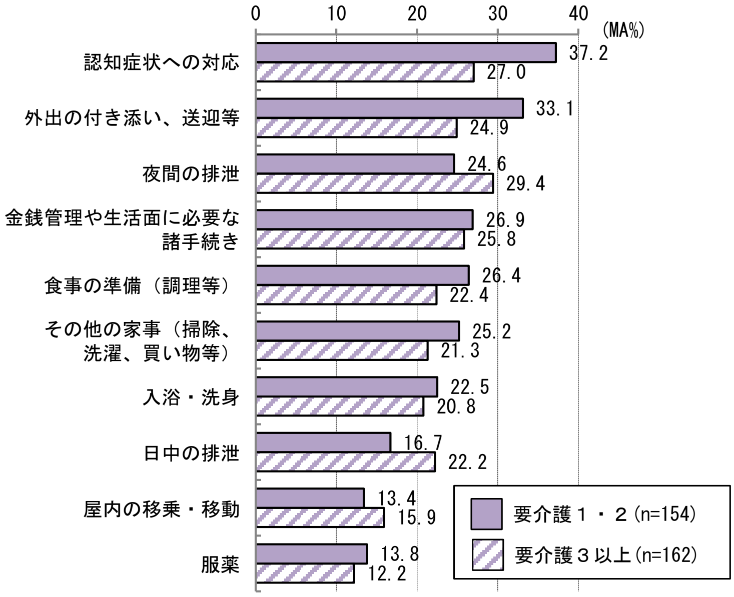
女性の介護者では「認知症状への対応」が34.3%で最も多く、次いで「外出の付き添い、送迎等」が28.4%、「夜間の排泄」が28.3%です。一方、男性の介護者では「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が32.7%で最も多く、次いで「食事の準備（調理等）」が28.7%、「外出の付き添い、送迎等」が28.6%です。(図表105)

【図表105　主な介護者が不安に思っている介護等】
（上位10項目）



要介護度別でみると、要介護１・２を介護している介護者では「認知症状への対応」が37.2%で最も多く、次いで「外出の付き添い、送迎等」が33.1%であり、両項目とも要介護３以上を介護している介護者に比べて約10ポイント高いです。一方、要介護３以上を介護している介護者では「夜間の排泄」が29.4%で最も多く、要介護１・２を介護している介護者（24.6%）に比べ4.8ポイント高いです。なお、「日中の排泄」も要介護３以上を介護している介護者が22.2%で要介護１・２を介護している介護者（16.7%）より5.5ポイント高くなっています。（図表106）

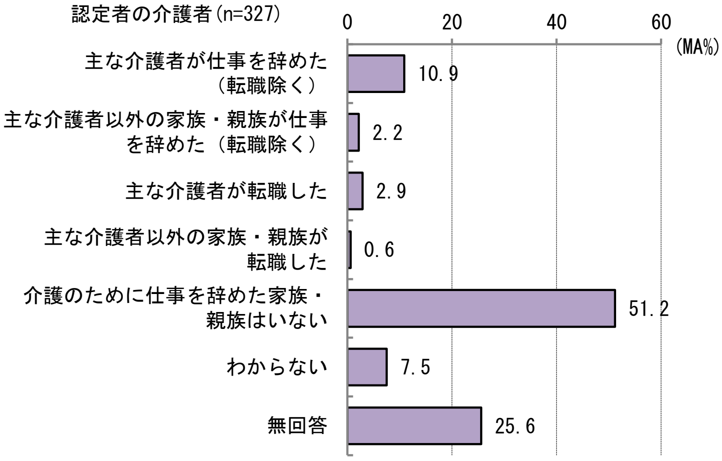
【図表106　要介護度別　主な介護者が不安に思っている介護等】　（上位10項目）



④　介護を主な理由として仕事を辞めた家族や親族

介護を主な理由として仕事を辞めた家族や親族について、「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が51.2%を占めています。無回答を除くと、「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）」が10.9%で最も多くなっています。（図表107）

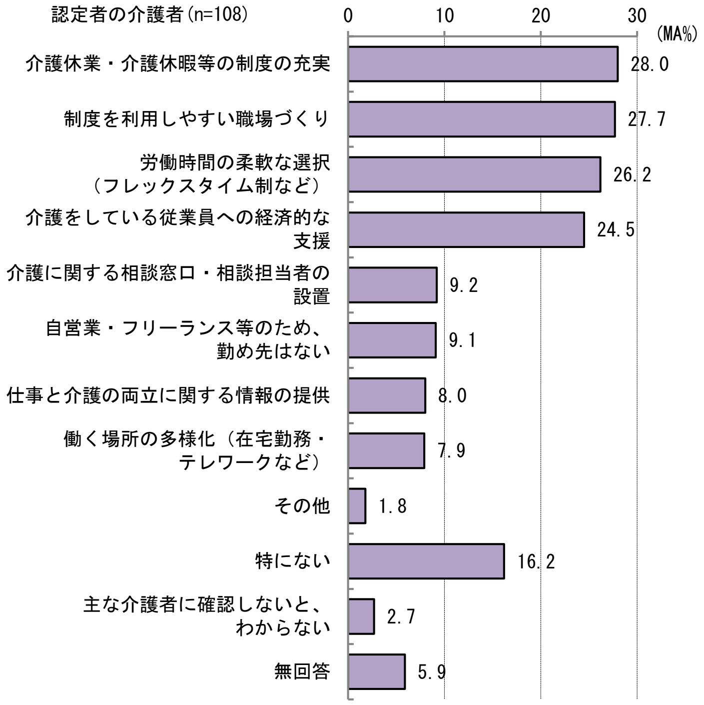
【図表107　介護を主な理由として仕事を辞めた家族や親族】



⑤ 仕事と介護の両立に効果がある勤め先の支援

仕事と介護の両立に効果がある勤め先の支援について、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が28.0%で最も多く、次いで「制度を利用しやすい職場づくり」が27.7%、「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」が26.2%、「介護をしている従業員への経済的な支援」が24.5%です。（図表108）

【図表108　仕事と介護の両立に効果がある勤め先の支援】

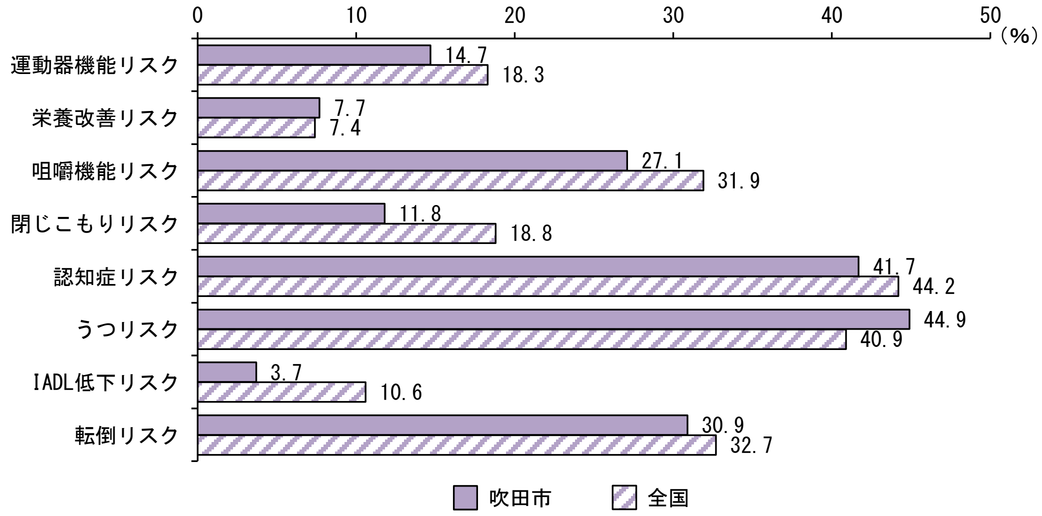


（９）生活機能低下リスクについての全国比較

地域包括ケア「見える化」システムに登録した、全国499市区町村（平成29年（2017年）12月４日時点）の推計平均値を全国値とし、８つの生活機能の点から本市との比較を行いました。

多くの項目で全国値を下回っており、特に閉じこもりリスク、ＩＡＤＬ低下リスクは５ポイント以上下回っています。一方、栄養改善リスクとうつリスクは、全国値を上回っています。（図表109）

【図表109　生活機能低下リスクのある高齢者の割合（全国値との比較）】



リスクありの判定基準

□運動器機能リスク（下記のうち３つ以上該当）

設問	該当する選択肢
階段を手すりや壁をつかわずに昇っていますか	できない
椅子に座った状態から何もつかまらずに立ちあがっていますか	できない
15分位続けて歩いていますか	できない
過去１年間に転んだ経験がありますか	何度もある／１度ある
転倒に対する不安は大きいですか	とても不安である／やや不安である

□栄養改善リスク（ＢＭＩ <18.5 の場合）

□咀嚼機能リスク（「半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか」に「はい」と回答）

□閉じこもりリスク（「週に１回以上は外出していますか」に「ほとんど外出しない」「週１回」と回答）

□認知症リスク（「物忘れが多いと感じますか」に「はい」と回答）

□うつリスク（下記のうち１つ以上該当の場合）

設問	該当する選択肢
この１か月間、気分が沈んだり、ゆううつな気持ちになったりすることがありましたか	はい
この１か月間、どうしても物事に対して興味がわかない、あるいは心から楽しめない感じがよくありましたか	はい

□ＩＡＤＬ（日常生活を送る上で必要な複雑な動作）低下リスク（下記の回答の合計点数が３点以下の場合）

設問	リスクありに該当する選択肢
バスや電車を使って１人で外出していますか（自家用車でも可）	「できるし、している」「できるけどしていない」のいずれかの回答の場合１点
自分で食品・日用品の買物をしていますか	
自分で食事の用意をしていますか	
自分で請求書の支払いをしていますか	
自分で預貯金の出し入れをしていますか	

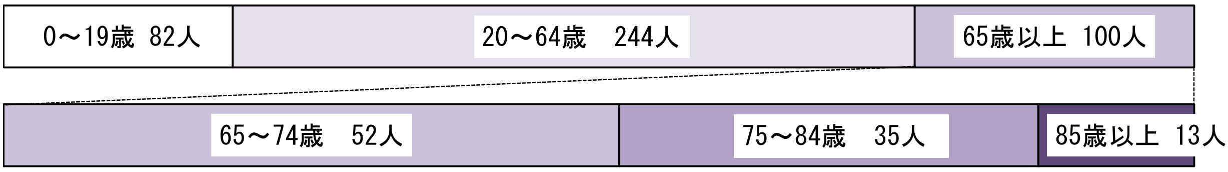
□転倒リスク（「過去１年間に転んだ経験がありますか」に「何度もある」「１度ある」と回答）

9　吹田市に高齢者が今、100人いるとしたら…

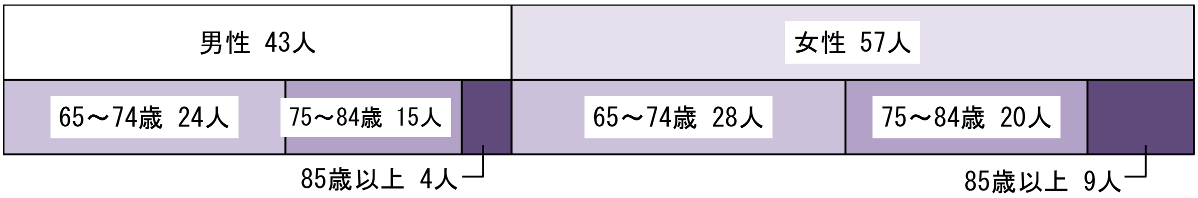
吹田市に高齢者が今、100人いるとしたら…

（実際の高齢者人口は、平成29年（2017年）９月末現在、86,892人）

（１）**人口割合**　をみると…



（２）65歳以上の高齢者の　**性別**　は…

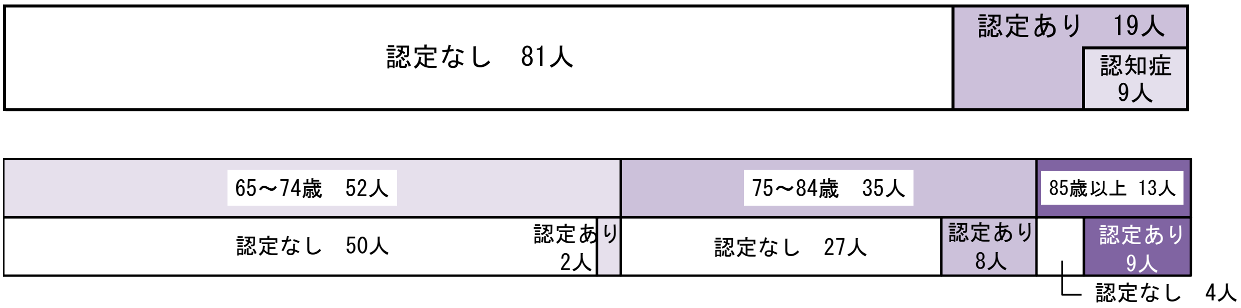


（３）65 歳以上の高齢者を　**地域別**　にみると…

（４）65歳以上の高齢者の　地域別の　**割合**　は…

	ＪＲ以南	片山・岸部	豊津・江坂・南吹田	千里山・佐井寺	山田・千里丘	千里ＮＴ・万博・阪大
割合	●○○	●○○○	●○○○○	●○○○○	●○○○◖	●○○
	３人に１人	４人に１人	５人に１人	５人に１人	4.5人に１人	３人に１人

（５）要支援・要介護の　**認定**　を受けている人は…

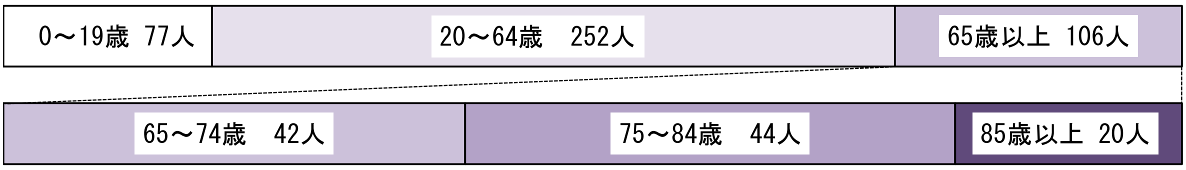


第2章　高齢者を取り巻く状況～現状、傾向、推計～

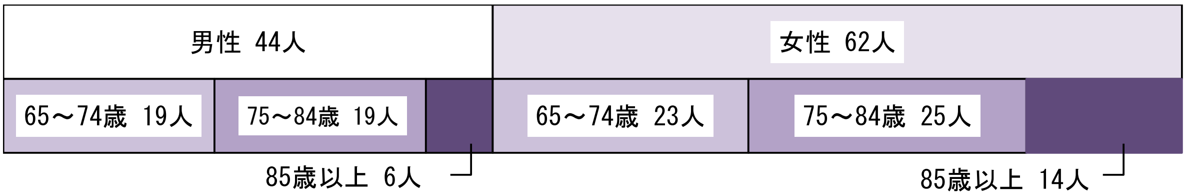
8年後の平成37年度(2025年度)に106人になりますが…

（人口推計によると、平成37年（2025年）9月末の高齢者人口は、92,294人）

（１）**人口割合**　をみると…



（２）65歳以上の高齢者の　**性別**　は…

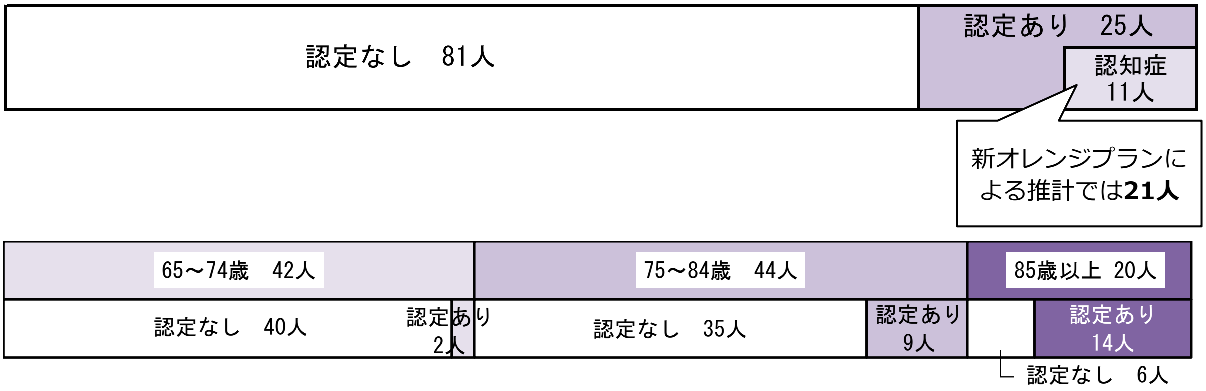


（３）65 歳以上の高齢者を　**地域別**　にみると…

（４）65歳以上の高齢者の　地域別の　**割合**　は…

	ＪＲ以南	片山・岸部	豊津・江坂・南吹田	千里山・佐井寺	山田・千里丘	千里ＮＴ・万博・阪大
割合	●○○	●○○○	●○○○○	●○○○◖	●○○○	●○○○
	３人に１人	**４人に１人**	**５人に１人**	**4.5人に１人**	**４人に１人**	**４人に１人**

（５）要支援・要介護の　**認定**　を受けている人は…



第２章　高齢者を取り巻く状況　～現状、傾向、推計～

コラム８

あなたのそばにも…地域福祉活動に取り組む人たち

100 年の歴史…民生委員・児童委員

市内に 495 人

「民生委員制度」は平成 29 年（2017 年）に 100 周年を迎えました。
民生委員・児童委員は、厚生労働大臣に委嘱され、地域住民の立場に立って必要な相談・支援を行うボランティアです。
（人数は平成 29 年（2017 年）12 月 1 日現在）

住民みんながボランティア …地区福祉委員会

市内に約 1,650 人

地域で生活している住民が、地区福祉委員として活動しています。

見守り声かけやいきいきサロンなどの活動に取り組み、「住民同士が助け合い、支え合える住みよいまち」をめざしています。

シニア仲間といきいき過ごそう …高齢クラブ

市内に 13,735 人

60 歳以上の仲間が集まって、いきがいづくりや健康づくりに取り組むとともに、社会奉仕活動として、ひとり暮らし高齢者等を訪問する、友愛訪問活動等にも取り組んでいます。（人数は平成 29 年（2017 年）３月末日現在）

その他にも、傾聴ボランティアに取り組む方々など、さまざまな形で地域福祉活動に取り組んでいる方がたくさんおられます。何かできることを、少し始めてみませんか。